

令和 6 年 度

金沢市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

金 沢 市 監 査 委 員

監 査 第 6 4 号
令和 7 年 8 月 29 日
(2025年)

金沢市長 村 山 卓 様

金沢市監査委員 加 藤 弘 行

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 高 村 佳 伸

金沢市監査委員 森 一 敏

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和6年度の基金の運用状況を示す書類を金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 期 間	2
第5 審 査 の 実 施 内 容	2
第6 審 査 の 実 施 場 所	2
第7 審 査 の 結 果	2
第8 審 査 意 見	3
第9 審 査 の 概 要	9
1 全 会 計	9
2 一 般 会 計	11
3 特 別 会 計	18
4 財 産 の 状 況	22
5 基金の運用状況	23
 (審 査 資 料)	
1 全 会 計	24
2 一 般 会 計	40
3 特 別 会 計	97
4 財 産 の 状 況	129
5 基金の運用状況	138

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 〇 ． 〇 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「 ー 」 ……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のものである。
 - 「 △ 」 ……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和6年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 令和6年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 令和6年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

第4 審 査 の 期 間

令和7年7月23日から同年8月21日まで

第5 審 査 の 実 施 内 容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審 査 の 実 施 場 所

監査事務局内及び関係部局

第7 審 査 の 結 果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査意見

1 一般会計

(予算編成と決算)

令和2年から約3年にわたるコロナ禍を経て、日常を取り戻す契機となるはずであった令和6年元日に能登半島地震が発生し、本市は市内被災地域への対応に全力を挙げるとともに、他の被災自治体に対しても様々な支援に取り組んできた。

令和6年度予算は、地震からの復旧・復興関連経費を盛り込むとともに、令和5年度に策定した新たな都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」の実現に向け、「心豊かで活力ある未来の金沢に向けて踏み出す共創推進予算」として、「世界に誇る伝統と創造の文化が息づくまち」「多様な人々が共生し、心豊かに暮らせるまち」「共に学び、未来を創る人を育むまち」「創造・変革により成長するまち」「活力と個性があふれ、安全で持続可能なまち」の5つの基本方針の下、「すべての人々と共に、心豊かで活力ある未来を創る」ことを目指して編成された。

令和6年度第1四半期の国内総生産が2期ぶりにプラスとなり、北陸地域の経済動向も持ち直しつつある報告が示された一方、足元では長引く物価高騰対策として、緊急支援給付金や定額減税関連の調整給付金、福祉施設等や事業者への光熱費助成、買い物応援商品券事業など、様々な施策により市民生活への支援を行った。また、能登半島地震への対応として、避難所の開設・運営や輪島市の被災者の受け入れと生活支援を行い、公共インフラの復旧等にも注力しながら「未来共創計画」の実践元年として、未来の金沢を見据えた取り組みを開始した1年となった。

決算状況については、歳入では、個人市民税は減少したが、法人市民税、固定資産税が増えた結果、市税収入は増加している。歳出では物価高騰対策や震災対応が求められ、厳しい財政運営を強いられることとなったが、国からの財政支援に加え事業の重点化や中期財政計画の着実な実践等により、昭和41年度以来連続して実質収支の黒字を堅持している。

(決算の特徴)

決算の特徴としては、前年度と比べて歳入、歳出ともに増加し、実質収支の黒字額も増加している。

歳入では、自主財源については、繰入金などが減少となったものの、諸収入、繰越金、市税などが増加したことにより、総額で増加となった。依存財源については、国庫支出金、市債などが減少となったものの、地方交付税、地方特例交付金、県支出金などが増加となったことにより、総額で増加となった。自主財源の増加分が依存財源のそれを下回ったことから、自主財源比率は前年度の50.0%から49.4%に低下している。

使途を自由に選択できる一般財源については、国庫支出金、市債などが減少したものの、地方交付税、地方特例交付金、市税などが増加したことにより、総額で増加となった。使途が特定される特定財源については、繰入金などが減少したものの、県支出金、繰越金などが増加したことにより、総額で増加となった。一般財源の増加分が特定財源のそれを下回ったことから、一般財源比率は前年度の64.3%から64.2%に低下している。

歳出では、義務的経費については、地方債償還元金などの公債費が減少したものの、定額減税調整給付金事業費の皆増などで扶助費が増加したことなどにより、総額で増加となったが、その構成比率は前年度の49.6%から48.9%に低下している。

経常的経費については、物件費や維持補修費などが増加したことから、総額で増加とな

り、その構成比率は前年度の22.4%から22.5%に上昇している。

投資的経費については、災害復旧事業費が増加したものの、城北市民運動公園整備事業費、南部地区教育・福祉施設再整備用地取得費などが減少したことから、総額で減少となり、その構成比率は前年度の15.0%から14.0%に低下している。

このような歳入歳出決算の状況から、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度の89.9%から88.4%へと改善が見られており、令和5年度における中核市の平均比率93.2%を下回っているものの、引き続き、その指標を注視していくことが必要である。

こうした財政環境の下、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの財源に充てるため、市債の発行を行う一方で、引き続き繰上償還も実施し、次世代負担の軽減に努めている。この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べて40億円余(1.9%)減少している。

これにより、実質公債費比率は前年度の4.0%から3.4%に減少しており、中期財政計画に掲げる目標値を達成し、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

(財政運営の課題)

経済の現況は、長かったコロナ禍を経て回復基調にあり、社会経済活動の活発化に向けた期待が高まっているが、長引く物価高騰が市民生活に大きな影響を与えており、今後の見通しが不透明な状況である。

地方財政においては、コロナ禍の収束後、税収は上昇傾向にあるものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障費、公共施設の老朽化による再整備費等において多額の財政需要が見込まれることから、依然として厳しい財政状況にある。加えてデジタル化、脱炭素化など急速に進んでいる経済社会の構造変化、能登半島での地震や豪雨のような自然災害の激甚化・頻発化等への対応は、喫緊の課題となっている。

このような状況にあっても、機動的に対応しつつ創意工夫を凝らしながら、市民サービスを安定的に提供し、活力のある地域社会を構築していくためには、持続可能な確固たる行財政基盤を築くことが不可欠である。

こうしたことから、次の事項についても留意し、適切な財政運営を進められたい。

(1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹をなす市税収入については、定額減税の影響で個人市民税が減少したものの、企業収益の伸びにより法人市民税が、地価上昇の影響で固定資産税がそれぞれ増加したことなどから、全体として増加している。引き続き、物価高騰や地震により消費が冷え込んだ地域経済への対応などに総力を挙げて取り組み、市税等の自主財源の確保に努められたい。

市税の収入未済額については、賃金上昇等の景気回復の影響もあり減少しているが、引き続き収納率の向上に取り組まれない。また、市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から、今後とも的確な課税客体等の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、保育所運営費負担金(保育料)等は減少しているものの、生活保護費還付金、市営住宅使用料、学校給食費等実費収入などは増加しており、収入の確保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に関しては、今後とも公平性

の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

(2) 行政経営の合理化と重点化

今後、人口減少・少子高齢化の進展により、市税収入等の伸びに多くを期待できない状況にあり、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き、施策の重点化と質的な充実が求められる。

一般行政経費については、「金沢市行政経営プラン」の着実な実践により組織や人材、財政基盤などの質を高める取り組みに重点を置くとともに、「未来共創計画」を実践する上では特に若者や民間視点の活用、デジタル化の推進など同プランと共通する視点に意を用いながら、働き方改革を推進し事務の効率化や経費の節減を図るよう、事業の選択と集中に努められたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえて優先順位を検討し、市民生活の維持向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、新たな都市像の実現に向けて、まちの魅力発信につながる施設の整備にも継続的に取り組まれたい。

近年、全国的に地震や台風、想定を上回る局地的な豪雨など大規模な自然災害が頻発しており、本市においても国や県等による能登半島地震の検証などを踏まえ、地域防災計画や総合治水対策実施計画の見直し等を行い、安全・安心のまちづくりに向けた災害対応力の強化に鋭意取り組まれたい。また、社会構造の変化を見据え、持続可能な公共施設等の適正管理を図るため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の再整備や維持補修等に必要な財源確保に取り組まれたい。

(3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、繰上償還を含む市債の償還実施により一般会計、特別会計ともに減少している。しかし市民1人当たりの市債残高は、他の中核市に比して依然として高い水準にあることから、今後も市債の発行抑制に心掛け後年度負担の軽減を行っていく必要がある。

一般会計における債務負担行為の支出予定額については、公共施設照明LED化事業費の皆増などにより増加しているが、その設定に際しては、引き続き次年度以降の財政負担への影響を十分に考慮し、慎重を期されたい。

2 特別会計

特別会計にあつては、9会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業及び住宅団地建設事業を除く7会計において一般会計からの繰入金に依存しており、受益者負担の原則のもと適切な負担水準にも配慮しながら、主たる財源である特定収入の確保と事業の見直し・改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

(1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、前年度に比べて、他場発売や在宅投票の増により勝馬投票券発売金収入は増加しており、これに伴い勝馬投票券払戻金も増加したものの、前年度に引き続き黒字を維持している。

今後もさらなる増収に向けて、経費の削減と収入の確保につながる方策を講じられたい。

(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業の保留床処分事業費は増加しており、一般会計からの繰入金が増えている。

保留床の状況に変わりはないことから、引き続き保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

西部緑道整備用地を取得し、泉野々市線、二ツ寺町道路用地を処分した結果、保有面積は増加している。

今後も、各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向にも配慮しながら計画的な事業の執行に努められたい。

(4) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度の3区画を上回る12区画を売却しており、財産売却収入が大きく増加した。

本年度末の未処分保有区画は7区画あり、令和8年度までの完売に向けて、関連業界と連携・協力しながら積極的な販売促進策を展開されたい。

(5) 駐車場事業費特別会計

利用台数については、総じて増えているものの、金沢市役所・美術館駐車場と武蔵地下駐車場はともに減少している。

いまだ経営環境が厳しい状況の中、今後、大規模修繕が予定されている金沢21世紀美術館の休館も控えていることから、利用促進策を積極的に講じられたい。

(6) 国民健康保険費特別会計

前年度に比べて、被保険者数が減少したことにより、保険給付費の中核を占める療養給付費が減少しており、保険料等の収入も減少している。実質的な収支については、黒字となつてはいるが、基金繰入金を除くと7億円余の赤字である。

本会計は、引き続き一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けており、将来的にも高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営は厳しい状況にある。

今後、国民健康保険制度を健全に継続していくためには、支出面からは医療費適正化対策の推進に努めるとともに、収入面からは保険料収入を確保するために、市民生活への影響に配慮しつつ、適時の保険料率の改定等により財政基盤を安定させることが重要である。

保険料の収納状況については、収納率が前年度の82.5%から84.1%に上昇しており、収入未済額は減少しているものの、不納欠損額が3億7千万円余と多額であるため、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォン決済など多様な納付方法の周知徹底を図るとともに、引き続き収入未済発生時での早期対応や滞納整理の強化に努め、一層の収納率向上に取り組まれたい。

(7) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金及び本市が徴収する保険料は、前年度に比べて増加している。

保険料の収納状況については、前年度比で収入未済額が減少し、滞納繰越分の収納率は上昇している。今後も引き続き、収入未済発生時での早期対応と収納率の向上に努められたい。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

貸付金額は減少しており、貸付金の償還については、収納率が45.8%と前年度より上昇したものの、低い水準にとどまっている。

貸し付けに当たっては、制度の説明や返済条件の周知、審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化するなど、一層の収納率向上に努められたい。

(9) 介護保険費特別会計

前年度に比べて、要介護認定者数と利用者数はともに増加し、保険料収入は1.1%増加している。保険給付費は1.7%、利用者1人当たりの費用額は0.2%、それぞれ増加しており、保険給付費の内訳として、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費など、施設サービス給付費を除くいずれもが増加している。

本年度は実質的な収支で2億6千万円余の黒字を確保しており、介護給付費準備基金では2億6千万円余取り崩した結果、基金の年度末残高は26億9千万円余となっている。

保険料の収納率は前年度の98.4%から98.6%に上昇し、収入未済額と不納欠損額がともに減少していることから、徴収体制の強化による成果が表れている。今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者間の負担の公平を期すためにも、引き続き一層の収納率向上に取り組まれたい。

3 財産の状況

財産は、公有財産のうち土地、建物が増加し、山林などが減少している。また、基金と物品が増加し、債権が減少している。

低未利用土地などの財産にあつては、今後の必要性を見極めた上で売却あるいは利活用を進めるとともに、新たな土地の取得は、事業計画等に基づき真に必要なものに厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、引き続き建築基準法に基づく劣化状況等の点検を適切に実施し、利用者が安心して利用できる環境を提供していくことが必要である。また、各施設の長寿命化等を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な維持管理に努められたい。

基金については、令和6年能登半島地震復興基金を創設したほか、文化スポーツ施設再整備積立基金、財政調整基金、減債基金、教育福祉施設等再整備積立基金などを積み増しする一方で、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金などを取り崩している。各基金においては、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保に際して重要な役割を果たしていることから、計画的な積み立てと一層の有効活用に努められたい。

4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

5 まとめ

本年度の決算を見ると、コロナ禍の収束後、経済活動が回復傾向にあることから、市税収入が増加したものの、物価高騰等により厳しい状況にある市民や事業者への支援、能登半島地震からの復旧・復興への対応が求められるなど、厳しい財政運営であったが、中期財政計画の着実な実践により、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことは評価できる。

一般会計においては、歳入の伸びが歳出のそれを上回ったことから、実質収支の額は前年度に比べて8億円余増えている。歳入のうち、市税などの収入未済額は前年度に比べて減少しているが、収入の確保と公平性の観点から、電子納税など多様な納付方法による利便性向上を図るとともに、滞納整理の強化など全庁を挙げた適正な債権管理を通じて、一層の収納率向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高は、主に地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減により減少しているものの、特別会計を合わせると2,080億円余と依然多額となっている。市債の発行に当たっては、引き続き将来の財政負担を考慮し、真に必要なものに限定するとともに、交付税措置が適用される有利な起債の活用を図るなど、次の世代に過大な負担を残さないよう意を用いられたい。

今後は、社会保障費の増大に加え、老朽化が進む公共施設の改修や更新、震災からの復旧・復興等に多額の費用が見込まれる中、将来を見据えた新たな都市像の具現化のためにも、限られた財源の有効活用が一層求められることから、自主財源の確保に特段の意を用いるとともに、市債の発行抑制や基金の活用など、引き続き健全な財政運営に万全を期されたい。

令和7年度に入って新たな米国の関税措置が発表され、長く国際社会が培ってきた自由で公正な経済秩序のあり方を根本から揺るがすような事態となっており、日本銀行は経済成長率の見通しを下方修正するなど、我が国の経済や地方行財政への影響が懸念されている。

本市としては、このような不確実性の高い状況にあっても、活力のある持続可能な地域社会の構築に向けて、多様化・複雑化する課題に的確に対応しながら、質の高い行政サービスを安定的に提供するとともに、市民生活の安全・安心を確保し、希望ある未来に向けた着実な市政運営に取り組まれたい。

第9 審査の概要

1 全会計（一般会計及び9特別会計）

(1) 決算規模（審査資料 24～27頁参照）

本年度の一般会計及び9特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,157億2,849万2千円（前年度比47億8,225万円、1.5%増）、歳出3,061億5,181万7千円（同比39億4,834万3千円、1.3%増）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など7特別会計に103億1,985万9千円（同比5,153万2千円、0.5%増）である。一方、一般会計への繰入金は、住宅団地建設事業費など5特別会計から4億5,409万5千円（同比△5億3,105万7千円、53.9%減）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、後期高齢者医療費特別会計では後期高齢者医療保険料負担金の増などにより1億9,555万3千円増加する一方、国民健康保険費特別会計では7,033万4千円減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入3,049億5,453万8千円（同比52億6,177万5千円、1.8%増）、歳出2,953億7,786万3千円（同比44億2,786万8千円、1.5%増）である。

(2) 決算収支の状況（審査資料 28頁参照）

一般会計及び9特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は95億7,667万5千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源33億9,535万5千円を控除した実質収支は61億8,132万円の黒字（前年度比9億6,414万5千円、18.5%増）である。

ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 28頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計136億3,501万5千円（同比15億5,018万9千円、12.8%増）であり、前年度より増加している。

歳出予算の不用額は、一般会計83億3,626万5千円、特別会計15億1,292万4千円、合計98億4,918万9千円（同比14億7,445万9千円、17.6%増）であり、前年度より増加している。

(3) 主な財政指標等（審査資料 29～33頁参照）

ア 財政力指数（審査資料 29頁参照）

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数（数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている）は0.848（前年度比0.01ポイント減）と、前年度に比べ低下している。なお、令和5年度における中核市62市の平均は0.765であり、本市は0.858で14位であった。

イ 経常収支比率（審査資料 30～31頁参照）

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率（この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている）は88.4%（同比1.5ポイント減）であり、前年度に比べ低下し、改善が見られる。その主な内訳をみると、人件費の比率が19.7%、物件費の比率が17.6%となっている。なお、令和5年度における中核市62市の平均は93.2%であり、本市は89.9%で12位であった。

ウ 実質公債費比率（審査資料 32頁参照）

実質公債費比率は、借入金の返済額（地方債の元利償還額）及びこれに準じる額（準元利償還額）の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は3.4%（同比0.6ポイント減）と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要となる18%を大幅に下回っている。

エ 性質別経費の推移（審査資料 33頁参照）

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では定額減税調整給付金事業費の皆増などにより扶助費が増加し、投資的経費では普通建設事業費が減少している。

なお、投資的経費の構成比率は、公園新設改良費（城北市民運動公園）の減少などにより14.0%（同比1.1ポイント減）となり、前年度に比べ低下している。なお、令和5年度における中核市62市の平均は10.7%であり、本市は15.1%で7位であった。

(4) 将来にわたる財政負担（審査資料 34～37頁参照）

ア 市 債（審査資料 34～36頁参照）

市債の本年度末現在高は、一般会計2,069億7,561万8千円（前年度比△40億3,808万円、1.9%減）、特別会計10億7,757万円（同比△2,647万6千円、2.4%減）と合わせて2,080億5,318万8千円（同比△40億6,455万6千円、1.9%減）であり、前年度に比べ減少している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は、1,338億6,180万円（同比13億3,695万9千円、1.0%増）と災害復旧債の発行により前年度に比べ増加している。その他地方債の現在高は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の償還を行ったことから、731億1,381万8千円と前年度に比べ53億7,503万9千円（6.8%）減少している。

また、特別会計における市債現在高は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計において、償還が進んだことなどにより前年度に比べ減少している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で47万1,055円（同比△7,417円、1.6%減）と前年度に比べ減少している。なお、令和5年度における中核市62市の平均は38万5,718円であり、本市は47万8,472円で45位であった。

イ 債務負担行為（審査資料 36～37頁参照）

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計における154億2,159万2千円であり、前年度と比べると46億5,469万円、43.2%増加している。この主な理由は、公共施設照明LED化事業費（38億9,000万円皆増）の増などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算規模（審査資料 40頁参照）

一般会計の決算額は、歳入2,186億2,433万6千円（前年度比80億6,510万4千円、3.8%増）、歳出2,101億4,736万円（同比73億1,728万6千円、3.6%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は84億7,697万6千円（同比7億4,781万8千円、9.7%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源33億9,535万5千円を控除した実質収支は50億8,162万1千円（同比8億7,805万6千円、20.9%増）の黒字であり、昭和41年度以降連続して黒字決算を堅持している。

(2) 歳入（審査資料 40～79頁参照）

歳入決算額は2,186億2,433万6千円（前年度比80億6,510万4千円、3.8%増）である。この主な内訳をみると、市税858億7,620万2千円（同比9億672万1千円、1.1%増）、国庫支出金442億1,030万6千円（同比△17億2,705万6千円、3.8%減）、地方交付税182億7,217万1千円（同比34億7,472万2千円、23.5%増）、県支出金158億8,384万9千円（同比15億907万3千円、10.5%増）となっている。

ア 性質別の状況（審査資料 42～44頁参照）

(ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は1,080億5,323万1千円（同比27億1,462万6千円、2.6%増）であり、その内訳は、諸収入（15億5,602万4千円増）、繰越金（12億5,825万7千円増）、市税（9億672万1千円増）などが増加し、繰入金（12億9,884万2千円減）が減少している。

一方、国、県からの交付金や市債等の依存財源は1,105億7,110万5千円（同比53億5,047万8千円、5.1%増）であり、その内訳は、地方交付税（34億7,472万2千円増）、地方特例交付金（19億8,565万4千円増）、県支出金（15億907万3千円増）などが増加し、国庫支出金（17億2,705万6千円減）、市債（9億5,050万円減）などが減少している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、前年度に比して、自主財源の割合が49.4%と0.6ポイント低下し、依存財源の割合は50.6%に上昇している。

(イ) 一般財源及び特定財源

使途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,403億5,393万円（同比49億8,991万3千円、3.7%増）であり、その内訳は、地方交付税（34億7,472万2千円増）、地方特例交付金（19億8,565万4千円増）、市税（9億672万1千円増）などが増加し、国庫支出金（18億4,043万円減）、市債（10億5,235万9千円減）などが減少している。

また、使途が特定される国、県支出金や建設地方債等の特定財源は782億7,040万6千円（同比30億7,519万1千円、4.1%増）であり、その内訳は、県支出金（16億596万5千円増）、繰越金（10億422万9千円増）などが増加し、繰入金（8億3,067万6千円減）などが減少している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、前年度に比して、一般財源の割合が64.2%と0.1ポイント低下し、特定財源の割合は35.8%に上昇している。

(ウ) 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,638億4,828万7千円（同比101億

9,405万9千円、6.6%増)であり、その内訳は、国庫支出金(26億8,474万2千円増)地方交付税(31億8,524万2千円増)、地方特例交付金(19億8,565万4千円増)、県支出金(6億5,035万円増)などが増加している。

一方、臨時的収入は547億7,604万9千円(同比△21億2,885万5千円、3.7%減)であり、その内訳は、国庫支出金(44億1,179万8千円減)、繰入金(12億9,884万2千円減)などが減少し、諸収入(16億4,980万8千円増)、繰越金(12億5,825万7千円増)などが増加している。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、前年度に比して、経常的収入の割合が74.9%と1.9ポイント上昇し、臨時的収入の割合は25.1%に低下している。

イ 収入未済額の状況(審査資料 45頁参照)

歳入全体に占める収入未済額は17億7,184万3千円(同比△5億2,725万9千円、22.9%減)である。この大半を占めるものは市税であり、その収入未済額は13億1,282万1千円(同比△5億5,330万6千円、29.6%減)となっており、賃金上昇等の景気回復の影響や能登半島地震による納期限延長分の納付に加え、収入率の向上もあり、前年度に比べ減少している。これを税目別でみると、固定資産税(同比△2億5,996万円、34.3%減、収納率98.5%)、市民税(同比△2億2,105万6千円、25.4%減、収納率98.3%)、都市計画税(同比△5,341万2千円、34.2%減、収納率98.5%)などが減少している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では99.5%(前年度99.1%)、滞納繰越分では48.8%(前年度29.3%)と、いずれも上昇している。

市税以外の主な収入未済額については、生活保護費還付金3億3,657万7千円(同比2,196万9千円、7.0%増、収納率12.8%)、市営住宅使用料1,941万9千円(同比655万1千円、50.9%増、収納率96.8%)、児童保護費負担金1,802万4千円(同比78万6円、4.6%増、収納率13.0%)となっている。

ウ 不納欠損額の状況(審査資料 46頁参照)

歳入全体の不納欠損額は1億1,453万4千円(同比△3,006万8千円、20.8%減)である。このうち、市税が1億1万3千円(同比△3,168万1千円、24.1%減)と大半を占めている。これを税目別にみると、市民税5,552万1千円(同比△2,355万5千円、29.8%減)、固定資産税3,193万6千円(同比△555万2千円、14.8%減)、都市計画税657万6千円(同比△115万円、14.9%減)となっている。

また、市税以外の主な不納欠損額は、生活保護費還付金609万8千円(同比318万7千円、109.5%増)、児童保護費負担金341万7千円(同比△102万8千円、23.1%減)、保育所運営費負担金283万6千円(同比△57万6千円、16.9%減)となっている。

エ 款別の状況(審査資料 47～79頁参照)

款別の構成比率は、市税が39.3%(同比1.1ポイント減)を占め、次いで国庫支出金20.2%(同比1.6ポイント減)、地方交付税8.4%(同比1.4ポイント増)、県支出金7.3%(同比0.5ポイント増)となっており、これらで全体の75.2%(同比0.8ポイント減)を占めている。

主な款別の状況は、以下の通りである。

1 款市税は858億7,620万2千円(同比9億672万1千円、1.1%増)であり、税目別の構成比では固定資産税39.3%、個人市民税32.7%、法人市民税10.2%となっており、これらで市税の82.2%を占めている。

市税のうち、法人市民税(同比11億1,022万9千円、14.5%増)は企業収益の増により、また、固定資産税(同比7億7,394万6千円、2.3%増)は地価上昇を反映した評価替えにより、それぞれ増加している。

このほかの税目では、都市計画税(同比1億8,228万5千円、2.7%増)などが増加、個人市民税(同比△12億2,181万3千円、4.2%減)などが減少している。

2 款地方譲与税は12億9,339万8千円(同比1,276万6千円、1.0%増)であり、森林環境税導入による森林環境譲与税(同比1,344万1千円、17.0%増)などが増加し、地方揮発油譲与税(同比△344万1千円、1.2%減)などが減少している。

3 款利子割交付金は3,776万4千円(同比988万6千円、35.5%増)であり、金利の上昇に伴い増加している。

4 款配当割交付金は5億2,866万6千円(同比1億3,348万7千円、33.8%増)であり、上場株式等の配当が増加したことにより増加している。

5 款株式等譲渡所得割交付金は8億381万2千円(同比3億4,128万1千円、73.8%増)であり、株式売買の利益が増加したこと等により増加している。

7 款法人事業税交付金は16億2,773万2千円(同比1億9,457万8千円、13.6%増)であり、県に納められた法人事業税の増により増加している。

8 款地方消費税交付金は128億5,756万8千円(同比3億7,516万1千円、3.0%増)であり、物価上昇に伴う地方消費税の当然増により増加している。

1 1 款地方特例交付金は25億8,438万5千円(同比19億8,565万4千円、331.6%増)であり、定額減税減収補填特例交付金により地方特例交付金(同比20億376万2千円、404.7%増)が増加している。

1 2 款地方交付税は182億7,217万1千円(同比34億7,472万2千円、23.5%増)であり、普通交付税(152億1,889万8千円、同比31億8,524万2千円、26.5%増)は、高齢者保健福祉費等の基準財政需要額の増加に伴い交付額が増加している。また、特別交付税(30億5,327万3千円、同比2億8,948万円、10.5%増)も増加している。

1 4 款分担金及び負担金は3億6,291万3千円(同比△7,366万2千円、16.9%減)であり、保育園から認定こども園への移行に伴う減により児童福祉費負担金(6,801万8千円減)などが減少している。

1 5 款使用料及び手数料は33億3,876万3千円(同比21万8千円、0.0%増)であり、火葬炉使用料の増により衛生使用料(2,690万9千円増)などが増加する一方、指定ごみ袋販売収入及び焼却処分手数料の減により衛生手数料(2,301万1千円減)が減少している。

16 款国庫支出金は442億1,030万6千円(同比△17億2,705万6千円、3.8%減)であり、新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金の制度終了による皆減により商工費国庫補助金(5億5,436万円減)が減少したほか、城北市民運動公園整備事業費の減により土木費国庫補助金(16億5,204万5千円減)などが減少している。

17 款県支出金は158億8,384万9千円(同比15億907万3千円、10.5%増)であり、就労継続支援サービス費の増等により民生費県負担金(6億228万5千円増)が増加したほか、令和6年能登半島地震復興基金交付金の皆増により総務費県補助金(3億576万円増)などが増加している。

18 款財産収入は14億8,402万6千円(同比4,198万2千円、2.9%増)であり、石川県労働者信用基金協会の事業譲渡等に伴う出資金返還金(1億87万円皆増)や金利上昇に伴う基金収入(1億604万5千円増)などが増加する一方、金沢テクノパーク分譲収入の皆減により不動産売却収入(1億7,419万4千円減)が減少している。

19 款寄附金は17億9,253万円(同比3億2,392万8千円、22.1%増)であり、ふるさと納税寄附金等の増により総務費寄附金(4億800万2千円増)が増加している。

20 款繰入金は13億4,816万5千円(同比△12億9,884万2千円、49.1%減)であり、工業団地造成事業費特別会計繰入金(7億463万4千円皆減)などが減少している。

21 款繰越金は77億2,915万8千円(同比12億5,825万7千円、19.4%増)であり、繰越事業に充当する繰越金(13億3,093万7千円増)は増加し、純繰越金(7,268万円減)は減少している。

22 款諸収入は61億2,147万4千円(同比15億5,602万4千円、34.1%増)であり、能登半島地震に伴う災害廃棄物処理費負担金(6億6,111万8千円皆増)などが増加している。

23 款市債は121億7,040万円(同比△9億5,050万円、7.2%減)であり、特例地方債が11億4,880万円(同比△10億8,620万円、48.6%減)と減少する一方、建設地方債は110億2,160万円(同比1億3,570万円、1.2%増)と増加している。

内訳をみると、特例地方債は地方交付税の振替措置である臨時財政対策債(10億8,620万円減)が減少しており、建設地方債では、災害復旧債(8億8,740万円増)などが増加する一方、土木債(14億6,040万円減)などが減少している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は5.6%(0.6ポイント減)となり、前年度に比べ減少している。

(3) 歳 出（審査資料 80～96頁参照）

歳出決算額は、2,101億4,736万円（前年度比73億1,728万6千円、3.6%増）である。

この主な内訳をみると、民生費850億7,414万1千円（同比29億192万4千円、3.5%増）、教育費278億9,863万2千円（同比19億5,755万7千円、7.5%増）、土木費229億9,639万9千円（同比△34億6,382万7千円、13.1%減）、衛生費197億5,160万2千円（同比3億7,002万6千円、1.9%増）、公債費172億1,685万円（同比△17億7,315万7千円、9.3%減）となっている。

なお、前年度に比べると、社会福祉費（同比13億3,972万1千円、6.0%増）等により、主に民生費が増加している。

ア 性質別の状況（審査資料 81～83頁参照）

(ア) 義務的経費

義務的経費は1,026億9,451万6千円（同比21億594万4千円、2.1%増）であり、歳出全体に占める構成比では48.9%（0.7ポイント減）となっている。

内訳をみると、人件費は252億6,849万8千円（同比17億2,115万9千円、7.3%増）であり、前年度に比べ、委員等報酬（6億563万5千円、24.6%増）などが増加している。

扶助費は602億916万8千円（同比20億9,374万2千円、3.6%増）と前年度より増加しており、定額減税調整給付金事業費29億1,912万円（皆増）などが増加している。

公債費は172億1,685万円（同比△17億895万7千円、9.0%減）と前年度より減少しており、地方債償還元金（19億219万3千円減）が減少している。

(イ) 経常的経費

経常的経費は472億4,785万円（同比18億6,094万7千円、4.1%増）であり、歳出全体に占める構成比では22.5%（0.1ポイント増）となっている。

内訳をみると、物件費は332億2,520万5千円（同比10億8,969万9千円、3.4%増）、維持補修費は24億3,846万円（同比7億4,049万8千円、43.6%増）であり、前年度より道路除排雪費（6億4,615万2千円増）などが増加している。

補助費等は115億8,418万5千円（同比3,075万円、0.3%増）であり、金沢の買い物応援商品券事業費（3億3,555万1千円増）などが増加している。

(ウ) 投資的経費

投資的経費は294億5,564万4千円（同比△9億4,281万9千円、3.1%減）であり、歳出全体に占める構成比では14.0%（1.0ポイント減）となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は262億6,497万6千円（同比△31億6,138万4千円、10.7%減）であり、このうち、補助事業費（同比△18億1,492万円、13.4%減）は、城北市民運動公園整備事業費（49億3,143万7千円減）などが減少し、単独事業費（同比△13億4,646万4千円、8.5%減）でも、南部地区教育・福祉施設再整備用地取得費（皆減）などが減少している。

一方、災害復旧事業費は31億9,066万8千円（同比22億1,856万5千円、228.2%増）となっている。

(エ) その他経費

その他経費は307億4,935万円（同比42億9,321万4千円、16.2%増）であり、歳出全体に占める構成比では14.6%（1.6ポイント増）となっている。

このうち、積立金は63億2,892万2千円(同比39億2,741万4千円、163.5%増)であり、文化スポーツ施設再整備積立基金積立金(18億9,357万3千円、223.1%増)などが増加している。

投資及び出資金は、16億598万3千円(同比△8,116万8千円、4.8%減)、貸付金は2,296万2千円(同比△771万6千円、25.2%減)であり、繰出金等は227億9,148万3千円(同比4億5,468万4千円、2.0%増)となっている。

イ 款別の状況（審査資料 84～94頁参照）

款別の構成比率は、民生費が40.5%(0.0ポイント増)と最も大きく、次いで教育費13.3%(0.5ポイント増)、土木費が10.9%(2.1ポイント減)、衛生費9.4%(0.2ポイント減)、公債費8.2%(1.2ポイント減)となっており、これらで全体の82.3%(3.0ポイント減)を占めている。

主な各款の状況は以下の通りである。

1 款議会費は8億8,329万7千円(同比1,576万4千円、1.8%増)であり、調査費(710万円増)などが増加している。

2 款総務費は172億464万1千円(同比25億3,172万7千円、17.3%増)であり、文化スポーツ施設再整備積立基金積立金(18億9,357万3千円増)、金沢版ふるさと納税制度活用事業費(2億1,181万3千円増)などが増加している。そのほか、都市交通対策費(7億605万9千円)に係る事業などを実施している。

3 款民生費は850億7,414万1千円(同比29億192万4千円、3.5%増)であり、定額減税調整給付金事業費(29億1,912万円皆増)などが増加している。

そのほか、障害者自立支援給付費(134億5,321万4千円)や、障害者援護対策費(19億7,497万7千円)に係る事業などを実施している。

また、災害救助費では被災者生活家電購入助成費(2億1,759万4千円)に係る事業などを実施している。

4 款衛生費は197億5,160万2千円(同比3億7,002万6千円、1.9%増)であり、被災家屋公費解体事業費(5億2,893万円増)などが増加している。

そのほか、予防接種費(20億6,607万4千円)や、子育て支援医療助成費(13億2,724万6千円)に係る事業などを実施している。

6 款農林水産業費は32億7,700万9千円(同比△1,979万5千円、0.6%減)であり、農村環境整備事業費(8,861万8千円減)などが減少している。

そのほか、森づくり推進費(2億4,727万円)や、森林・林業基盤整備費(2億1,757万4千円)に係る事業などを実施している。

7 款商工費は42億7,478万円(同比5,571万2千円、1.3%増)であり、金沢の買い物応援商品券事業費(3億3,555万1千円増)などが増加している。

そのほか、企業立地助成費(6億4,319万円)に係る事業などを実施している。

8 款土木費は229億9,639万9千円(同比△34億6,382万7千円、13.1%減)であり、公園新設改良費(54億2,601万7千円減)などが減少している。

そのほか、克雪対策費(20億1,298万9千円)や、補助道路新設改良事業費(10億8,298万9千円)に係る事業などを実施している。

9 款消防費は54億9,523万5千円(同比4億7,389万6千円、9.4%増)であり、被災宅地等復旧支援事業費補助(1億5,677万8千円皆増)などが増加している。

1 0 款教育費は278億9,863万2千円(同比19億5,755万7千円、7.5%増)であり、兼六小学校移転整備事業費(15億6,976万7千円増)などが増加している。

そのほか、南部共同調理場建設事業費(20億1,848万6千円)や、トイレ洋式化推進費(16億9,711万5千円)に係る事業などを実施している。

1 1 款災害復旧費は31億9,066万8千円(同比21億9,384万8千円、220.1%増)であり、土木施設災害復旧費(16億8,365万2千円増)などが増加している。

1 2 款公債費は172億1,685万円(同比△17億7,315万7千円、9.3%減)であり、地方債償還元金(19億219万3千円減)が減少している。なお、地方債償還元金には繰上償還259万4千円が含まれている。

1 3 款諸支出金は26億1,811万5千円(同比20億3,479万2千円、348.8%増)であり、財政調整基金積立金(10億1,020万3千円増)、教育福祉施設等再整備積立基金積立金(5億1,888万6千円増)、令和6年能登半島地震基金積立金(2億9,713万5千円皆増)などが増加している。

3 特 別 会 計

(1) 決 算 規 模 (審査資料 97～99頁参照)

9 特別会計の決算総額は、歳入971億415万6千円(前年度比△32億8,285万4千円、3.3%減)、歳出960億445万7千円(同比△33億6,894万3千円、3.4%減)であり、歳入歳出差引額(形式収支)は10億9,969万9千円(同比8,608万9千円、8.5%増)の黒字である。

(2) 各会計別の決算状況 (審査資料 100～128頁参照)

ア 市営地方競馬事業費特別会計 (審査資料 100～101頁参照)

決算額は、歳入50億2,476万3千円(前年度比6億8,763万3千円、15.9%増)、歳出48億8,167万8千円(同比6億1,018万1千円、14.3%増)の黒字であり、歳入超過額1億4,308万5千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、発売金収入の増加に伴う勝馬投票券払戻金(4億9,742万2千円増)、委託料の増に伴う競馬一般管理費(6,111万2千円増)、勝馬賞金及び出走手当等各種手当の増額に伴う賞典費(3,640万1千円増)が増加している。

歳入では、勝馬投票券発売金収入(6億6,024万7千円増)が増加している。勝馬投票券発売金収入の内訳を前年度と比べると、自場販売は減少したが、他場販売とインターネット販売システムによる在宅投票が増加している。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから令和6年度決算に係る取崩しは行っていない。

イ 市街地再開発事業費特別会計 (審査資料 102頁参照)

歳入歳出決算額は、8,050万9千円(同比1,129万5千円、16.3%増)となっている。

歳出では、前年度に比べ、負担金の増等に伴い金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費(1,469万2千円増)が増加し、テナント入居による保留床共益費負担金の減等に伴い金沢駅武蔵北地区第一工区保留床処分事業費(256万2千円減)が減少している。

歳入では、テナント入居による貸付料の増に伴い財産貸付収入(753万8千円増)と一般会計繰入金(413万7千円増)が増加している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区(ライブ1)で2,314㎡、第五工区(リファール)で2,269㎡となっており、前年度と変更はない。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計 (審査資料 103～104頁参照)

歳入歳出決算額は、1億8,154万3千円(同比△12億9,830万8千円、87.7%減)となっている。

歳出では、公有財産購入費(7億1,561万4千円減)と公債費(5億7,431万2千円減)が大きく減少し、歳入においても、市債(7億1,530万円減)と、財産売払収入(5億5,335万6千円減)が大きく減少している。

これらはいずれも、主に前年度における南部地区教育・福祉施設再整備事業用地の取得と、南部共同調理場建設用地の一般会計買戻しによるものである。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、西部緑道整備用地(大河端町)を新たに取得し、泉野々市線(米泉町6丁目)、二ツ寺町道路用地(二ツ寺町)を処分した結果、61,393㎡(同比156㎡、0.3%増)となり、前年度に比べ増加している。

エ 住宅団地建設事業費特別会計（審査資料 105頁参照）

決算額は、歳入2億3,492万7千円（同比1億8,584万6千円、378.6%増）、歳出2億1,621万3千円（同比1億6,713万2千円、340.5%増）の黒字であり、歳入超過額1,871万4千円を翌年度に繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、販売区画数の増により一般会計繰出金（1億7,002万9千円増）が増加し、歳入においても、前年度に比べ、販売区画数の増により財産売却収入（1億8,580万円増）が増加している。

なお、住宅団地の販売状況は、12区画（宅地分譲11区画、店舗併用住宅1区画）を売却しており、前年度の販売区画数（3区画）を上回っている。その結果、本年度末保有区画数は7区画となっている。

オ 駐車場事業費特別会計（審査資料 106～107頁参照）

歳入歳出決算額は、1億8,887万6千円（同比268万6千円、1.4%増）となっている。

令和2年度より、利用料金制度が導入されている金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場の2駐車場について、歳出では、負担金（1,273万円）が増加し、一般会計繰出金（585万7千円減）、使用料及び賃借料（361万9千円減）が減少している。歳入では指定管理納付金（387万3千円増）が増加している。

直営である金沢市役所・美術館駐車場では、LED化工事による工事請負費（916万3千円増）が増加し、歳入では、市債（1,820万円皆増）が増加し、一般会計繰入金（1,631万4千円減）が減少している。

カ 国民健康保険費特別会計（審査資料 108～115頁参照）

決算額は、歳入411億6,248万8千円（同比△16億8,508万8千円、3.9%減）、歳出408億7,574万円（同比△17億3,899万円、4.1%減）であり、歳入超過額2億8,674万8千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、保険給付費が401億7,466万5千円（同比△16億7,348万4千円、4.0%減）と減少している。これは、被保険者数が7万3,667人（同比△3,174人、4.1%減）と減少したことにより、保険給付費の中核を占める療養給付費（13億9,794万3千円減）が減少したことによる。

歳入では、被保険者数の減少などにより、国民健康保険料（同比△1億1,164万6千円、1.4%減）は、前年度より減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は94.0%（前年度93.6%）、滞納繰越分の収納率は23.8%（前年度18.7%）とそれぞれ上昇し、全体でも84.1%（前年度82.5%）と上昇している。また、収入未済額は10億9,387万5千円（同比△2億4,425万9千円、18.3%減）と減少し、不納欠損額は3億7,606万8千円（同比4,255万7千円、12.8%増）と増加している。

その他の歳入をみると、県支出金（同比△16億6,176万4千円、5.4%減）が減少している。

また、繰入金では一般会計繰入金（同比△7,033万4千円、2.5%減）、基金繰入金（同比△646万7千円、0.7%減）がそれぞれ減少している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、県支出金のうち、普通交付金1億5,350万2千円の返還が必要であるほか、保険給付費1億811万8千円の戻入があり、これらを加味した場合、2億4,136万4千円の黒字となる。ただし、基金繰入金を除くと、7億2,537万6千円の赤字となる。

キ 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 116～119頁参照)

決算額は、歳入81億9,917万2千円(同比8億2,113万7千円、11.1%増)、歳出81億6,524万5千円(同比8億1,960万7千円、11.2%増)であり、歳入超過額3,392万7千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は80億4,968万8千円(同比7億7,819万3千円、10.7%増)となっており、その内訳は、後期高齢者医療保険料負担金(5億8,800万9千円増)、保険基盤安定拠出金(1億1,688万3千円増)、後期高齢者医療事務費負担金(7,330万1千円増)がそれぞれ増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比5億8,094万4千円、9.9%増)、保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比1億9,555万3千円、13.4%増)がそれぞれ増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は99.1%(前年度98.9%)、滞納繰越分の収納率は24.4%(前年度19.6%)とそれぞれ上昇し、全体でも98.9%(前年度98.8%)と上昇している。

ク 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(審査資料 119～121頁参照)

決算額は、歳入4,483万4千円(同比△3,171万9千円、41.4%減)、歳出3,266万5千円(同比△2,783万2千円、46.0%減)であり、歳入超過額1,216万9千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金など7件、395万3千円(107万5千円減)を貸し付け、歳入では、主に繰越金(3,552万5千円減)が減少している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、1億1,754万4千円(同比△1,771万9千円、13.1%減)であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も2,711万3千円(同比△404万5千円、13.0%減)とそれぞれ減少している。

ケ 介護保険費特別会計(審査資料 122～128頁参照)

決算額は、歳入419億8,704万4千円(同比4億2,431万6千円、1.0%増)、歳出413億8,198万8千円(同比4億8,593万8千円、1.2%増)であり、歳入超過額6億505万6千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が387億6,459万6千円(同比6億4,110万4千円、1.7%増)であり、その内訳をみると、主に訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費(6億5,490万5千円増)等が増加している。なお、利用者1人当たりの費用額は192万5千円(同比4千円、0.2%増)、要介護認定者数は2万5,129人(同比596人、2.4%増)、利用者数は2万1,834人(同比289人、1.3%増)とそれぞれ増加している。

また、介護保険給付に資するための介護給付費準備基金2億6,322万5千円を取り崩しており、年度末残高は26億9,594万4千円となっている。

歳入では、介護保険料(同比9,708万2千円、1.1%増)が増加している。なお、介護保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は95.0%(前年度93.9%)、滞納繰越分の収納率は16.5%(前年度14.3%)とそれぞれ上昇し、全体では98.6%(0.2ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は9,041万5千円(同比△1,221万5円、11.9%減)、不納欠損額は4,057万4千円(同比△438万3千円、9.7%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入では、支払基金交付金(同比2億8,436万4千円、2.7%増)、繰入金(同比2億2,853万8千円、3.9%増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、介護給付費負担金等(国庫支出金)1億141万9千円、支払基金交付金1億4,625万8千円、県支出金8,833万6千円及び一般会計繰

入金翌年度調整分7千円の返還が必要であり、これらを加味した場合、2億6,903万6千円の黒字となる。

4 財 産 の 状 況

(1) 公 有 財 産（審査資料 129～132頁参照）

ア 土 地（審査資料 129～130頁参照）

本年度末現在高は、11,129,052㎡（前年度比3,325㎡、0.0%増）であり、行政財産が10,679,408㎡（同比△14,136㎡、0.1%減）、普通財産が449,644㎡（同比17,461㎡、4.0%増）となっている。

行政財産では、中央小学校芳齋分校及び馬場小学校用地16,972㎡について、普通財産への変更等により減少している。

普通財産では、旧新堅町小学校及び旧馬場小学校用地16,972㎡の用途廃止等により増加している。

イ 建 物（審査資料 130頁参照）

本年度末現在高は、1,592,571㎡（前年度比2,742㎡、0.2%増）であり、行政財産が1,516,377㎡（同比△4,670㎡、0.3%減）、普通財産が76,193㎡（同比7,411㎡、10.8%増）となっている。

行政財産では、中央小学校芳齋分校及び馬場小学校6,580㎡の普通財産への変更等により減少している。

普通財産では、旧新堅町小学校及び旧馬場小学校6,580㎡の用途廃止等により増加している。

ウ 有価証券（審査資料 132頁参照）

本年度末現在高は、21社の株券7億1,939万円であり、前年度と変更はない。

エ 出資による権利（審査資料 132頁参照）

本年度末現在高は、43団体の173億3,794万8千円であり、前年度に比べ、一般財団法人石川県労働者信用基金協会の事業譲渡に伴う出資額の返還等により1億66万円（0.6%）減少している。

(2) 物 品（審査資料 133頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,907点（前年度比71点、1.5%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類90点（美術館美術品購入基金からの再取得14点を含む。）が増加している。

(3) 債 権（審査資料 134頁参照）

本年度末現在高は、15億3,944万1千円（前年度比△6,021万5千円、3.8%減）となっている。「dining gallery 銀座の金沢」敷金（同比△3,508万9千円、皆減）、母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△1,772万円、13.1%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、15.4%減）が償還されたこと等により、前年度より減少している。

(4) 基 金（審査資料 135～137頁参照）

本年度末現在高は、530億7,600万4千円（前年度比40億7,050万4千円、8.3%増）となっている。

本年度増減の主なものとして、文化スポーツ施設再整備積立基金(24億9,287万8千円増)財政調整基金(10億2,253万6千円増)、減債基金(7億43万7千円増)、教育福祉施設等再整備積立基金(5億3,939万4千円増)、令和6年能登半島地震復興基金(2億9,713万5千円皆増)などを積み増しする一方、国民健康保険財政調整基金(9億6,674万円減)や、介護給付費準備基金(2億6,322万5千円減)などを取り崩している。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、10万6,166円(同比12,606円、13.5%増)であり、前年度における中核市平均7万7,836円を上回っている。

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、29億5,898万9千円(前年度比747万1千円、1.0%増)となっている。

基金運用としての土地については、本年度末現在の保有土地金額8億4,042万1千円であり、前年度と変更はない。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、7億2,272万4千円(前年度比2,275万6千円、3.3%増)となっている。

(3) 金沢市福祉活動育成基金（審査資料 139頁参照）

本年度末現在高は、22億2,665万円(前年度比227万8千円、0.1%増)となっている。基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金4,980万円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が1億8,412万6千円である。その結果、本年度末貸付残高は、4億8,106万7千円(同比△1億3,432万6千円、21.8%減)となり、前年度より減少している。

(4) 美術館美術品購入基金（審査資料 139頁参照）

本年度末現在高は、13億7,296万2千円(前年度比783万2千円、1.0%増)となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,705万(14点)の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。

(審 査 資 料)

1 全 会 計 (一般会計及び 9 特別会計)

(1) 決 算 規 模

本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

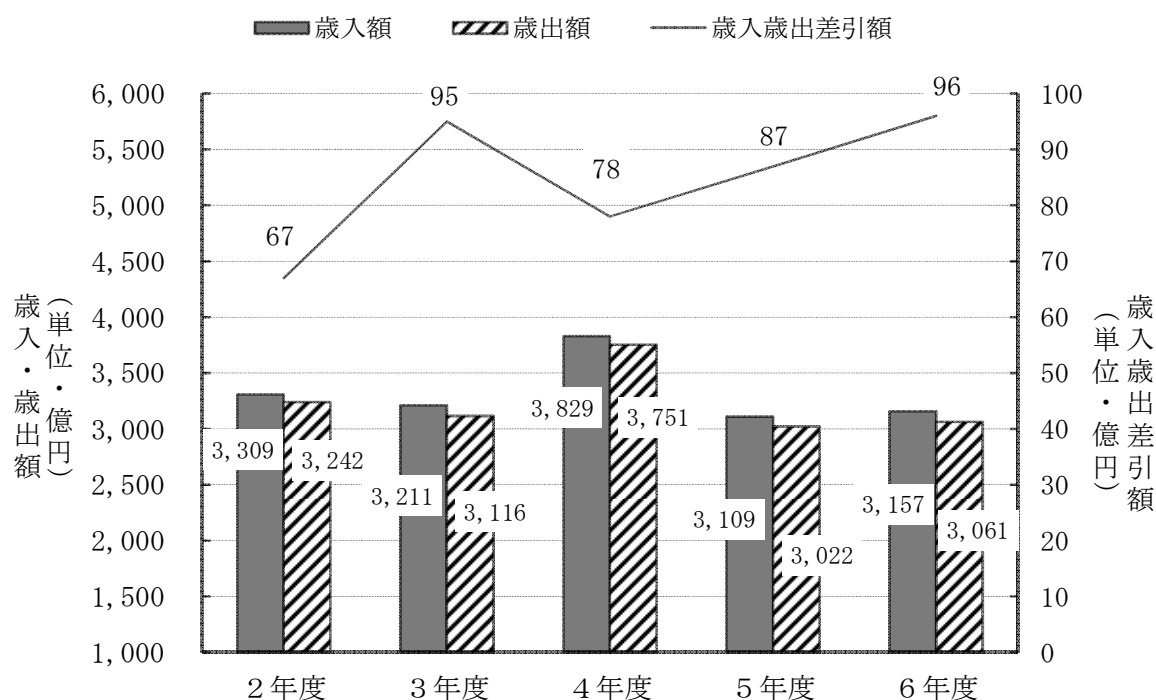
区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	6 年 度	5 年 度	増減額	6 年 度	5 年 度	増減額
一 般 会 計	218,624,336	210,559,232	8,065,104	210,147,360	202,830,074	7,317,286
特 別 会 計	97,104,156	100,387,010	△ 3,282,854	96,004,457	99,373,400	△ 3,368,943
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	5,024,763	4,337,130	687,633	4,881,678	4,271,497	610,181
市 街 地 再 開 発 事 業 費	80,509	69,214	11,295	80,509	69,214	11,295
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	181,543	1,479,851	△ 1,298,308	181,543	1,479,851	△ 1,298,308
工 業 団 地 造 成 事 業 費	-	2,400,652	△ 2,400,652	-	2,400,652	△ 2,400,652
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	234,927	49,081	185,846	216,213	49,081	167,132
駐 車 場 事 業 費	188,876	186,190	2,686	188,876	186,190	2,686
国 民 健 康 保 険 費	41,162,488	42,847,576	△ 1,685,088	40,875,740	42,614,730	△ 1,738,990
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,199,172	7,378,035	821,137	8,165,245	7,345,638	819,607
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	44,834	76,553	△ 31,719	32,665	60,497	△ 27,832
介 護 保 険 費	41,987,044	41,562,728	424,316	41,381,988	40,896,050	485,938
合 計	315,728,492	310,946,242	4,782,250	306,151,817	302,203,474	3,948,343

ア 総計決算額

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	315,728,492	310,946,242	4,782,250	1.5
一 般 会 計	218,624,336	210,559,232	8,065,104	3.8
特 別 会 計	97,104,156	100,387,010	△ 3,282,854	△ 3.3
歳 出	306,151,817	302,203,474	3,948,343	1.3
一 般 会 計	210,147,360	202,830,074	7,317,286	3.6
特 別 会 計	96,004,457	99,373,400	△ 3,368,943	△ 3.4
歳入歳出差引	9,576,675	8,742,768	833,907	9.5
一 般 会 計	8,476,976	7,729,158	747,818	9.7
特 別 会 計	1,099,699	1,013,610	86,089	8.5

(ア) 総計決算額の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。
2 令和4年度は、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を含む。

(イ) 一般会計と特別会計との繰出し及び繰入れの状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一般会計から特別会計への繰出し						
市 街 地 再 開 発 事 業 費	42,224	0.4	38,087	0.4	4,137	10.9
公共用地先行取得事業費	4,281	0.0	32,525	0.3	△ 28,244	△ 86.8
駐 車 場 事 業 費	3,538	0.0	19,852	0.2	△ 16,314	△ 82.2
国民健康保険費	2,771,714	26.9	2,842,048	27.7	△ 70,334	△ 2.5
後期高齢者医療費	1,651,662	16.0	1,456,109	14.2	195,553	13.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	1,422	0.0	-	-	1,422	-
介護保険費	5,845,018	56.7	5,879,706	57.2	△ 34,688	△ 0.6
計	10,319,859	100.0	10,268,327	100.0	51,532	0.5
一般会計への繰入れ						
市営地方競馬事業費	22,276	4.9	15,587	1.6	6,689	42.9
公共用地先行取得事業費	119,811	26.4	125,430	12.7	△ 5,619	△ 4.5
工業団地造成事業費	-	-	704,634	71.5	△ 704,634	△ 100.0
住宅団地建設事業費	170,153	37.5	124	0.0	170,029	-
駐 車 場 事 業 費	18,790	4.1	24,647	2.5	△ 5,857	△ 23.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	-	-	18,433	1.9	△ 18,433	△ 100.0
介護保険費	123,065	27.1	96,297	9.8	26,768	27.8
計	454,095	100.0	985,152	100.0	△ 531,057	△ 53.9

イ 純計決算額

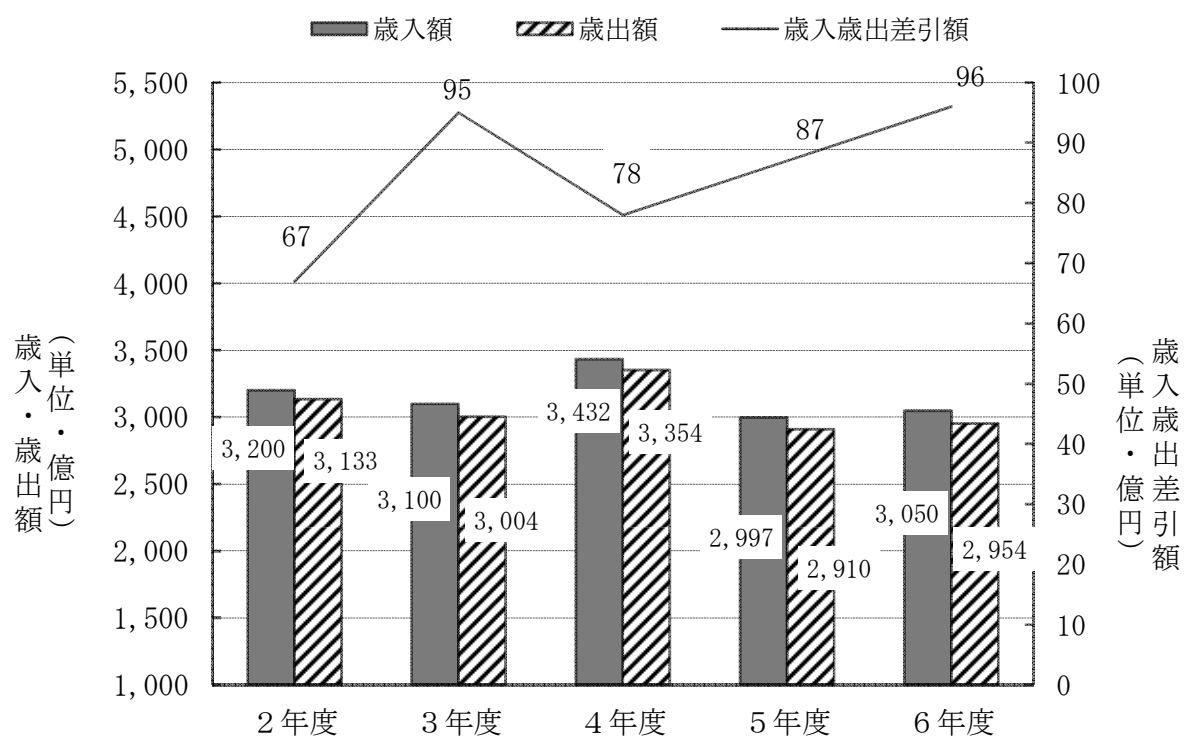
(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	304,954,538	299,692,763	5,261,775	1.8
一 般 会 計	218,170,241	209,574,080	8,596,161	4.1
特 別 会 計	86,784,297	90,118,683	△ 3,334,386	△ 3.7
歳 出	295,377,863	290,949,995	4,427,868	1.5
一 般 会 計	199,827,501	192,561,747	7,265,754	3.8
特 別 会 計	95,550,362	98,388,248	△ 2,837,886	△ 2.9
歳入歳出差引	9,576,675	8,742,768	833,907	9.5
一 般 会 計	18,342,740	17,012,333	1,330,407	7.8
特 別 会 計	△ 8,766,065	△ 8,269,565	△ 496,500	△ 6.0

(注) 1 純計決算額とは、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した決算額である。

(7) 繰入金、繰出金の重複額は107億7,395万4千円で、前年度と比べると4億7,952万5千円(4.3%)減少している。

(イ) 純計決算額の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。
 2 令和4年度は、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を含む。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額	218,624,336	97,104,156	315,728,492
歳 出 総 額	210,147,360	96,004,457	306,151,817
歳入歳出差引額(形式収支) A	8,476,976	1,099,699	9,576,675
翌年度へ繰越すべき財源 B	3,395,355	-	3,395,355
繰越明許費繰越額	3,376,533	-	3,376,533
事故繰越し繰越額	18,822	-	18,822
実質収支 C (A - B)	5,081,621	1,099,699	6,181,320
前年度実質収支 D	4,203,565	1,013,610	5,217,175
単年度収支 (C - D)	878,056	86,089	964,145

ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額			不 用 額		
	6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額
一 般 会 計	13,635,015	12,084,826	1,550,189	8,336,265	6,963,551	1,372,714
特 別 会 計	-	-	-	1,512,924	1,411,179	101,745
市営地方競馬事業費	-	-	-	142,966	69,592	73,374
市街地再開発事業費	-	-	-	6,352	4,534	1,818
公共用地先行取得事業費	-	-	-	17,046	18,000	△ 954
工業団地造成事業費	-	-	-	-	631	△ 631
住宅団地建設事業費	-	-	-	-	44,168	△ 44,168
駐 車 場 事 業 費	-	-	-	12,233	6,159	6,074
国民健康保険費	-	-	-	538,561	659,380	△ 120,819
後期高齢者医療費	-	-	-	225,347	85,182	140,165
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	-	-	6,506	15,007	△ 8,501
介 護 保 険 費	-	-	-	563,913	508,526	55,387
合 計	13,635,015	12,084,826	1,550,189	9,849,189	8,374,730	1,474,459

(ア) 翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一般 会計	繰越明許費	13,660,195	20,367,748	13,595,923	12,071,599	13,616,193
	事故繰越し	-	-	-	13,227	18,822
	計	13,660,195	20,367,748	13,595,923	12,084,826	13,635,015
特別 会計	繰越明許費	563,461	87,787	14,870	-	-
	事故繰越し	-	-	-	-	-
	計	563,461	87,787	14,870	-	-
合 計		14,223,656	20,455,535	13,610,793	12,084,826	13,635,015

(3) 主な財政指標等

(普通会計決算状況)

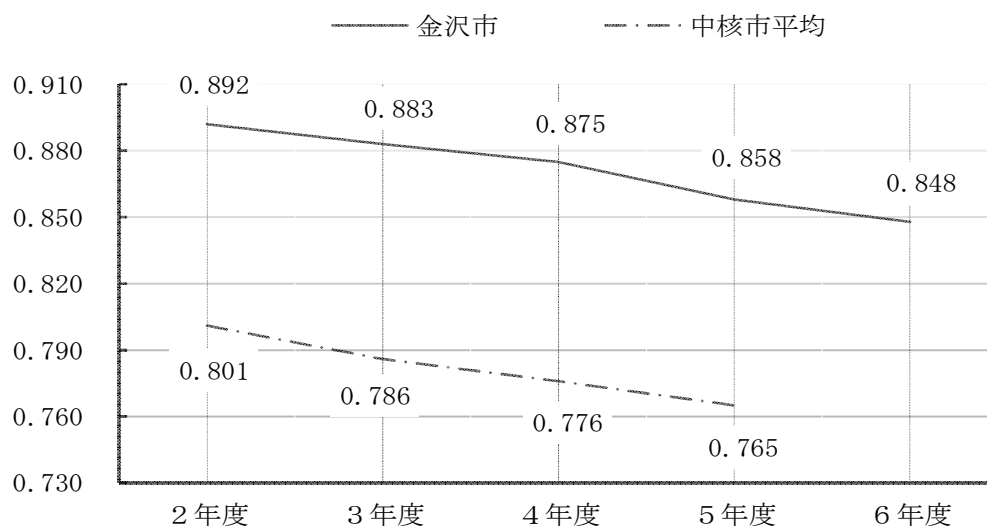
(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額
一 般 会 計	217,355,437	209,346,859	8,008,578	208,831,538	201,011,467	7,820,071
特 別 会 計	74,179	823,968	△ 749,789	108,933	1,414,146	△ 1,305,213
市街地再開発事業費	4,365	4,305	60	14,536	17,661	△ 3,125
公共用地先行取得事業費	26,402	743,110	△ 716,708	61,732	1,354,421	△ 1,292,689
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	43,412	76,553	△ 33,141	32,665	42,064	△ 9,399
合 計	217,429,616	210,170,827	7,258,789	208,940,471	202,425,613	6,514,858

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

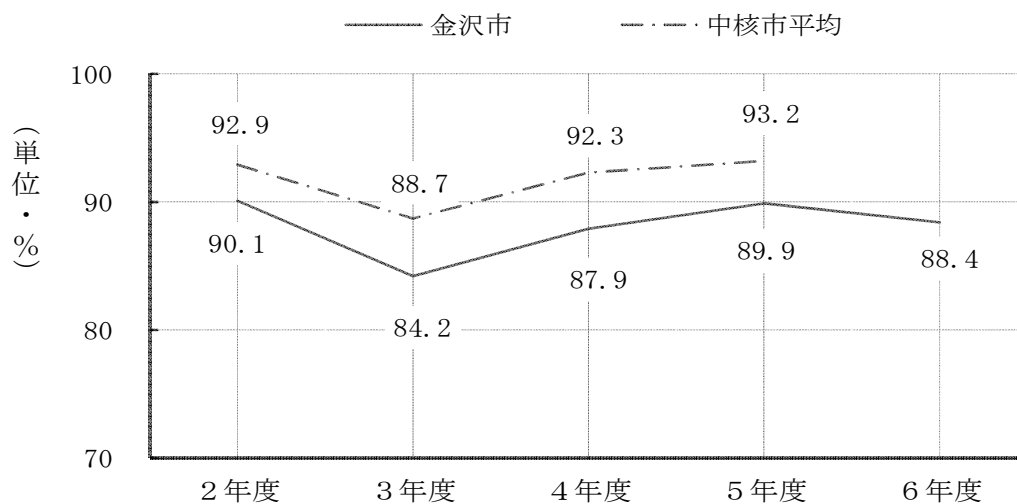
財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.848で、前年度を0.01ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は88.4%で前年度を1.5ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ (普通会計)

2 経常的経費充当一般財源とは、毎年度継続して経常的に支出される経費に充当される一般財源をいい、経常一般財源とは、毎年度継続して経常的に収入され、用途の特定されていない収入をいう。

3 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

なお、経常収支比率の内訳の推移は、次のとおりである。

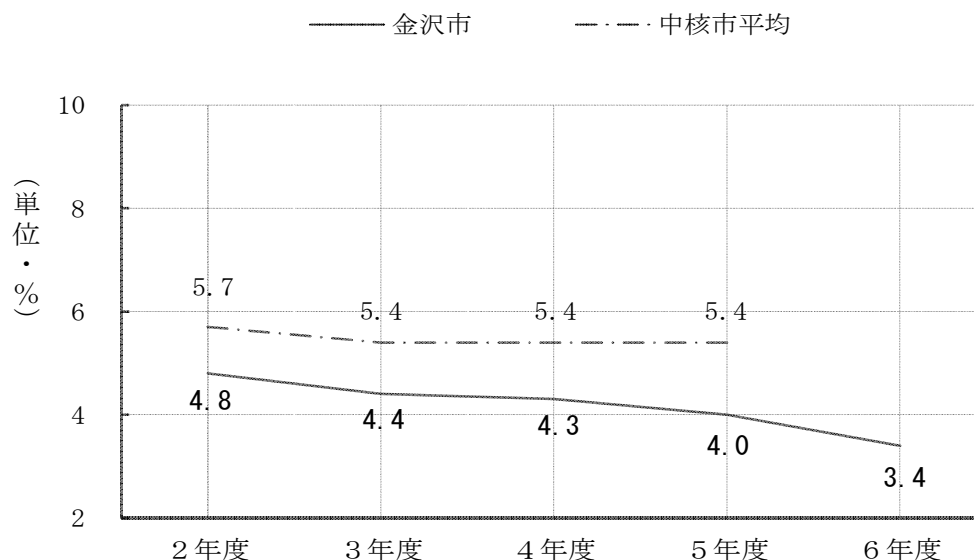
(単位：千円・％)							
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5 年度 中核市平均
経 常 収 支 比 率		90.1	84.2	87.9	89.9	88.4	93.2
内 記	人 件 費	20.1 (20,650,253)	18.5 (20,731,363)	18.9 (20,434,051)	19.1 (20,762,179)	19.7 (22,582,416)	23.5
	扶 助 費	12.8 (13,178,844)	12.3 (13,838,984)	13.5 (14,519,993)	14.5 (15,787,941)	13.9 (15,980,664)	15.8
	公 債 費	19.2 (19,697,940)	16.9 (19,014,847)	17.0 (18,377,455)	16.7 (18,142,074)	14.8 (16,923,724)	15.3
	物 件 費	16.0 (16,473,143)	15.7 (17,644,658)	16.9 (18,232,737)	16.9 (18,313,822)	17.6 (20,145,523)	15.7
	維持補修費	0.9 (963,333)	0.8 (940,037)	0.8 (808,293)	0.8 (851,102)	0.7 (771,287)	1.6
	補 助 費 等	9.6 (9,885,087)	9.2 (10,278,084)	9.5 (10,281,227)	9.3 (10,073,290)	9.3 (10,621,541)	9.0
	繰 出 金	11.5 (11,785,933)	10.8 (12,067,153)	11.3 (12,232,013)	12.6 (13,632,099)	12.4 (14,177,777)	12.3

(注) 1 実数は経常収支比率とその内訳であり、() 書きは経常的経費充当一般財源額である。

2 繰出金の主なものは、介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計に対するものである。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、更に25%以上になると、財政健全化法により財政健全化計画を定めなければならないこととされている。本年度の実質公債費比率は3.4%で、前年度を0.6ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 実質公債費比率 =

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\frac{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

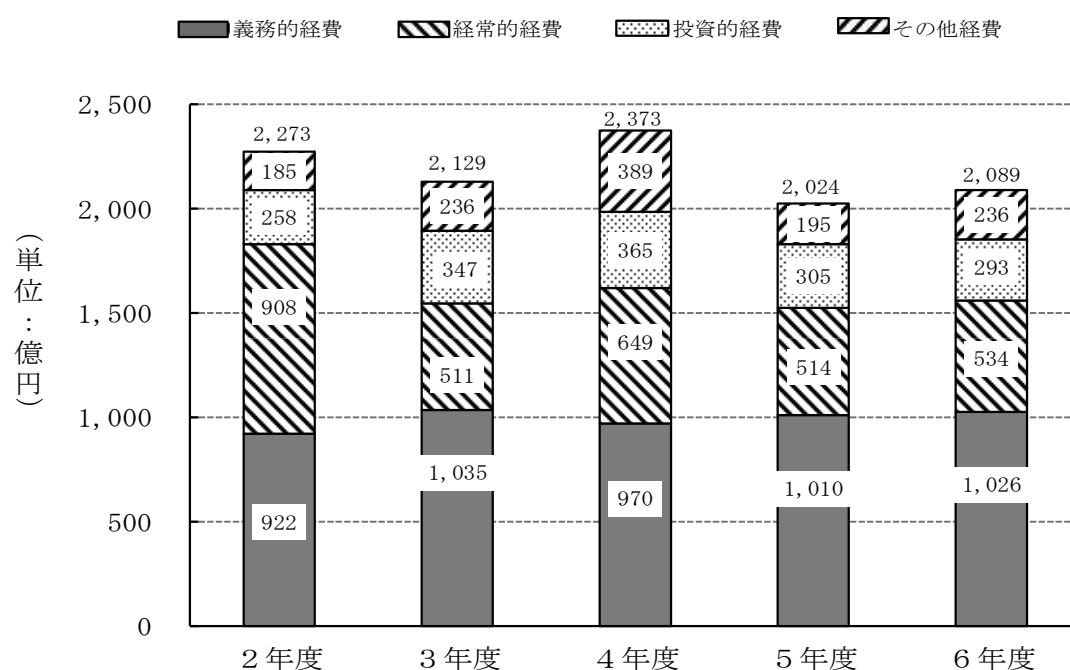
- ・地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。また、それらに充てられる特定財源には都市計画税が含まれる。
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

$$2 \text{ 標準財政規模} = \text{標準税収入額} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

エ 性質別経費（普通会計）の推移

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	92,203,295	40.6	103,514,109	48.6	97,014,371	40.9	101,049,770	49.9	102,559,541	49.1
人 件 費	22,635,698	10.0	23,007,885	10.8	22,957,780	9.7	23,547,339	11.6	25,268,498	12.1
扶 助 費	48,159,961	21.2	58,485,235	27.5	53,678,322	22.6	58,115,426	28.7	60,209,168	28.8
公 債 費	21,407,636	9.4	22,020,989	10.3	20,378,269	8.6	19,387,005	9.6	17,081,875	8.2
経 常 的 経 費	90,774,286	39.9	51,114,898	24.1	64,880,903	27.3	51,423,811	25.4	53,380,238	25.6
物 件 費	26,587,237	11.7	30,650,440	14.4	33,000,365	13.9	31,853,408	15.8	32,926,744	15.8
維 持 補 修 費	2,078,799	0.9	2,054,486	1.0	2,172,295	0.9	1,697,962	0.8	2,438,460	1.2
補 助 費 等	62,108,250	27.3	18,409,972	8.7	29,708,243	12.5	17,872,441	8.8	18,015,034	8.6
投 資 的 経 費	25,836,939	11.4	34,647,528	16.3	36,457,112	15.4	30,452,948	15.1	29,343,180	14.0
普通建設事業費	25,738,365	11.4	34,617,058	16.3	35,951,354	15.2	29,480,845	14.6	26,152,512	12.5
補 助	14,767,261	6.5	22,403,393	10.5	18,925,621	8.0	15,839,205	7.8	11,662,287	5.6
単 独	10,971,104	4.9	12,213,665	5.8	17,025,733	7.2	13,641,640	6.8	14,490,225	6.9
災害復旧事業費	98,574	0.0	30,470	0.0	505,758	0.2	972,103	0.5	3,190,668	1.5
そ の 他 経 費	18,514,310	8.1	23,616,500	11.0	38,899,636	16.4	19,499,084	9.6	23,657,512	11.3
積 立 金	1,618,220	0.7	4,929,547	2.3	21,280,236	9.0	1,767,449	0.9	5,649,001	2.7
投資及び出資金	1,204,174	0.5	1,498,203	0.7	1,581,307	0.7	1,687,151	0.8	1,604,561	0.8
貸 付 金	19,596	0.0	1,359,554	0.6	27,656	0.0	35,706	0.0	26,915	0.0
繰 出 金 等	15,672,320	6.9	15,829,196	7.4	16,010,437	6.7	16,008,778	7.9	16,377,035	7.8
合 計	227,328,830	100.0	212,893,035	100.0	237,252,022	100.0	202,425,613	100.0	208,940,471	100.0



(4) 将来にわたる財政負担

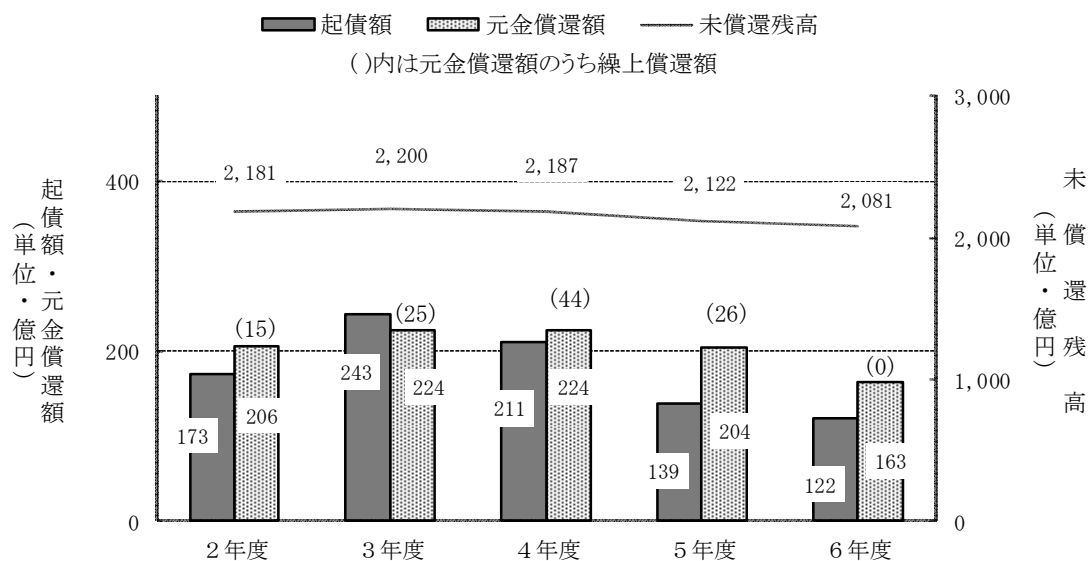
ア 市 債

(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5年度末 現在高	6 年 度 増 減 高				6年度末 現在高
			起 債 額	元金償還額	償還額のうち 繰上償還額	増 減 額	
一 般 会 計		211,013,698	12,170,400	16,208,480	2,594	△ 4,038,080	206,975,618
建設 地方債	1 普 通 債	130,282,826	9,580,000	9,639,365	2,594	△ 59,365	130,223,461
	総務債	8,953,925	157,100	772,539	-	△ 615,439	8,338,486
	民生債	2,433,717	236,400	218,188	-	18,212	2,451,929
	衛生債	11,845,192	942,500	1,038,210	-	△ 95,710	11,749,482
	農林債	5,724,888	527,000	391,393	2,594	135,607	5,860,495
	商工債	593,184	-	52,383	-	△ 52,383	540,801
	土木債	52,881,469	4,315,700	4,327,482	-	△ 11,782	52,869,687
	消防債	4,611,925	294,600	527,049	-	△ 232,449	4,379,476
	教育債	43,238,526	3,106,700	2,312,121	-	794,579	44,033,105
	2 災害復旧債	863,857	1,441,600	37,870	-	1,403,730	2,267,587
	3 転貸債	1,378,158	-	7,406	-	△ 7,406	1,370,752
	計	132,524,841	11,021,600	9,684,641	2,594	1,336,959	133,861,800
その他 地方債	1 住民税等 減税補てん債	332,803	-	171,496	-	△ 171,496	161,307
	2 臨時財政 対策債	77,406,654	1,148,800	6,308,472	-	△ 5,159,672	72,246,982
	3 減収 補てん債	749,400	-	43,871	-	△ 43,871	705,529
	計	78,488,857	1,148,800	6,523,839	-	△ 5,375,039	73,113,818
特 別 会 計		1,104,046	45,044	71,520	-	△ 26,476	1,077,570
建設 地方債	市街地再開 発事業債	1,245	-	508	-	△ 508	737
	公共用地先行 取得事業債	902,546	24,000	30,922	-	△ 6,922	895,624
	駐車場事業債	72,311	18,200	11,570	-	6,630	78,941
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	127,944	2,844	28,520	-	△ 25,676	102,268
合 計		212,117,744	12,215,444	16,280,000	2,594	△ 4,064,556	208,053,188

- (イ) 一般会計及び特別会計を合わせた市債未償還残高の推移は、次のとおりである。



(注) 令和3年度は県観光ファンド貸付け等に伴う自治振興資金貸付事業債を含む。

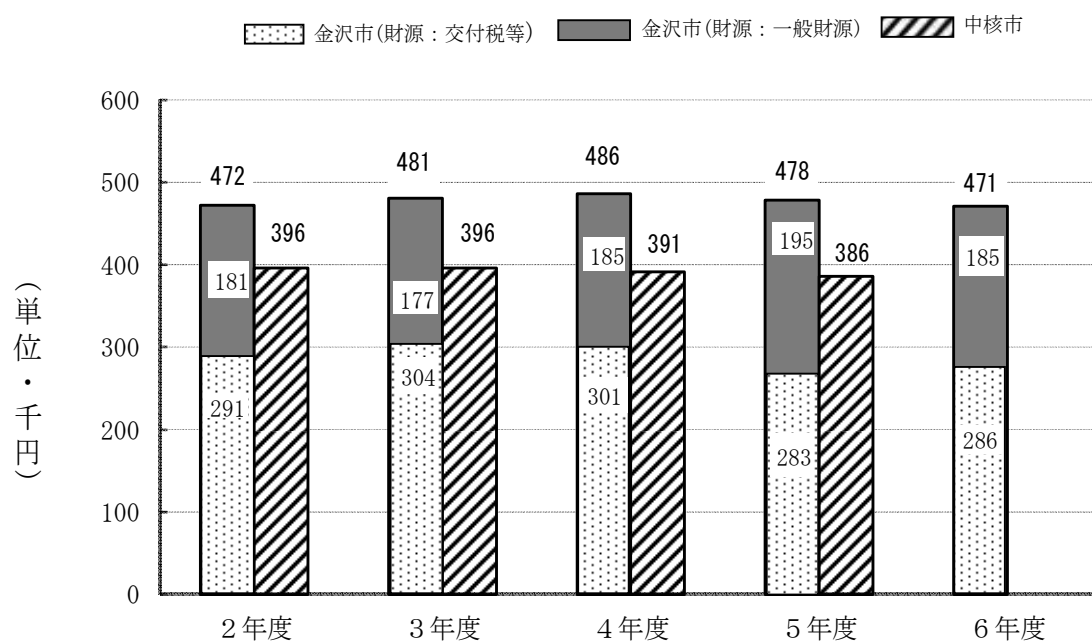
- (ウ) 市債借入先及び利率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	現在高の利率別内訳		
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下
一般会計	政府資金	104,307,157	97,877,431	6,428,920	806
	地方金融機構	22,310,493	19,183,249	3,127,244	—
	市中銀行	67,948,965	62,084,805	5,864,160	—
	その他	12,409,003	12,409,003	—	—
	計	206,975,618	191,554,488	15,420,324	806
特別会計	政府資金	9,618	—	9,618	—
	市中銀行	769,360	751,160	18,200	—
	その他	298,592	298,592	—	—
	計	1,077,570	1,049,752	27,818	—
合計		208,053,188	192,604,240	15,448,142	806
合計額構成比		100.0	92.6	7.4	0.0
(5年度)		(100.0)	(96.1)	(3.9)	0.0

(注) 地方金融機構には、旧公営企業金融公庫分を含む。

(エ) 普通会計における市民1人当たりの市債残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 市民1人当たりの市債残高 = $\frac{\text{市債未償還残高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

2 中核市の市民1人当たりの市債残高財源内訳は不明である。

イ 債務負担行為

(ア) 一般会計の状況は、次のとおりである。

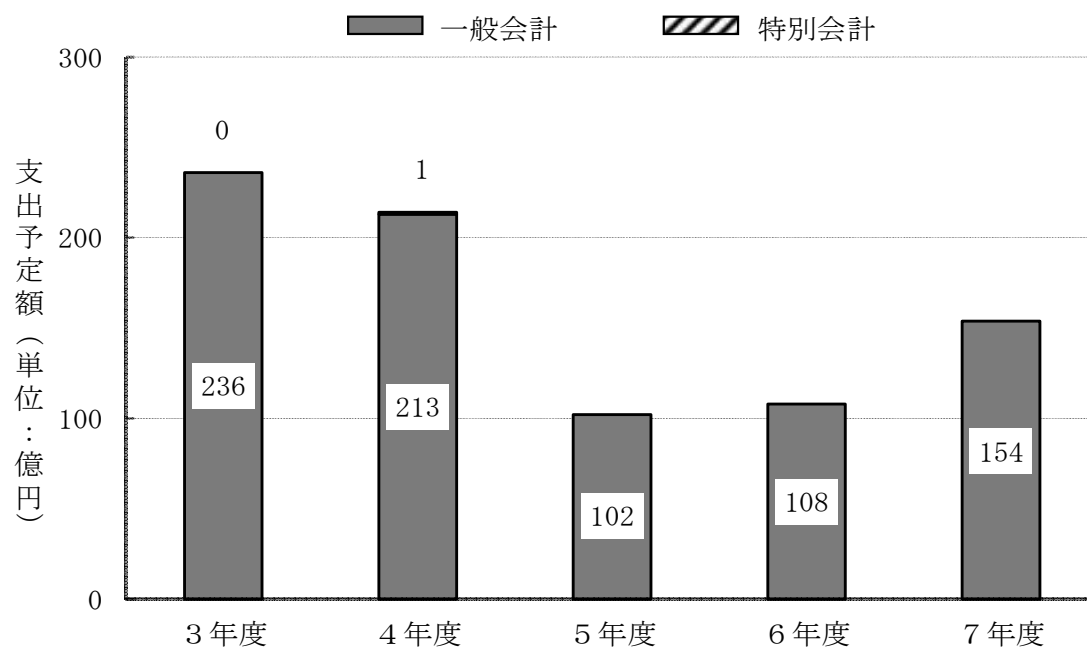
(単位：千円)

	区 分	限 度 額	5 年 度 ま での支出額	6 年 度 支 出 額	7 年 度 以 降 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	衛 生 費	7,300,700	284,838	319,748	6,341,050	123,300	6,217,750
	土 木 費	2,305,800	-	419,850	1,659,074	1,542,046	117,028
	消 防 費	40,000	-	-	30,800	30,800	-
	教 育 費	8,673,200	77,430	3,610,157	4,382,114	2,025,818	2,356,296
	そ の 他	5,076,347	1,437,080	457,754	3,008,554	2,136,459	872,095
	計	23,396,047	1,799,348	4,807,509	15,421,592	5,858,423	9,563,169

(注) 1 貸付補償、損失補償、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息、委託事務費相当額を含まない。

(イ) 一般会計及び特別会計を合せた支出予定額の会計別推移は、次のとおりである。



(注) 年度区分は、各年度当初以降の支出予定額である。

(参考) 中核市における令和5年度決算に係る財政指数等一覧

財政力指数		
1	豊田	1.342
2	岡崎	0.998
3	豊橋	0.982
4	宇都宮	0.968
5	吹田	0.952
6	川越	0.939
7	川口	0.932
8	西宮	0.928
9	船橋	0.916
10	柏	0.913
11	八王子	0.903
12	越谷	0.876
13	大分	0.863
14	金沢	0.858
15	豊中	0.854
16	姫路	0.851
17	那覇	0.833
18	倉敷	0.830
19	郡山	0.821
20	岐阜	0.820
21	高崎	0.812
22	尼崎	0.807
23	富山	0.800
24	水戸	0.790
25	いわき	0.786
26	福井	0.783
27	福山	0.778
28	前橋	0.777
29	和歌山	0.776
30	大津	0.775
31	高松	0.769
32	一宮	0.763
33	福島	0.759
34	高槻	0.758
35	枚方	0.757
36	横須賀	0.748
37	山形	0.740
37	松山	0.740
39	東大阪	0.731
40	明石	0.719
41	長野	0.715
42	盛岡	0.714
43	甲府	0.709
44	奈良	0.703
45	鹿児島	0.700
46	松本	0.697
46	八尾	0.697
48	宮崎	0.692
49	秋田	0.651
50	久留米	0.635
51	八戸	0.635
52	高知	0.631
53	寝屋川	0.624
54	呉	0.580
55	長崎	0.572
56	松江	0.563
57	青森	0.550
58	下関	0.545
59	旭川	0.531
60	佐世保	0.530
61	鳥取	0.503
62	函館	0.476
中核市平均		0.765
金沢市 (令和6年度)		0.848

経常収支比率 (%)		
1	豊田	75.1
2	福山	82.6
3	八王子	87.5
4	姫路	87.7
5	松本	87.8
6	鳥取	88.7
7	郡山	88.8
8	寝屋川	88.8
9	山形	89.1
10	松山	89.6
11	那覇	89.7
12	金沢	89.9
13	豊橋	90.0
14	柏	90.6
15	一宮	90.7
16	福井	91.1
17	倉敷	91.2
18	八戸	91.5
19	甲府	91.7
20	高槻	91.7
21	長野	91.8
22	岡崎	91.9
23	青森	92.1
24	越谷	92.1
25	豊中	92.1
26	秋田	92.4
27	大津	92.4
28	明石	92.5
29	福島	92.7
30	鹿児島	92.7
31	富山	92.9
32	松江	93.1
33	高松	93.3
34	いわき	93.4
35	宇都宮	93.7
36	佐世保	94.2
37	下関	94.4
38	函館	94.5
39	東大阪	94.7
40	船橋	94.8
41	呉	95.1
42	前橋	95.3
43	宮崎	95.4
44	岐阜	95.6
45	久留米	95.6
46	和歌山	95.9
47	盛岡	96.1
48	吹田	96.2
49	旭川	96.6
50	奈良	96.9
51	大分	97.3
52	尼崎	97.4
53	枚方	97.6
54	高崎	97.9
55	高知	97.9
56	長崎	97.9
57	水戸	98.1
58	西宮	98.3
59	川口	98.5
60	川越	99.8
61	横須賀	99.9
62	八尾	100.6
中核市平均		93.2
金沢市 (令和6年度)		88.4

経常収支比率中の 人件費比率 (%)		
1	青森	14.9
2	八戸	16.9
3	寝屋川	17.8
4	福山	18.9
5	金沢	19.1
6	盛岡	19.6
7	宮崎	20.2
8	八王子	20.4
9	久留米	20.7
10	甲府	20.8
10	鳥取	20.8
10	松山	20.8
13	函館	20.9
14	枚方	21.0
15	東大阪	21.3
16	郡山	21.5
17	長崎	21.6
18	豊田	21.7
19	旭川	22.2
19	鹿児島	22.2
21	豊橋	22.3
22	尼崎	22.4
23	川口	22.5
23	富山	22.5
25	倉敷	22.7
26	山形	22.8
26	那覇	22.8
28	前橋	23.3
28	長野	23.3
30	高崎	23.5
31	一宮	23.7
32	姫路	23.9
33	柏	24.0
34	川越	24.4
35	岡崎	24.7
36	秋田	24.8
36	宇都宮	24.8
36	和歌山	24.8
39	明石	25.1
39	呉	25.1
39	高知	25.1
42	越谷	25.2
42	松本	25.2
44	横須賀	25.3
44	高槻	25.3
46	豊中	25.4
46	船橋	25.5
48	いわき	25.6
49	福井	25.9
49	八尾	25.9
51	下関	26.0
51	大分	26.0
53	岐阜	26.1
53	奈良	26.1
55	佐世保	26.3
56	水戸	26.6
57	大津	27.1
57	松江	27.1
59	福島	27.3
60	高松	27.7
61	吹田	28.9
62	西宮	31.6
中核市平均		23.5
金沢市 (令和6年度)		19.7

実質公債費比率（％）		
1	高 槻	△ 2.2
2	寝屋川	△ 1.4
3	大 津	△ 0.4
4	八王子	0.0
5	吹 田	0.2
6	柏	1.1
6	岡 崎	1.1
6	福 山	1.1
9	豊 田	1.2
10	枚 方	1.5
11	郡 山	1.6
12	豊 中	2.2
13	岐 阜	2.5
14	川 口	2.6
15	倉 敷	3.0
16	八 尾	3.1
17	福 島	3.5
17	一 宮	3.5
17	姫 路	3.5
17	久留米	3.5
21	松 本	3.6
22	船 橋	3.7
23	宇都宮	3.9
24	金 沢	4.0
25	高 崎	4.2
26	明 石	4.3
27	西 宮	4.7
27	鹿児島	4.7
29	函 館	5.0
30	豊 橋	5.1
31	長 野	5.2
32	越 谷	5.3
33	呉	5.4
34	佐世保	5.5
35	横須賀	5.6
36	東大阪	5.9
36	大 分	5.9
38	高 松	6.4
39	川 越	6.5
40	宮 崎	7.5
41	山 形	7.8
41	松 山	7.8
43	いわき	8.0
44	尼 崎	8.1
45	前 橋	8.2
45	那 覇	8.2
47	甲 府	8.3
48	秋 田	8.8
48	富 山	8.8
48	鳥 取	8.8
51	旭 川	8.9
52	八 戸	9.2
53	水 戸	9.3
54	和歌山	9.5
54	松 江	9.5
56	奈 良	9.8
57	下 関	9.9
58	盛 岡	10.3
59	福 井	10.4
59	長 崎	10.4
61	青 森	11.3
62	高 知	12.9
中核市平均		5.4
金沢市 (令和6年度)		3.4

市民1人当たりの 市債残高（円）		
1	豊 田	106,032
2	高 槻	106,229
3	岡 崎	138,615
4	吹 田	158,392
5	柏	186,238
6	豊 中	216,604
7	越 谷	236,511
8	八王子	238,849
9	川 越	245,477
10	一 宮	260,856
11	西 宮	263,404
12	船 橋	263,462
13	豊 橋	268,150
14	寝屋川	274,318
15	宇都宮	282,278
16	川 口	286,270
17	枚 方	289,518
18	松 本	293,266
19	郡 山	301,367
20	松 山	317,083
21	東大阪	327,512
22	八 尾	340,028
23	福 山	342,895
24	姫 路	348,183
25	大 分	350,611
26	大 津	361,569
27	岐 阜	362,791
28	明 石	363,380
29	甲 府	363,869
30	長 野	364,754
31	福 島	372,078
32	尼 崎	387,653
33	高 崎	405,020
34	鹿児島	416,944
35	宮 崎	418,413
36	いわき	420,201
37	久留米	425,151
38	高 松	426,942
39	倉 敷	429,247
40	那 覇	429,608
41	佐世保	430,035
42	前 橋	443,930
43	青 森	451,976
44	山 形	457,324
45	金 沢	478,472
46	横須賀	485,983
47	秋 田	494,071
48	盛 岡	502,492
49	和歌山	504,015
50	松 江	513,695
51	函 館	519,505
52	旭 川	524,481
53	下 関	525,954
54	奈 良	526,679
55	呉	528,949
56	福 井	532,723
57	水 戸	547,540
58	八 戸	555,028
59	富 山	556,158
60	鳥 取	620,403
61	高 知	654,291
62	長 崎	671,030
中核市平均		385,718
金沢市 (令和6年度)		471,055

投資的経費構成比率 (%)		
1	福 山	23.7
2	豊 田	20.9
3	福 井	20.8
4	倉 敷	17.1
5	下 関	15.5
6	豊 橋	15.3
7	金 沢	15.1
8	宇都宮	14.5
9	高 崎	14.2
10	吹 田	14.1
11	大 分	13.8
12	福 島	13.7
13	盛 岡	12.9
14	秋 田	12.5
14	郡 山	12.4
16	枚 方	12.3
17	佐世保	12.3
18	寝屋川	12.2
19	姫 路	12.2
19	呉	12.2
21	高 松	12.1
22	松 本	11.9
22	前 橋	11.5
24	松 江	11.2
24	富 山	11.1
24	川 口	11.0
27	長 崎	11.0
28	鹿児島	11.0
28	八 戸	10.8
30	山 形	10.8
30	長 野	10.8
32	岡 崎	10.5
32	青 森	10.3
34	水 戸	10.1
35	旭 川	10.0
36	奈 良	9.6
37	久留米	9.5
38	宮 崎	9.1
39	横須賀	8.7
40	高 知	8.7
41	函 館	8.5
41	越 谷	8.5
41	八王子	8.3
44	鳥 取	8.2
45	那 覇	8.2
45	いわき	8.1
47	柏	8.1
48	大 津	8.1
49	松 山	8.1
50	岐 阜	8.0
51	明 石	7.9
52	高 槻	7.6
53	西 宮	7.1
54	一 宮	6.9
55	甲 府	6.7
56	船 橋	6.4
57	和歌山	6.1
57	川 越	6.0
59	豊 中	5.7
60	尼 崎	5.6
61	東大阪	5.3
61	八 尾	4.8
中核市平均		10.7
金沢市 (令和6年度)		14.0

市民1人当たりの 基金現在高（円）		
1	豊 田	191,028
2	寝屋川	154,287
3	いわき	153,208
4	松 本	151,662
5	倉 敷	118,806
6	高 槻	118,600
7	尼 崎	114,425
8	長 野	113,890
9	松 山	108,020
10	長 崎	106,731
11	福 山	106,698
12	姫 路	105,492
13	郡 山	103,867
14	柏	102,243
15	下 関	100,203
16	福 島	99,735
17	大 津	98,647
18	佐世保	96,154
19	宮 崎	94,358
20	枚 方	93,912
21	金 沢	93,560
22	東大阪	89,252
23	吹 田	89,182
24	甲 府	88,945
25	西 宮	80,460
26	豊 中	80,148
27	那 覇	77,612
28	八 戸	76,787
29	川 口	76,763
30	八王子	75,454
31	岡 崎	73,125
32	富 山	72,159
33	松 江	71,616
34	船 橋	70,072
35	呉	67,912
36	鹿児島	66,260
37	岐 阜	65,849
38	久留米	64,772
39	函 館	64,750
40	和歌山	59,693
41	鳥 取	59,295
42	高 松	53,506
43	八 尾	53,209
44	盛 岡	53,171
45	宇都宮	52,269
46	福 井	50,585
47	明 石	50,490
48	高 知	49,600
49	大 分	49,097
50	一 宮	47,702
51	横須賀	46,249
52	前 橋	44,707
53	高 崎	44,158
54	旭 川	44,095
55	越 谷	43,668
56	豊 橋	42,812
57	青 森	38,356
58	山 形	37,981
59	奈 良	37,828
60	川 越	34,612
61	秋 田	33,651
62	水 戸	22,442
中核市平均		77,836
金沢市 (令和6年度)		106,166

2 一 般 会 計

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	218,624,336	210,559,232	8,065,104	3.8
歳 出	210,147,360	202,830,074	7,317,286	3.6
歳入歳出差引	8,476,976	7,729,158	747,818	9.7
翌年度へ繰越すべき財源	3,395,355	3,525,593	△ 130,238	△ 3.7
実 質 収 支	5,081,621	4,203,565	878,056	20.9

(1) 歳 入

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	232,118,640	221,878,451	10,240,189	4.6
調 定 額	220,450,392	212,912,766	7,537,626	3.5
収 入 済 額	218,624,336	210,559,232	8,065,104	3.8
不 納 欠 損 額	114,534	144,602	△ 30,068	△ 20.8
収 入 未 済 額	1,771,843	2,299,102	△ 527,259	△ 22.9
還 付 未 済 額	60,321	90,170	△ 29,849	△ 33.1

(ア) 予算現額に対する収入済額の収入率は、94.2%(前年度94.9%)である。

(イ) 調定額に対する収入済額の収入率は、99.2%(前年度98.9%)である。

(ウ) 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

(エ) 調定額に対する収入未済額の比率は、0.8%(前年度1.1%)である。

(オ) 調定額に対する還付未済額の比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

(カ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算 比 率	対調定 比 率
1 市 税	85,469,180	87,228,805	85,876,202 (60,231)	100,013	1,312,821	100.5	98.4
2 地方譲与税	1,268,000	1,293,398	1,293,398	-	-	102.0	100.0
3 利子割交付金	28,000	37,764	37,764	-	-	134.9	100.0
4 配当割交付金	420,000	528,666	528,666	-	-	125.9	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	758,000	803,812	803,812	-	-	106.0	100.0
6 ゴルフ場利用税金 交 付 金	39,000	38,509	38,509	-	-	98.7	100.0
7 法人事業税金 交 付 金	1,659,000	1,627,732	1,627,732	-	-	98.1	100.0
8 地方消費税金 交 付 金	12,652,000	12,857,568	12,857,568	-	-	101.6	100.0
9 環境性能割金 交 付 金	234,000	197,569	197,569	-	-	84.4	100.0
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	13,000	13,821	13,821	-	-	106.3	100.0
11 地方特例交付金	2,585,000	2,584,385	2,584,385	-	-	100.0	100.0
12 地方交付税	16,868,898	18,272,171	18,272,171	-	-	108.3	100.0
13 交通安全対策 特 別 交 付 金	60,000	51,155	51,155	-	-	85.3	100.0
14 分担金及び負担金	388,981	398,459	362,913	6,478	29,068	93.3	91.1
15 使用料及び手数料	3,474,201	3,360,709	3,338,763 (18)	1,379	20,585	96.1	99.3
16 国庫支出金	51,182,565	44,210,306	44,210,306	-	-	86.4	100.0
17 県支出金	16,972,761	15,883,849	15,883,849	-	-	93.6	100.0
18 財産収入	1,486,270	1,484,026	1,484,026	-	-	99.8	100.0
19 寄 附 金	1,839,556	1,792,530	1,792,530	-	-	97.4	100.0
20 繰 入 金	1,422,678	1,348,165	1,348,165	-	-	94.8	100.0
21 繰 越 金	7,729,158	7,729,158	7,729,158	-	-	100.0	100.0
22 諸 収 入	6,468,292	6,537,435	6,121,474 (72)	6,664	409,369	94.6	93.6
23 市 債	19,100,100	12,170,400	12,170,400	-	-	63.7	100.0
計	232,118,640	220,450,392	218,624,336 (60,321)	114,534	1,771,843	94.2	99.2

(注) 収入済額には、() 書きの還付未済額(出納閉鎖期間終了までに還付未了となった過誤納金の額)を含む。

イ 性質別の状況

(ア) 性質別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	6 年度	5 年度
自 主 財 源	108,053,231	105,338,605	2,714,626	2.6	49.4	50.0
依 存 財 源	110,571,105	105,220,627	5,350,478	5.1	50.6	50.0
一 般 財 源	140,353,930	135,364,017	4,989,913	3.7	64.2	64.3
特 定 財 源	78,270,406	75,195,215	3,075,191	4.1	35.8	35.7
経 常 的 収 入	163,848,287	153,654,228	10,194,059	6.6	74.9	73.0
うち経常一般財源	113,510,196	106,318,743	7,191,453	6.8	51.9	50.5
臨 時 的 収 入	54,776,049	56,905,004	△ 2,128,955	△ 3.7	25.1	27.0
合 計	218,624,336	210,559,232	8,065,104	3.8	100.0	100.0

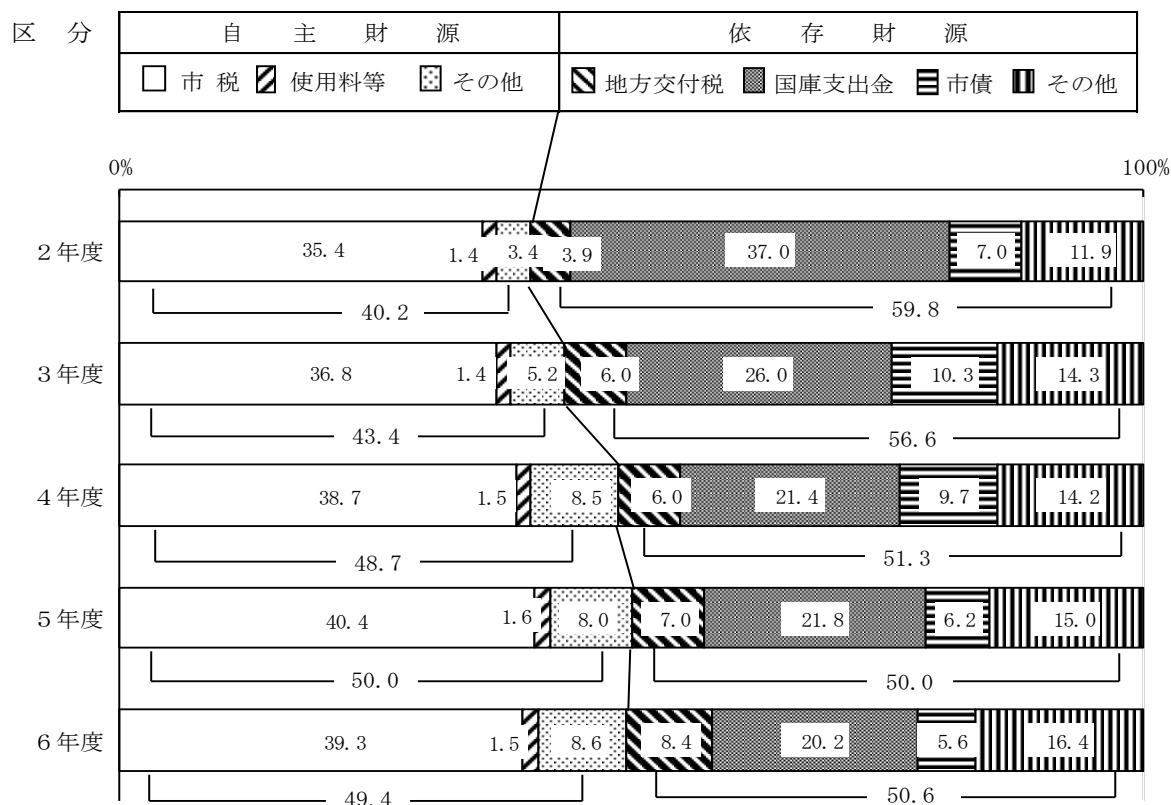
(注) 1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

2 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。なお、「一般財源」には、特例地方債である臨時財政対策債等を含む。

3 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。

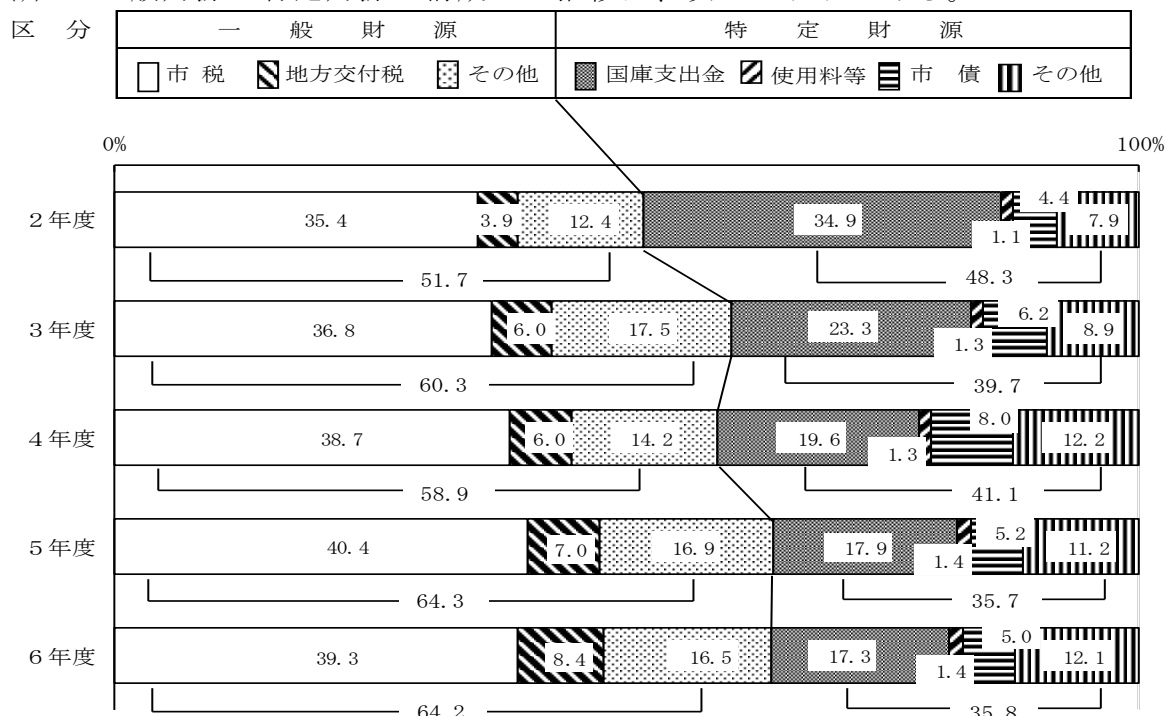
4 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く)、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、地方特例安全対策特別交付金並びに経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないものをいう。

(イ) 自主財源・依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



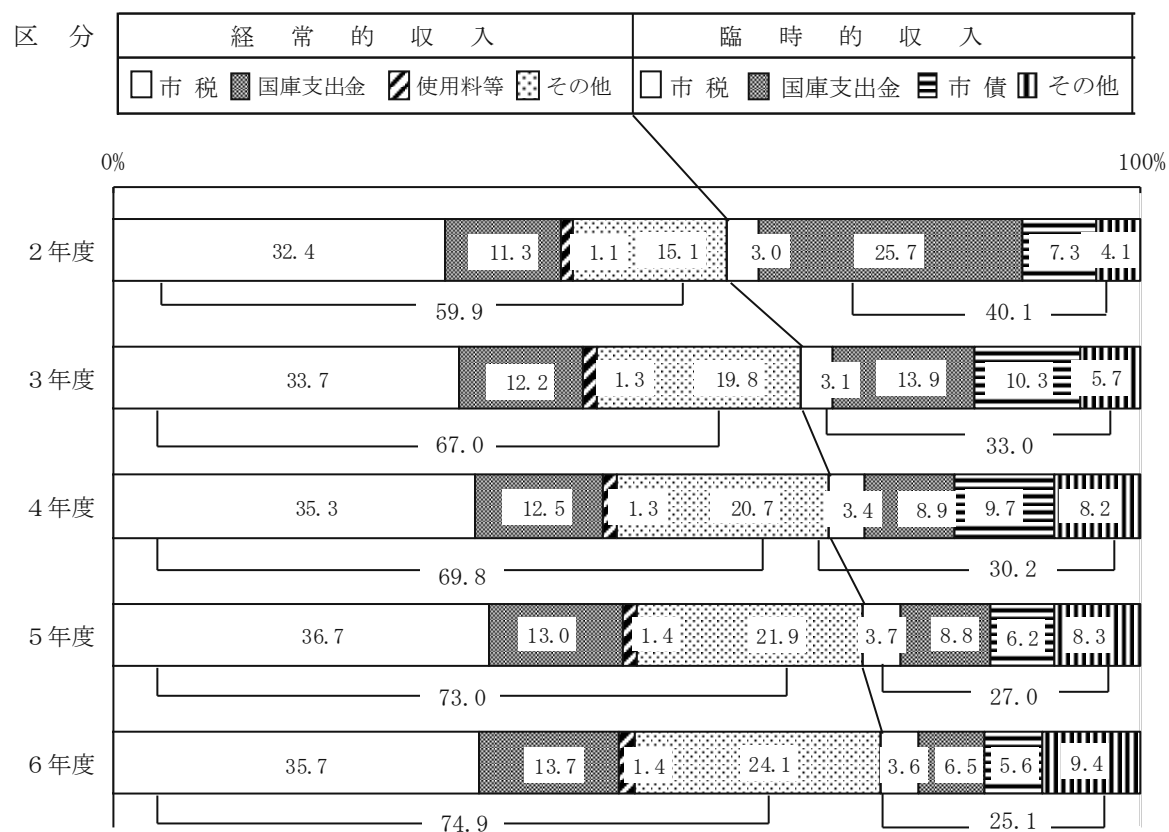
- (注) 1 構成比は、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。
2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(ウ) 一般財源・特定財源の構成比の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 構成比は、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。
2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(エ) 経常的収入・臨時的収入の構成比の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 構成比は、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。
- 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

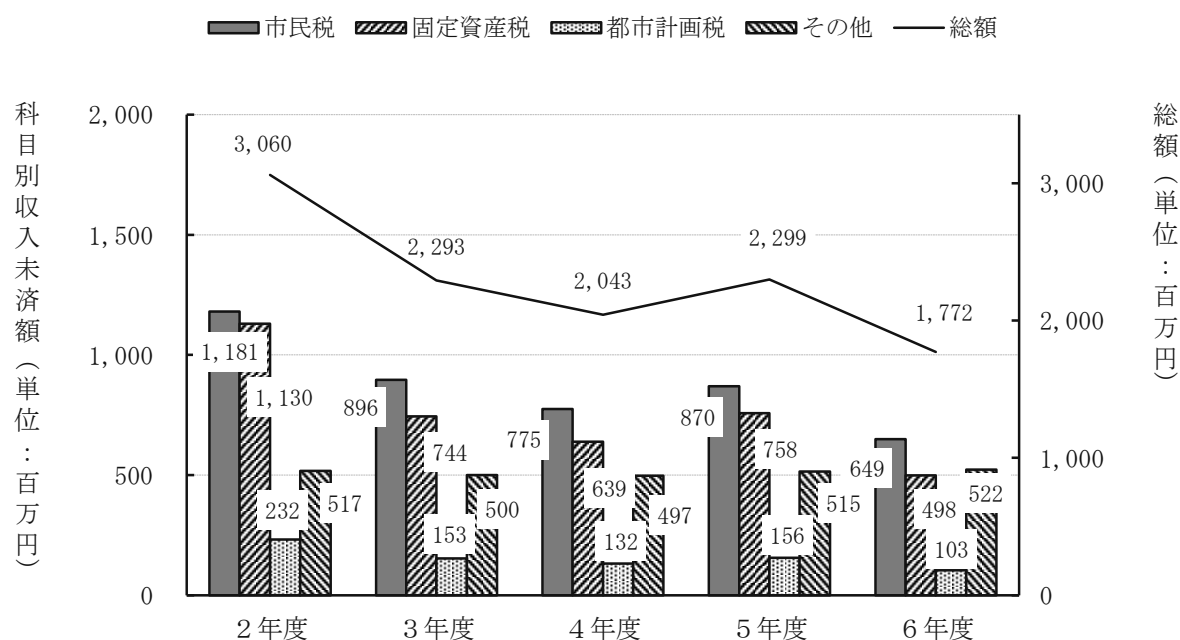
ウ 収入未済額の状況

(ア) 収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	83,126	1,312,821	107,159	1,866,127	△ 24,033	△ 553,306	△ 29.6
市 民 税	30,453	648,891	39,805	869,947	△ 9,352	△ 221,056	△ 25.4
固 定 資 産 税	22,804	498,350	30,004	758,310	△ 7,200	△ 259,960	△ 34.3
軽 自 動 車 税	6,949	47,545	7,272	49,787	△ 323	△ 2,242	△ 4.5
入 湯 税	31	1,118	17	632	14	486	76.9
事 業 所 税	15	10,114	21	23,554	△ 6	△ 13,440	△ 57.1
都 市 計 画 税	22,797	102,697	30,004	156,109	△ 7,207	△ 53,412	△ 34.2
宿 泊 税	77	4,106	36	7,788	41	3,682	△ 47.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,365	29,068	2,413	32,586	△ 48	△ 3,518	△ 10.8
老人保護措置費負担金	15	2,704	16	3,219	1	515	△ 16.0
保育所運営費負担金	781	6,745	902	9,936	△ 121	△ 3,191	△ 32.1
児童保護費負担金	1,560	18,024	1,482	17,238	78	786	4.6
そ の 他	9	1,595	13	2,193	△ 4	△ 598	△ 27.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,412	20,585	1,306	14,144	106	6,441	45.5
市 営 住 宅 使 用 料	684	19,419	828	12,868	△ 144	6,551	50.9
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	707	985	419	597	288	388	65.0
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	5	53	44	589	△ 39	△ 536	△ 91.0
そ の 他	16	128	15	90	1	38	42.2
諸 収 入	5,438	409,369	4,969	386,245	469	23,124	6.0
過年度児童扶養手当返納金	30	13,151	34	14,256	△ 4	△ 1,105	△ 7.8
生 活 保 護 費 還 付 金	2,475	336,577	2,339	314,608	136	21,969	7.0
生活保護診療報酬返還金	2	16,531	2	16,531	0	0	0.0
産業廃棄物行政代執行徴収金	1	16,620	1	16,740	0	△ 120	△ 0.7
学 校 給 食 費 等 実 費 収 入	1,560	15,030	1,326	12,713	234	2,317	18.2
そ の 他	1,370	11,460	1,267	11,397	103	63	0.6
計	92,341	1,771,843	115,847	2,299,102	△ 23,506	△ 527,259	△ 22.9

(イ) 収入未済額の推移は、次のとおりである。



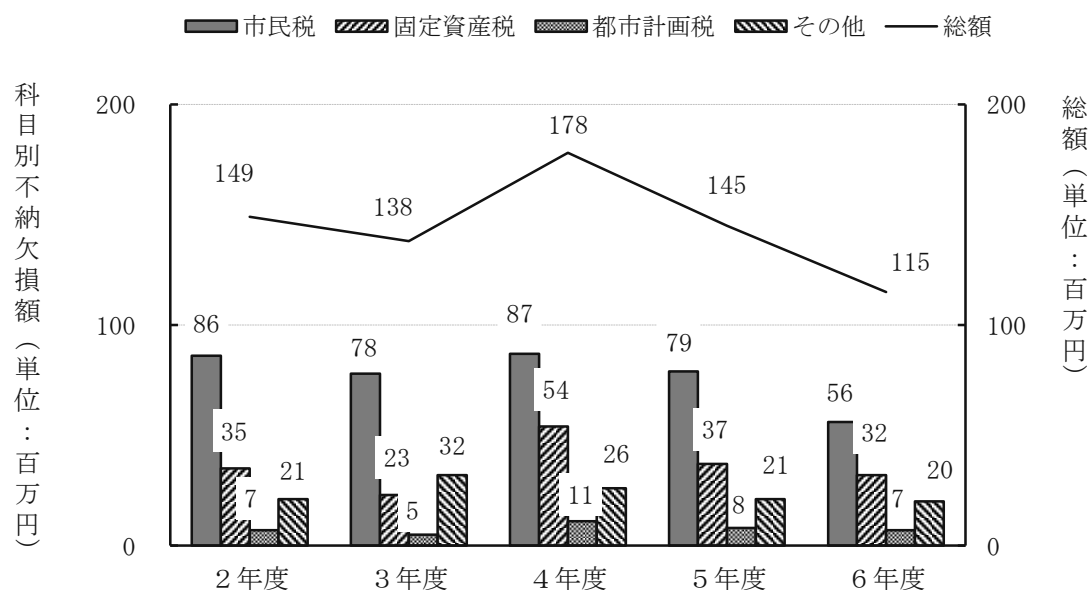
エ 不納欠損額の状況

(ア) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	8,049	100,013	8,780	131,694	△ 731	△ 31,681	△ 24.1
市 民 税	3,195	55,521	4,120	79,076	△ 925	△ 23,555	△ 29.8
固 定 資 産 税	1,966	31,936	1,815	37,488	151	△ 5,552	△ 14.8
軽 自 動 車 税	922	5,980	1,029	6,428	△ 107	△ 448	△ 7.0
事 業 所 税	-	-	1	976	△ 1	△ 976	△ 100.0
都 市 計 画 税	1,966	6,576	1,815	7,726	151	△ 1,150	△ 14.9
分 担 金 及 び 負 担 金	435	6,478	514	8,129	△ 79	△ 1,651	△ 20.3
老人保護措置費負担金	2	157	7	272	△ 5	△ 115	△ 42.3
保育所運営費負担金	158	2,836	147	3,412	11	△ 576	△ 16.9
児童保護費負担金	268	3,417	360	4,445	△ 92	△ 1,028	△ 23.1
未熟児養育医療費負担金	7	68	-	-	7	68	-
使用料及び手数料	77	1,379	71	1,293	6	86	6.7
金 沢 市 広 域 救 急 セ ン タ ー 使 用 料	4	21	-	-	4	21	-
市 営 住 宅 使 用 料	35	757	42	1,252	△ 7	△ 495	△ 39.5
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	11	13	29	41	△ 18	△ 28	△ 68.3
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	27	588	-	-	27	588	-
諸 収 入	344	6,664	390	3,486	△ 46	3,178	91.2
生活つなぎ資金貸付 還 付 金	3	45	-	-	3	45	-
過年度児童手当返納金	1	50	1	50	0	0	0.0
過年度児童扶養手当返納金	1	291	1	488	0	△ 197	△ 40.4
延長保育実費収入等	256	34	359	37	△ 103	△ 3	△ 8.1
副食費実費収入	3	11	-	-	3	11	-
私立保育所等感染症 防止対策費返還金	2	12	-	-	2	12	-
生活保護費還付金	76	6,098	29	2,911	47	3,187	109.5
産前・産後ママヘルパー 派遣費負担金	1	1	-	-	1	1	-
そ の 他 実 費 収 入	1	122	-	-	1	122	-
計	8,905	114,534	9,755	144,602	△ 850	△ 30,068	△ 20.8

(イ) 不納欠損額の推移は、次のとおりである。



オ 款別の状況

(ア) 款別の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	6 年 度	5 年 度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	6 年 度	5 年 度
1 市 税	85,876,202	84,969,481	906,721	1.1	39.3	40.4
2 地 方 譲 与 税	1,293,398	1,280,632	12,766	1.0	0.6	0.6
3 利 子 割 交 付 金	37,764	27,878	9,886	35.5	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	528,666	395,179	133,487	33.8	0.2	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	803,812	462,531	341,281	73.8	0.4	0.2
6 ゴルフ場利用税交付金	38,509	49,745	△ 11,236	△ 22.6	0.0	0.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,627,732	1,433,154	194,578	13.6	0.7	0.7
8 地 方 消 費 税 交 付 金	12,857,568	12,482,407	375,161	3.0	5.9	5.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	197,569	192,166	5,403	2.8	0.1	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	13,821	13,826	△ 5	0.0	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	2,584,385	598,731	1,985,654	331.6	1.2	0.3
12 地 方 交 付 税	18,272,171	14,797,449	3,474,722	23.5	8.4	7.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,155	53,891	△ 2,736	△ 5.1	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	362,913	436,575	△ 73,662	△ 16.9	0.2	0.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,338,763	3,338,545	218	0.0	1.5	1.6
16 国 庫 支 出 金	44,210,306	45,937,362	△ 1,727,056	△ 3.8	20.2	21.8
17 県 支 出 金	15,883,849	14,374,776	1,509,073	10.5	7.3	6.8
18 財 産 収 入	1,484,026	1,442,044	41,982	2.9	0.7	0.7
19 寄 附 金	1,792,530	1,468,602	323,928	22.1	0.8	0.7
20 繰 入 金	1,348,165	2,647,007	△ 1,298,842	△ 49.1	0.6	1.3
21 繰 越 金	7,729,158	6,470,901	1,258,257	19.4	3.5	3.1
22 諸 収 入	6,121,474	4,565,450	1,556,024	34.1	2.8	2.2
23 市 債	12,170,400	13,120,900	△ 950,500	△ 7.2	5.6	6.2
計	218,624,336	210,559,232	8,065,104	3.8	100.0	100.0

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市 税	82,263,379	81,007,993	83,643,692	84,969,481	85,876,202
地 方 譲 与 税 ・ 各 種 交 付 金	14,398,893	17,618,666	16,829,901	16,936,249	19,983,224
地 方 交 付 税	8,961,884	13,157,368	13,045,961	14,797,449	18,272,171
小 計	105,624,156	111,784,027	113,519,554	116,703,179	124,131,597
国 庫 支 出 金	86,088,891	57,296,512	46,407,228	45,937,362	44,210,306
県 支 出 金	13,151,632	13,620,441	13,521,373	14,374,776	15,883,849
市 債	16,357,900	(22,724,300) 24,054,300	21,075,400	13,120,900	12,170,400
そ の 他 収 入	11,368,207	(14,476,979) 15,806,979	(21,735,168) 50,193,193	20,423,015	22,228,184
合 計	232,590,786	(219,902,259) 222,562,259	(216,258,723) 244,716,748	210,559,232	218,624,336

(注) 1 決算額には、還付未済額を含む。

2 () 書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質金額である。

3 各種交付金には、交通安全対策特別交付金は含まない。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

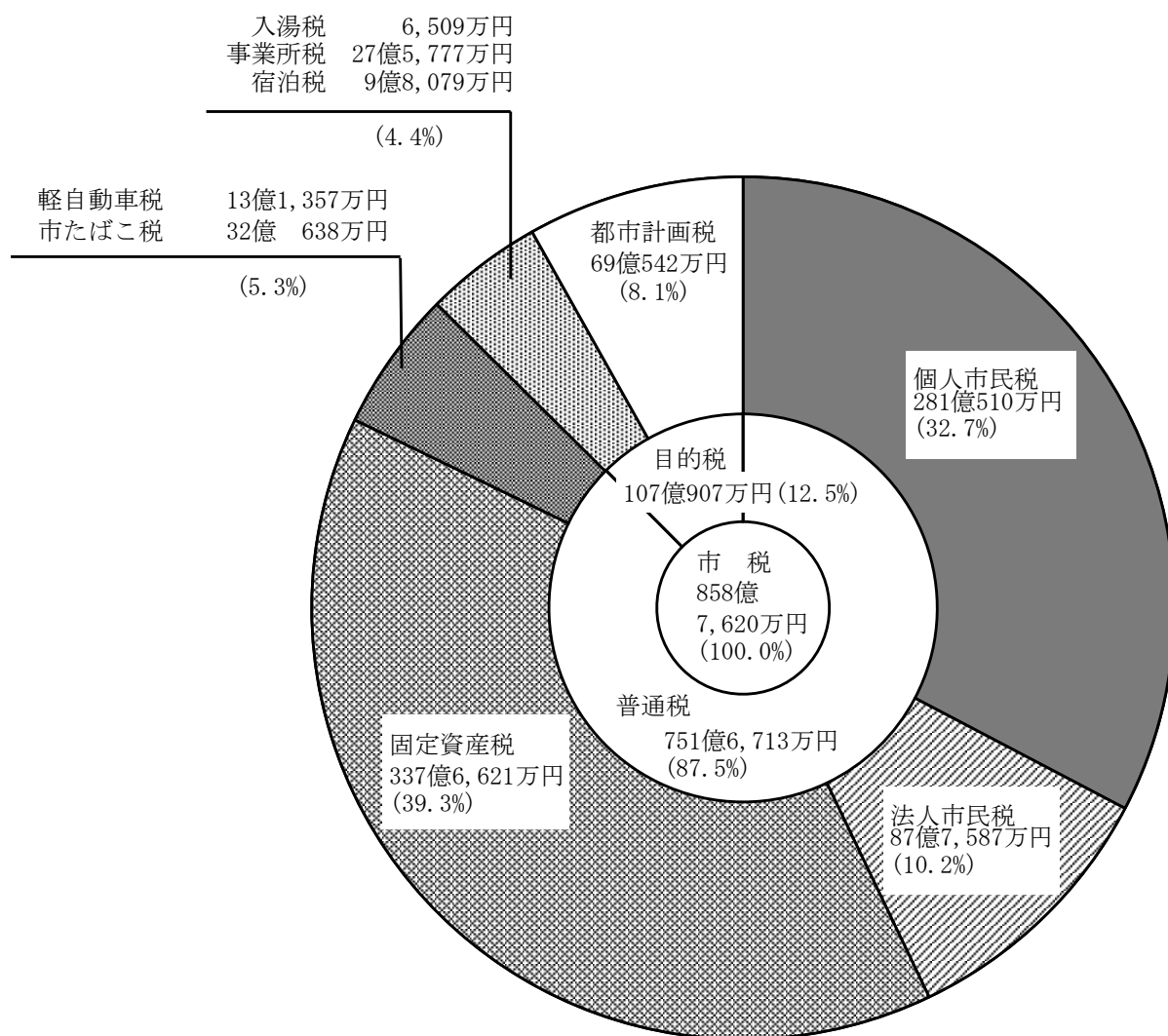
第 1 款 市 税

(単位：千円・％)

区分	項	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B) (還付未済額)	収納率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
普通 税	市 民 税	36,494,390	37,534,153	36,880,971 (51,230)	98.3	55,521	648,891
	個 人	28,070,480	28,757,251	28,105,095 (12,648)	97.7	53,320	611,484
	法 人	8,423,910	8,776,902	8,775,876 (38,582)	100.0	2,201	37,407
	固 定 資 産 税	33,734,560	34,291,892	33,766,210 (4,604)	98.5	31,936	498,350
	軽 自 動 車 税	1,304,200	1,366,714	1,313,574 (385)	96.1	5,980	47,545
	市 た ば こ 税	3,237,930	3,206,375	3,206,375	100.0	-	-
	計	74,771,080	76,399,134	75,167,130 (56,219)	98.4	93,437	1,194,786
	現 年 課 税 分	74,005,970	74,726,033	74,365,637 (55,088)	99.5	2,412	413,072
	滞 納 繰 越 分	765,110	1,673,101	801,493 (1,131)	47.9	91,025	781,714
目 的 税	入 湯 税	60,270	66,208	65,090	98.3	-	1,118
	事 業 所 税	2,755,330	2,765,944	2,757,766 (1,936)	99.7	-	10,114
	都 市 計 画 税	6,896,500	7,013,750	6,905,427 (950)	98.5	6,576	102,697
	宿 泊 税	986,000	983,769	980,789 (1,126)	99.7	-	4,106
	計	10,698,100	10,829,671	10,709,072 (4,012)	98.9	6,576	118,035
	現 年 課 税 分	10,596,220	10,641,682	10,602,445 (3,891)	99.6	160	42,968
	滞 納 繰 越 分	101,880	187,989	106,627 (121)	56.7	6,416	75,067
合 計		85,469,180	87,228,805	85,876,202 (60,231)	98.4	100,013	1,312,821
現 年 課 税 分		84,602,190	85,367,715	84,968,082 (58,979)	99.5	2,572	456,040
滞 納 繰 越 分		866,990	1,861,090	908,120 (1,252)	48.8	97,441	856,781

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

a 市税の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、9億672万1千円 (1.1%) 増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

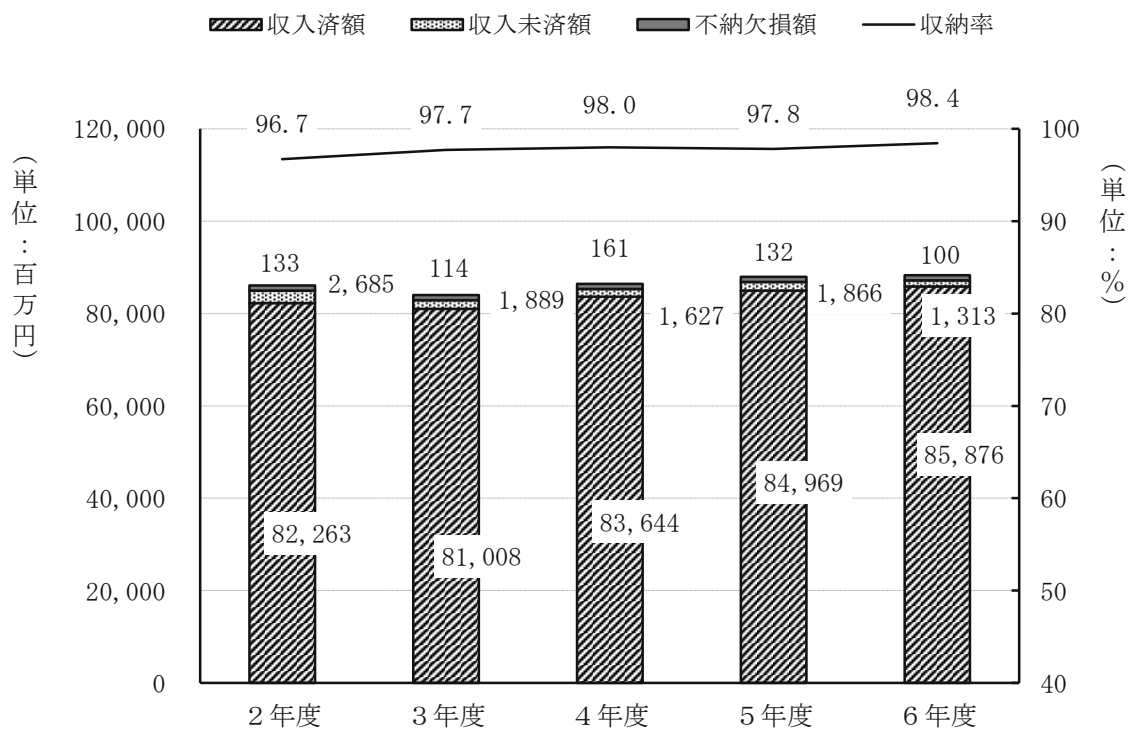
法人市民税	11億1,022万9千円 (	14.5%)
固定資産税	7億7,394万6千円 (	2.3%)
都市計画税	1億8,228万5千円 (	2.7%)
個人市民税	△ 12億2,181万3千円 (△	4.2%)

c 主な市税決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

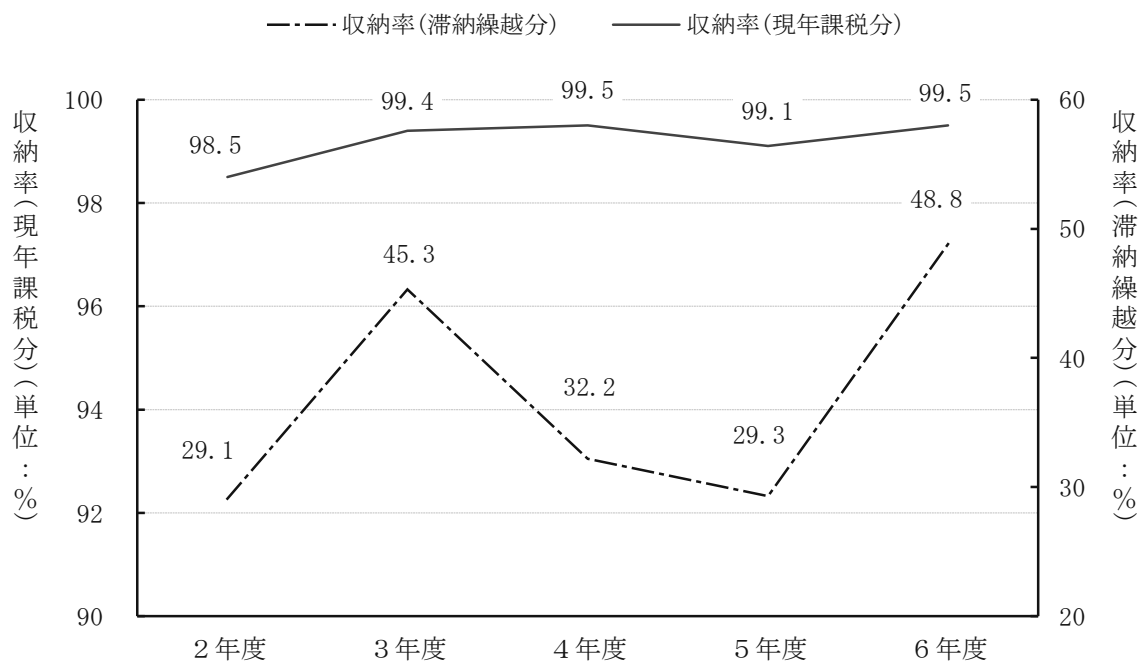
税目 \ 年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市 税 (伸 び 率)	82,263,379 (△ 1.6)	81,007,993 (△ 1.5)	83,643,692 (3.3)	84,969,481 (1.6)	85,876,202 (1.1)
市 民 税	37,390,861 (△ 2.7)	36,498,223 (△ 2.4)	36,803,081 (0.8)	36,992,555 (0.5)	36,880,971 (△ 0.3)
個 人	29,309,439 (2.4)	28,658,264 (△ 2.2)	29,128,107 (1.6)	29,326,908 (0.7)	28,105,095 (△ 4.2)
法 人	8,081,422 (△ 17.6)	7,839,959 (△ 3.0)	7,674,974 (△ 2.1)	7,665,647 (△ 0.1)	8,775,876 (14.5)
固 定 資 産 税	31,476,663 (0.5)	30,823,535 (△ 2.1)	32,306,715 (4.8)	32,992,264 (2.1)	33,766,210 (2.3)
都 市 計 画 税	6,424,642 (0.8)	6,329,949 (△ 1.5)	6,615,436 (4.5)	6,723,142 (1.6)	6,905,427 (2.7)
市 た ば こ 税	2,863,987 (△ 9.2)	3,045,246 (6.3)	3,212,115 (5.5)	3,237,934 (0.8)	3,206,375 (△ 1.0)
事 業 所 税	2,572,858 (0.2)	2,640,346 (2.6)	2,636,336 (△ 0.2)	2,674,978 (1.5)	2,757,766 (3.1)

d 市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



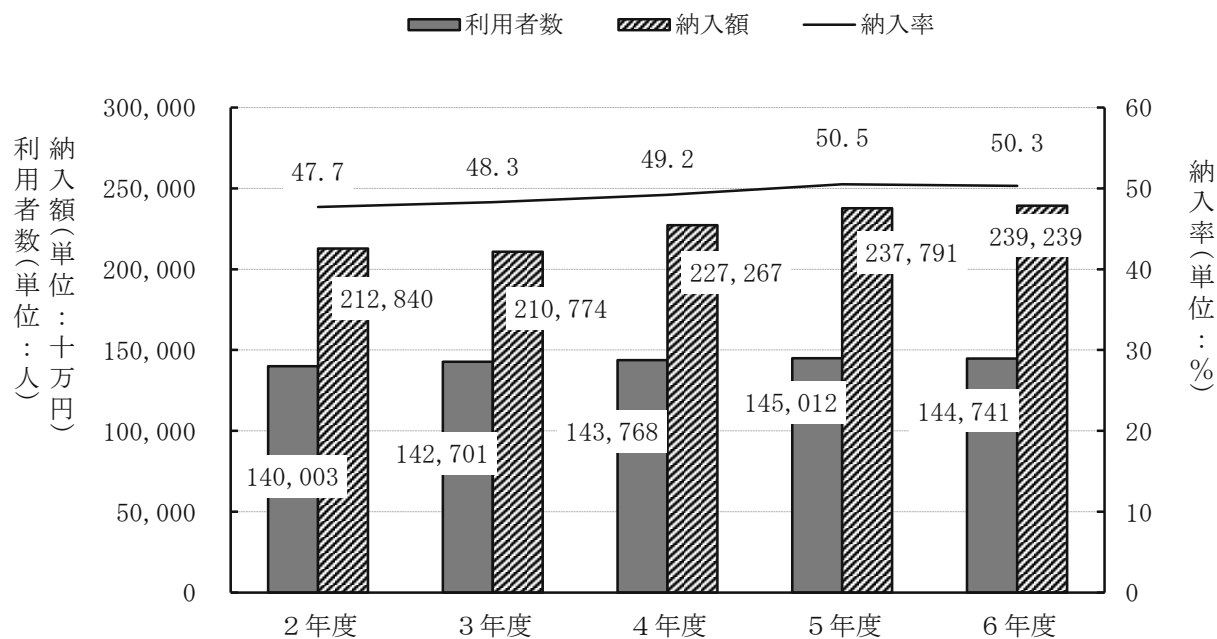
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



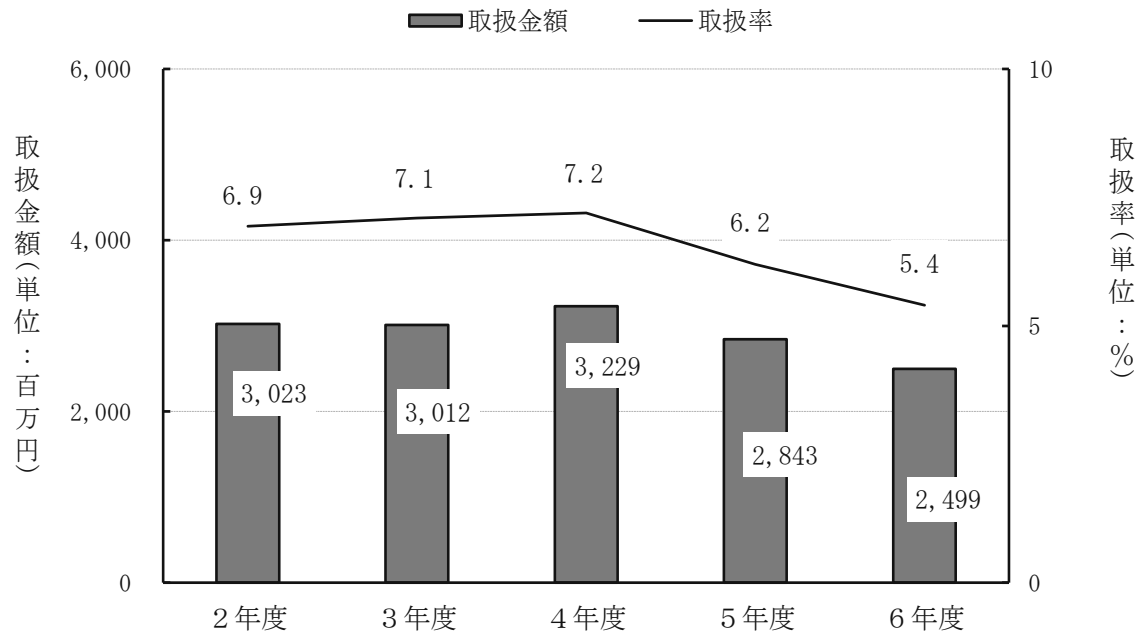
(注) 収納率は、収入済額に還付未済額を含んで計算している。

e 口座振替による納入状況の推移は、次のとおりである。



(注) 納入率 = $\frac{\text{口座振替納入額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

f 納税協力会の取扱金額等の推移は、次のとおりである。



(注) 取扱率 = $\frac{\text{納税協力会取扱金額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

g 収入未済額を前年度と比べると、5億5,330万6千円(29.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

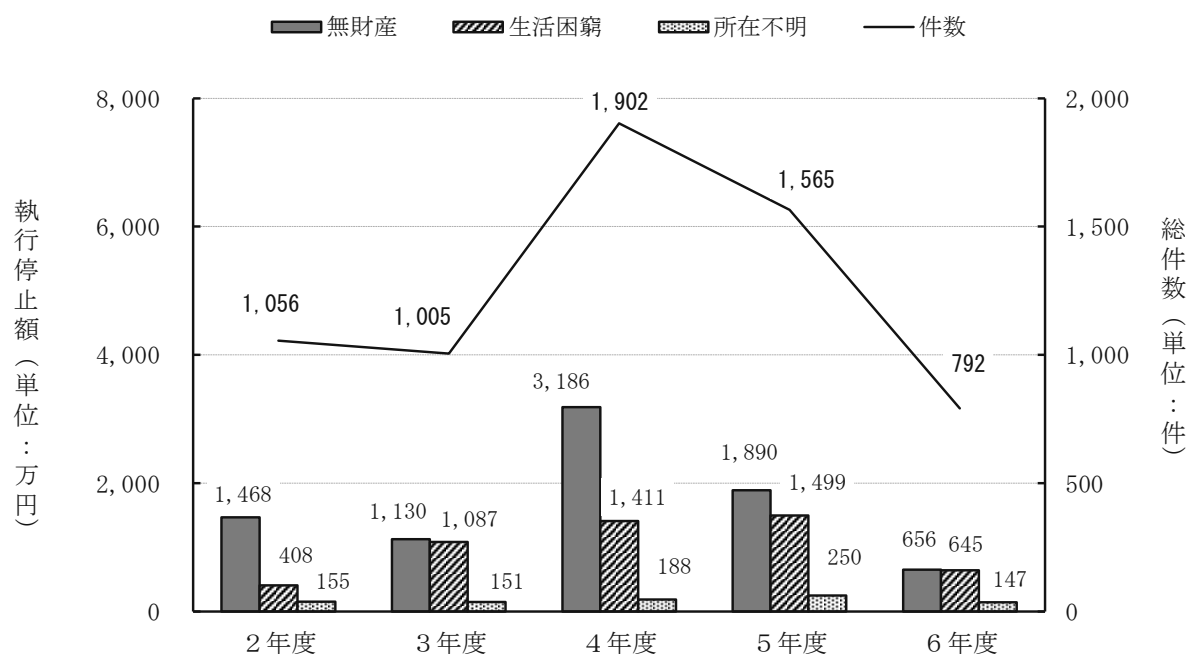
固定資産税	△ 2億5,996万円 (△ 34.3%)
市民税	△ 2億2,105万6千円(△ 25.4%)

h 滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの(無財産)	207	6,559	444	18,899	△ 237	△ 12,340
地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの(生活困窮)	484	6,453	933	14,990	△ 449	△ 8,537
地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの(所在不明)	101	1,468	188	2,495	△ 87	△ 1,027
合 計	792	14,480	1,565	36,384	△ 773	△ 21,904

なお、滞納処分の執行停止の理由別の推移は、次のとおりである。



- | | |
|-------|----------------------|
| 市民税 | △ 2,355万5千円(△ 29.8%) |
| 固定資産税 | △ 555万2千円(△ 14.8%) |

- (単位：件・千円)

なお、不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
自動車重量譲与税	883,000	899,178	899,178	101.8	-	-
特別とん譲与税	7,000	7,839	7,839	112.0	-	-
地方揮発油譲与税	276,000	293,822	293,822	106.5	-	-
森林環境譲与税	102,000	92,559	92,559	90.7	-	-
計	1,268,000	1,293,398	1,293,398	102.0	-	-

- (注) 1 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。
- 2 自動車重量譲与税は、自動車重量譲与税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の35.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 3 特別とん譲与税は、特別とん譲与税法の規定により、特別とん税の収入額に相当する額を、開港所在市町村に譲与される。
- 4 地方揮発油譲与税(地方道路譲与税から改称)は、地方揮発油譲与税法の規定により国が徴収した地方揮発油譲与税の収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 5 森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	69.5%
地方揮発油譲与税	22.7%
森林環境譲与税	7.2%
特別とん譲与税	0.6%

また、収入済額を前年度と比べると、1,276万6千円(1.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

森林環境譲与税	1,344万1千円(17.0%)
自動車重量譲与税	301万2千円(0.3%)
特別とん譲与税	△ 24万6千円(△ 3.0%)
地方揮発油譲与税	△ 344万1千円(△ 1.2%)

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
利 子 割 交 付 金	28,000	37,764	37,764	134.9	-	-

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、988万6千円(35.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
配 当 割 交 付 金	420,000	528,666	528,666	125.9	-	-

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、1億3,348万7千円(33.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	758,000	803,812	803,812	106.0	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、3億4,128万1千円(73.8%)増加している。

第 6 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税金 交 付 金	39,000	38,509	38,509	98.7	-	-

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、1,123万6千円(22.6%)減少している。

第 7 款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	1,659,000	1,627,732	1,627,732	98.1	-	-

(注) 法人事業税交付金は、法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を、従業者数であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、1億9,457万8千円(13.6%)増加している。

第 8 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	12,652,000	12,857,568	12,857,568	101.6	-	-

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の22%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、3億7,516万1千円(3.0%)増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
環 境 性 能 割 交 付 金	234,000	197,569	197,569	84.4	-	-

(注) 自動車税環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額の95%の100分の43に相当する額を、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分し、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、540万3千円(2.8%)増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	13,000	13,821	13,821	106.3	-	-

(注) 国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は国有財産価格を、10分の3は国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮して交付される。

a 収入済額は前年度と比べると、5千円(0.0%)減少している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
地 方 特 例 交 付 金	2,499,000	2,498,884	2,498,884	100.0	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	86,000	85,501	85,501	99.4	-	-
計	2,585,000	2,584,385	2,584,385	100.0	-	-

(注) 1 地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除・定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんなどのために交付される。

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税及び都市計画税の収入が課税標準の特例により減少することに伴う市町村の減収を補填するため交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

地方特例交付金	96.7%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3.3%

また、収入済額を前年度と比べると、19億8,565万4千円(331.6%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

地方特例交付金 20億 376万2千円(404.7%)
 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △ 1,810万8千円(△ 17.5%)

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地 方 交 付 税	16,868,898	18,272,171	18,272,171	108.3	-	-

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など各税の一定割合と基準により交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

普通交付税 152億1,889万8千円(構成比率83.3%)
 特別交付税 30億5,327万3千円(構成比率16.7%)

前年度と比べると、34億7,472万2千円(23.5%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税 31億8,524万2千円(26.5%)
 特別交付税 2億8,948万円(10.5%)

b 普通交付税の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
基 準 財 政 需 要 額 (A)	87,211,618	83,849,137	3,362,481	4.0
個 別 算 定 経 費	81,285,581	79,310,588	1,974,993	2.5
うち元利・準元利償還費	14,839,018	15,025,483	△ 186,465	△ 1.2
包 括 算 定 経 費	7,074,849	6,774,509	300,340	4.4
臨時財政対策債振替相当額	△ 1,148,812	△ 2,235,960	1,087,148	48.6
基 準 財 政 収 入 額 (B)	71,992,720	71,815,481	177,239	0.2
うち市民税所得割	21,030,531	21,837,870	△ 807,339	△ 3.7
調 整 額 (C)	-	-	-	-
普 通 交 付 税 交 付 額 (D) (A) - (B) - (C)	15,218,898	12,033,656	3,185,242	26.5

(参考) 臨時財政対策債 (E)	1,148,800	2,235,000	△ 1,086,200	△ 48.6
合 計 (D) + (E)	16,367,698	14,268,656	2,099,042	14.7

(注) 臨時財政対策債は通常収支の不足を補てんするため地方交付税に替えて各地方公共団体において発行することとされた地方債であり、これを含めたものが実質的な普通交付税といえる。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	51,155	51,155	85.3	-	-

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

- a 収入済額を前年度と比べると、273万6千円(5.1%)減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	388,981	398,459	362,913	93.3	6,478	29,068

(注) 1 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

- a 収入済額の主なものは、民生費負担金3億2,488万1千円(構成比率89.5%)である。

収入済額を前年度と比べると、7,366万2千円(16.9%)減少しており、その主な内訳では児童福祉費負担金が6,801万8千円(24.4%)減少している。

- b 収入未済額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	1,802万4千円(構成比率62.0%)
保育所運営費負担金	674万5千円(構成比率23.2%)

収入未済額を前年度と比べると、351万9千円(10.8%)減少しており、その主な内訳では保育所運営費負担金が319万1千円(32.1%)減少している。

- c 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	341万7千円(構成比率52.7%)
保育所運営費負担金	283万6千円(構成比率43.8%)

不納欠損額を前年度と比べると、165万1千円(20.3%)減少しており、その主な内訳では児童保護費負担金が102万8千円(23.1%)減少している。

d 保育所運営費負担金(保育料)の収納状況の推移は、次のとおりである。

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
入 所 児 童 数	3 歳未満児数(人)	14,890	12,246	11,360	9,267	6,877
	3 歳以上児数(人)	18,364	15,803	15,174	12,014	9,223
	計	33,254	28,049	26,534	21,281	16,100
調 定 額 (千円)		476,473	345,392	320,338	288,510	216,702
収 入 済 額 (千円)		449,852	324,264	302,633	275,162	207,121
不 納 欠 損 額 (千円)		2,850	2,625	3,437	3,412	2,836
収 入 未 済 額 (千円)		23,771	18,503	14,268	9,936	6,745
収 納 率 (%)		94.41	93.88	94.47	95.37	95.58

(注) 1 保育料は、平成10年4月1日改定以降、据え置いている。

2 入所児童数は、認定こども園の入所児童数を除く保育所運営費負担金に係るものであり、各月初日の入所児童数の累計である。

3 令和元年10月より、3歳以上の児童及び3歳未満の市民税非課税世帯の児童について保育料を無償化している。

なお、国・市の保育料比較及び市費肩代わり額の推移は、次のとおりである。

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
国の徴収基準による 保育料(千円) A	1,766,156	1,806,431	1,950,778	2,079,145	1,982,720
市の徴収基準による 保育料(千円) B	1,301,722	1,133,713	1,159,253	1,237,687	1,166,723
市費肩代わり額(千円) A－B	464,434	672,718	791,525	841,458	815,997

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B) (還付未済額)	収 入 率 (B) / (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	1,635,217	1,619,088	1,597,142 (18)	97.7	1,379	20,585
手 数 料	1,838,984	1,741,621	1,741,621	94.7	-	-
計	3,474,201	3,360,709	3,338,763 (18)	96.1	1,379	20,585

(注) 1 使用料及び手数料は、いずれも特定人のため何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

2 収入済額には、() 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料 10億 692万3千円(構成比率30.2%)

衛生使用料 2億2,045万3千円(構成比率 6.6%)

手数料

衛生手数料 14億6,988万1千円(構成比率44.0%)

総務手数料 1億6,750万3千円(構成比率 5.0%)

収入済額を前年度と比べると、21万8千円(0.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

使用料 3,026万6千円(1.9%)

手数料 △ 3,004万8千円(△ 1.7%)

b 使用料の増加は、主に次の項目の増減による。

衛生使用料 2,690万9千円(13.9%)

商工使用料 1,158万5千円(12.7%)

土木使用料 △ 914万3千円(△ 0.9%)

c 手数料の減少は、主に次の項目の増減による。

衛生手数料 △ 2,301万1千円(△ 1.5%)

土木手数料 △ 1,174万1千円(△ 10.8%)

d 収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,941万9千円(構成比率94.3%)である。

収入未済額を前年度と比べると、644万1千円(45.5%)増加しており、その主な内訳では市営住宅使用料が655万1千円(50.9%)増加している。

e 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

市営住宅使用料 75万7千円(構成比率54.9%)

施設敷地使用料 58万8千円(構成比率42.7%)

不納欠損額を前年度と比べると、8万6千円(6.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

施設敷地使用料 58万8千円(皆 増)

市営住宅使用料 △ 49万5千円(△ 39.5%)

f 主な使用料及び手数料は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
使 用 料				
保 健 衛 生 使 用 料	105,590	97,535	8,055	8.3
環 境 衛 生 使 用 料	114,637	95,787	18,850	19.7
農 業 使 用 料	115,316	115,723	△ 407	△ 0.4
・食肉流通センター使用料	114,016	114,488	△ 472	△ 0.4
商 工 使 用 料	103,045	91,459	11,586	12.7
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	332,085	332,698	△ 613	△ 0.2
・道 路 占 用 料	240,559	240,234	325	0.1
住 宅 使 用 料	654,830	665,996	△ 11,166	△ 1.7
・市 営 住 宅 使 用 料	614,635	624,802	△ 10,167	△ 1.6
手 数 料				
戸籍住民基本台帳手数料	165,332	163,353	1,979	1.2
清 掃 手 数 料	1,406,625	1,432,487	△ 25,862	△ 1.8
土 木 管 理 手 数 料	77,103	86,906	△ 9,803	△ 11.3

g 市営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管 理 戸 数 (戸)	3,429	3,429	3,381	3,381	3,381
入 居 戸 数 (戸)	2,544	2,485	2,481	2,425	2,363
調 定 額 (千円)	677,003	658,304	647,883	638,916	634,792
収 入 済 額 (千円)	658,264	643,449	634,824	624,802	614,635
不 納 欠 損 額 (千円)	2,237	2,747	2,242	1,252	757
収 入 未 済 額 (千円)	16,502	12,108	10,845	12,868	19,419
還 付 未 済 額 (千円)	－	－	28	6	19
収 納 率 (%)	97.23	97.74	97.98	97.79	96.82

(注) 本年度は、長期滞納者に対する市営住宅明渡等請求訴訟の提起は行っていない。(前年度 0 件)

(参考) 主な施設の利用状況の推移

1 会館・ホール

(単位：人)

施 設 \ 年 度	2	3	4	5	6
金 沢 歌 劇 座	56,503	142,326	226,499	283,360	288,775
文 化 ホ ー ル	39,049	66,542	140,504	142,917	189,615
ア ー ト ホ ー ル	2,784	7,824	21,533	19,964	29,284
金 沢 市 民 芸 術 村	59,293	74,947	135,774	150,879	154,327
合 計	157,629	291,639	524,310	597,120	662,001

2 美術館・博物館等

(単位：人)

施 設 \ 年 度	2	3	4	5	6
金 沢 2 1 世 紀 美 術 館	871,150	1,012,143	1,763,982	1,974,773	1,897,377
金 沢 湯 涌 創 作 の 森	8,041	8,742	10,223	10,312	11,533
金 沢 文 芸 館	3,029	3,163	5,961	5,746	5,639
中 村 記 念 美 術 館	8,859	8,109	13,872	17,999	16,725
金 沢 くらしの博物館	5,847	3,812	5,877	7,067	11,657
安 江 金 箔 工 芸 館	10,118	5,988	15,588	20,621	27,723
金 沢 ふるさと偉人館	11,971	13,125	15,603	15,115	16,249
泉 鏡 花 記 念 館	8,307	5,963	12,295	11,686	12,118
金 沢 湯 涌 夢 二 館	5,108	3,617	6,872	7,655	6,324
金 沢 蓄 音 器 館	7,962	6,325	13,461	15,226	26,502
前 田 土 佐 守 家 資 料 館	12,803	9,007	17,995	19,720	23,995
室 生 犀 星 記 念 館	4,911	2,856	7,538	7,209	6,185
徳 田 秋 聲 記 念 館	3,515	3,580	6,167	5,684	7,632
金 沢 能 楽 美 術 館	9,796	8,347	18,088	20,785	19,317
金 沢 湯 涌 江 戸 村	6,968	5,171	8,561	7,524	7,782
鈴 木 大 拙 館	35,136	25,304	54,454	58,406	70,791
老 舗 記 念 館	12,846	10,090	20,215	24,867	26,019
谷 口 吉 郎 ・ 吉 生 記 念 館	14,738	10,548	16,900	23,418	16,935
金 沢 建 築 館					
合 計	1,041,105	1,145,890	2,013,652	2,253,813	2,210,503

3 体育施設・公園施設

(単位：人)

施 設 \ 年 度	2	3	4	5	6
総 合 体 育 館	164,842	165,640	221,146	258,019	285,063
市 民 体 育 館 (中央, 西部, 城北, 城南, 城東, 城西, 森本, 浅野川)	249,377	243,346	292,303	295,946	328,373
テ ニ ス コ ー ト (城北, 東金沢, 西金沢, 大徳, 城東, 浅野 ※浅野は令和3年 4月1日廃止)	121,363	128,102	152,860	147,252	146,894
プ ー ル (西部市民体育会館)	29,720	27,079	38,578	41,874	39,183
金 沢 プ ー ル	96,294	87,436	160,605	274,202	274,304
屋 内 交 流 広 場	63,811	59,561	84,360	88,072	97,154
ソ フ ト ボ ー ル 場 (専光寺ソフトボール場)	17,095	15,638	27,077	22,527	25,641
ス キ ー 場 リ フ ト (医王山スキー場)	27,478	32,347	26,123	6,119	30,783
陸 上 競 技 場	37,404	67,951	91,470	92,303	93,755
球 技 場	28,205	42,779	53,768	46,302	44,267
西 部 市 民 憩 い の 家	24,990	24,848	41,112	44,506	47,248
ス ポ ー ツ 広 場 (内川, 戸室, 安原)	151,564	152,012	202,091	185,385	185,506
市 民 野 球 場	16,625	46,825	67,933	72,316	76,808
金 沢 ス タ ジ ア ム	-	-	-	18,866	153,759
市 民 サ ッ カ ー 場 (令和6年2月18日廃止)	8,253	10,667	11,037	14,888	3,181
ジュニアスポーツ コ ー ト	12,754	1,283	-	-	-
ス ポ ー ツ 交 流 広 場	43,895	47,747	49,447	48,779	35,110
鳴和台市民体育会館	75,043	71,798	105,170	103,259	114,481
額谷ふれあい体育館	41,925	36,174	48,089	41,783	41,741
合 計	1,210,638	1,261,233	1,673,169	1,802,398	2,023,251

(注) 1 ジュニアスポーツコートは、令和3年5月1日から休止している。

4 社会教育施設等

(単位：人)

施 設 \ 年 度	2	3	4	5	6
市 立 図 書 館	739,691	866,649	900,819	971,250	996,333
中 央 公 民 館	101,295	106,163	121,106	132,204	134,452
女 性 セ ン タ ー	16,357	19,083	21,841	22,455	21,138
キゴ山ふれあい 研 修 セ ン タ ー	15,084	24,975	27,052	32,121	37,516
教 育 プ ラ ザ 富 樫	91,703	96,141	98,964	105,617	105,965
近 江 町 交 流 プ ラ ザ	35,735	49,520	42,017	45,771	46,276
金 沢 学 生 の ま ち 市 民 交 流 館	24,698	28,468	36,116	38,599	44,389
長 土 堀 青 少 年 交 流 セ ン タ ー	53,849	65,980	79,115	91,315	115,164
合 計	1,078,412	1,256,979	1,327,030	1,439,332	1,501,233

5 福祉施設

(単位：人)

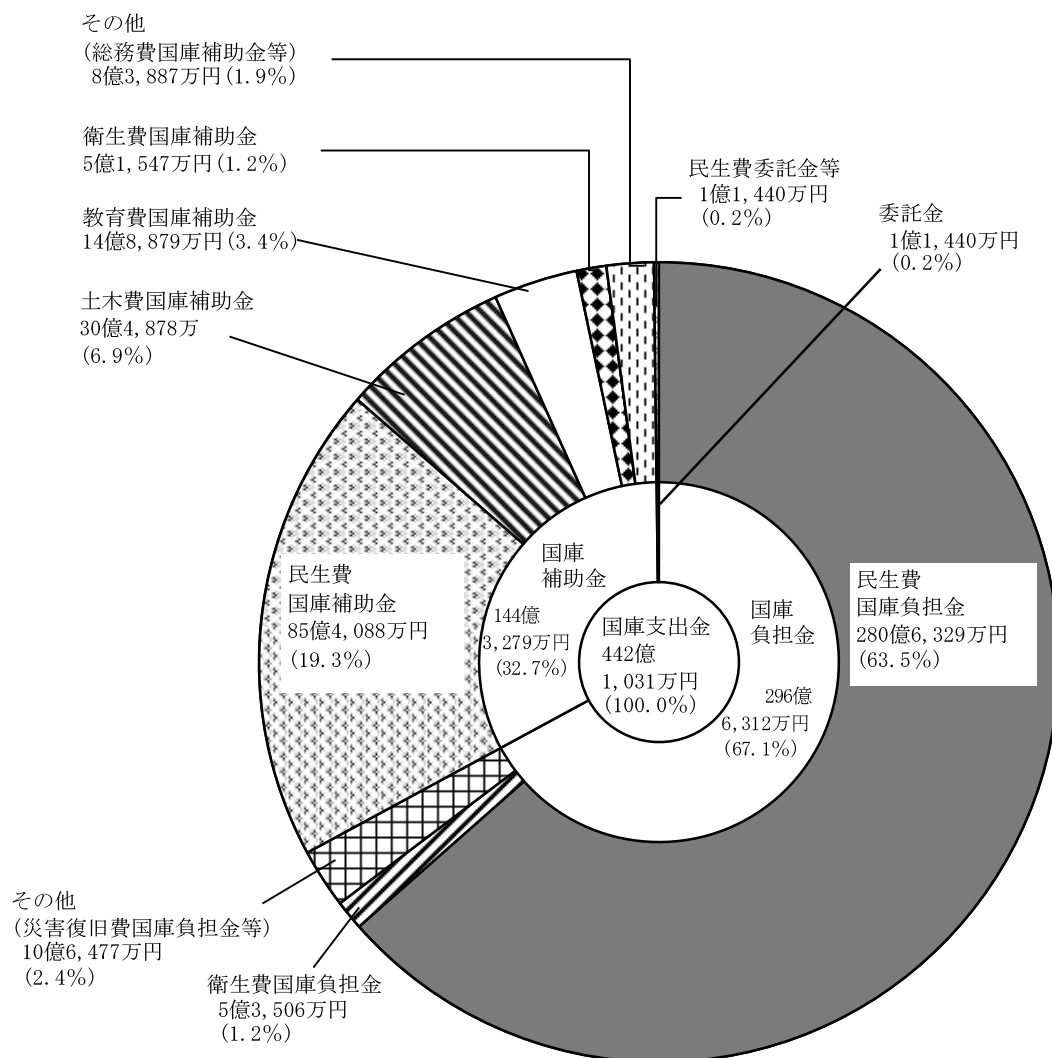
施 設 \ 年 度	2	3	4	5	6
卯辰山公園健康交流 セ ン タ ー 千 寿 閣	22,417	22,680	41,862	36,099	28,019
老 人 福 祉 セ ン タ ー 万 寿 苑	21,938	19,203	27,640	20,897	19,407
老 人 福 祉 セ ン タ ー 松 寿 荘	19,010	17,664	32,059	26,346	33,498
老 人 福 祉 セ ン タ ー 鶴 寿 園	24,160	22,053	32,309	27,166	16,083
障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	18,496	13,312	21,076	21,877	21,052
金 沢 福 祉 用 具 情 報 プ ラ ザ	22,171	25,795	29,475	47,218	51,329
合 計	128,192	120,707	184,421	179,603	169,388

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
国 庫 負 担 金	32,035,995	29,663,122	29,663,122	92.6	—	—
国 庫 補 助 金	19,048,579	14,432,786	14,432,786	75.8	—	—
委 託 金	97,991	114,398	114,398	116.7	—	—
計	51,182,565	44,210,306	44,210,306	86.4	—	—

a 国庫支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、17 億 2,705 万 6 千円 (3.8%) 減少しており、その内訳は次のとおりである。

国庫補助金	△ 41億6,063万3千円 (△ 22.4%)
委託金	543万6千円 (5.0%)
国庫負担金	24億2,814万2千円 (8.9%)

c 国庫補助金の減少は、主に次の項目の減少による。

土木費国庫補助金	△ 16億5,204万5千円 (△ 35.1%)
民生費国庫補助金	△ 12億3,377万9千円 (△ 12.6%)
商工費国庫補助金	△ 5億5,436万円 (△ 74.3%)
衛生費国庫補助金	△ 4億3,527万円 (△ 45.8%)

d 委託金の増加は、主に民生費委託金539万円 (5.5%) の増加による。

e 国庫負担金の増加は、次の項目の増減による。

民生費国庫負担金	26億 409万2千円 (10.2%)
災害復旧費国庫負担金	8億6,367万3千円 (770.2%)
教育費国庫負担金	△ 825万円 (△ 8.5%)
衛生費国庫負担金	△ 10億3,137万2千円 (△ 65.8%)

f 主な国庫支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

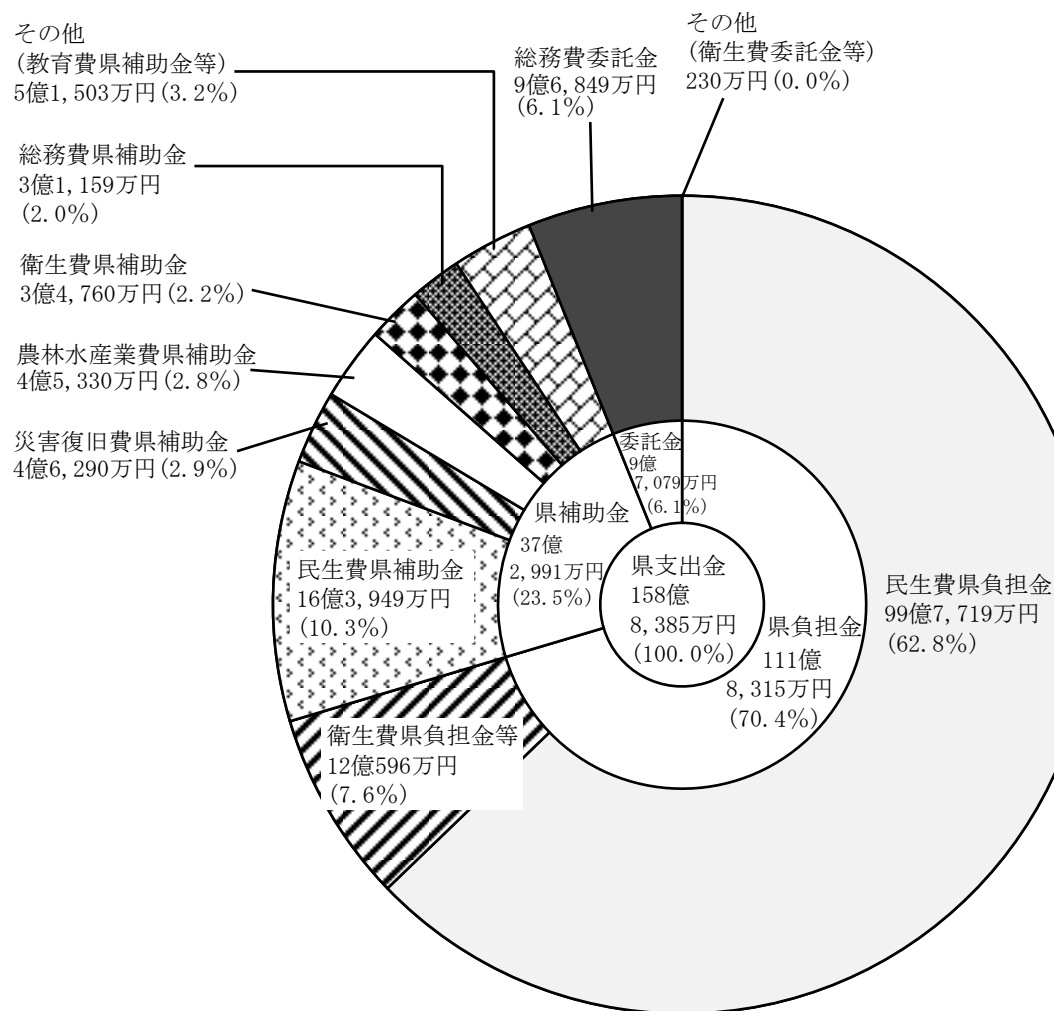
科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金				
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	6,606,633	6,234,435	372,198	6.0
児 童 手 当 負 担 金	5,156,277	4,209,879	946,398	22.5
児 童 扶 養 手 当 負 担 金	410,680	395,799	14,881	3.8
保 育 所 等 運 営 費 負 担 金	8,733,997	7,835,665	898,332	11.5
児 童 保 護 措 置 費 負 担 金	565,436	536,017	29,419	5.5
生 活 保 護 費 負 担 金	5,893,223	5,763,817	129,406	2.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 負 担 金	758,513	54,128	704,385	1,301.3
国 庫 補 助 金				
社 会 福 祉 費 補 助	6,002,954	5,566,564	436,390	7.8
老 人 福 祉 費 補 助	553,993	504,052	49,941	9.9
児 童 福 祉 費 補 助	1,923,563	3,679,359	△ 1,755,796	△ 47.7
保 健 衛 生 費 補 助	258,877	900,340	△ 641,463	△ 71.2
清 掃 費 補 助	251,700	37,411	214,289	572.8
商 工 費 補 助	192,081	746,441	△ 554,360	△ 74.3
道 路 橋 り ょ う 費 補 助	1,726,403	1,444,032	282,371	19.6
都 市 計 画 費 補 助	591,846	2,880,300	△ 2,288,454	△ 79.5
住 宅 費 補 助	547,133	198,996	348,137	174.9
小 学 校 費 補 助	836,624	502,285	334,339	66.6
中 学 校 費 補 助	120,018	518,949	△ 398,931	△ 76.9
社 会 教 育 費 補 助	215,663	347,148	△ 131,485	△ 37.9
保 健 体 育 費 補 助	289,231	312,464	△ 23,233	△ 7.4

第 1 7 款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
県 負 担 金	11,491,485	11,183,147	11,183,147	97.3	-	-
県 補 助 金	4,503,367	3,729,915	3,729,915	82.8	-	-
委 託 金	977,909	970,787	970,787	99.3	-	-
計	16,972,761	15,883,849	15,883,849	93.6	-	-

a 県支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、15億907万3千円(10.5%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

県補助金	9億4,101万9千円(	33.7%)
県負担金	5億2,844万2千円(	5.0%)
委託金	3,961万2千円(	4.3%)

c 県補助金の増加は、主に次の項目の増加による。

災害復旧費県補助金	3億3,658万9千円(	266.5%)
民生費県補助金	3億1,005万9千円(	23.3%)
総務費県補助金	3億 576万円 (	5,241.9%)

d 県負担金の増加は、主に次の項目の増減による。

民生費県負担金	6億 228万5千円(	6.4%)
衛生費県負担金	△ 6,672万1千円(△	5.4%)

e 委託金の増加は、主に総務費委託金3,891万円(4.2%)の増加による。

f 主な県支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金				
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	3,268,130	3,090,765	177,365	5.7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	981,283	893,621	87,662	9.8
児 童 手 当 負 担 金	872,486	916,965	△ 44,479	△ 4.9
保 育 所 等 運 営 費 負 担 金	4,242,957	3,922,315	320,642	8.2
国 民 健 康 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,153,698	1,201,628	△ 47,930	△ 4.0
県 補 助 金				
令和6年能登半島地震復興基 金交付金（総務管理費）	296,703	-	296,703	-
心 身 障 害 者 医 療 助 成 費 補 助	419,944	423,049	△ 3,105	△ 0.7
児 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	313,544	288,184	25,360	8.8
被 災 者 生 活 家 電 購 入 助 成 費 補 助	217,594	12,619	204,975	1,624.3
乳 幼 児 医 療 助 成 費 補 助	235,024	266,316	△ 31,292	△ 11.7
食 肉 流 通 セ ン タ ー 施 設 改 良 費 補 助	107,584	108,000	△ 416	△ 0.4
都 市 基 盤 河 川 改 修 事 業 費 補 助	72,202	102,239	△ 30,037	△ 29.4
令和6年能登半島地震復興基 金交付金（消防費）	128,953	-	128,953	-
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 補 助	462,902	126,313	336,589	266.5
委 託 金				
県 民 税 徴 収 委 託 金	809,510	803,411	6,099	0.8
選 挙 費 委 託 金	120,348	94,048	26,300	28.0
統 計 調 査 費 委 託 金	20,065	13,727	6,338	46.2

第 18 款 財産収入

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
財 産 運 用 収 入	297,463	308,878	308,878	103.8	-	-
財 産 売 払 収 入	1,188,807	1,175,148	1,175,148	98.9	-	-
計	1,486,270	1,484,026	1,484,026	99.8	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

基金収入

1億7,962万8千円(構成比率12.1%)

財産貸付収入

1億1,400万1千円(構成比率 7.7%)

財産売払収入

不動産売払収入

10億4,846万3千円(構成比率70.6%)

収入済額を前年度と比べると、4,198万2千円(2.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

基金収入

1億 604万5千円(144.1%)

出資金返還金

1億 87万円 (皆 増)

不動産売払収入

△ 1億7,419万4千円(△ 14.2%)

第 19 款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	1,839,556	1,792,530	1,792,530	97.4	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金

17億4,224万円 (構成比率97.2%)

民生費寄附金

3,442万6千円(構成比率 1.9%)

収入済額を前年度と比べると、3億2,392万8千円(22.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務費寄附金

4億 800万2千円(30.6%)

消防費寄附金

△ 3,490万円 (△ 98.0%)

民生費寄附金

△ 4,901万9千円(△ 58.7%)

第 20 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
特 別 会 計 繰 入 金	459,758	431,819	431,819	93.9	-	-
基 金 繰 入 金	962,920	916,346	916,346	95.2	-	-
計	1,422,678	1,348,165	1,348,165	94.8	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

地域コミュニティ活性化基金繰入金	6億9,246万1千円(構成比率51.4%)
住宅団地建設事業特別会計繰入金	1億7,015万3千円(構成比率12.6%)
介護保険費特別会計繰入金	1億2,306万5千円(構成比率 9.1%)
公共用地先行取得事業費特別会計繰入金	1億1,981万1千円(構成比率 8.9%)

収入済額を前年度と比べると、12億9,884万2千円(49.1%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

工業団地造成事業費特別会計繰入金	△ 7億 463万4千円(皆 減)
教育福祉施設等再整備積立基金繰入金	△ 5億円(皆 減)

第 21 款 繰 越 金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B) / (A)	不納欠損額	収入未済額
繰 越 金	7,729,158	7,729,158	7,729,158	100.0	-	-

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

繰越事業充当財源	35億2,559万3千円(構成比率45.6%)
純繰越金	42億 356万5千円(構成比率54.4%)

b 繰越金の内訳は、次のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	(単位：千円・%)	
			増	減
			金 額	比 率
繰越事業充当財源	3,525,593	2,194,656	1,330,937	60.6
繰越明許費	3,512,366	2,194,656	1,317,710	60.0
事故繰越し	13,227	-	-	-
純繰越金	4,203,565	4,276,245	△ 72,680	△ 1.7
合 計	7,729,158	6,470,901	1,258,257	19.4

第 2 2 款 諸 収 入

項	(単位：千円・%)					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	335,036	323,746	323,802 (69)	96.6	-	13
市預金利子	177,500	174,135	174,135	98.1	-	-
貸付金元利収入	61,006	31,031	30,629	50.2	45	357
受託事業収入	255,100	136,905	136,905	53.7	-	-
収益事業収入	22,334	22,277	22,277	99.7	-	-
雑 入	5,617,316	5,849,341	5,433,726 (3)	96.7	6,619	408,999
計	6,468,292	6,537,435	6,121,474 (72)	94.6	6,664	409,369

(注) 収入済額には、() 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金 3億1,942万8千円(構成比率 5.2%)

市預金利子

市預金利子 1億7,413万6千円(構成比率 2.8%)

受託事業収入

社会教育費受託事業収入 1億3,690万1千円(構成比率 2.2%)

雑入

保健体育費雑入 17億5,017万6千円(構成比率28.6%)

清掃費雑入 14億1,408万9千円(構成比率23.1%)

社会福祉費雑入 4億5,687万円 (構成比率 7.5%)

総務管理費雑入 3億9,483万円 (構成比率 6.4%)

収入済額を前年度と比べると、15億5,602万4千円(34.1%)増加しており、その主な内訳では、雑入が13億9,956万8千円(34.7%)増加している。

b 雑入の増加は、主に次の項目の増加による。

清掃費雑入 4億9,482万円 (53.8%)

保健衛生費雑入 3億4,487万3千円(174.7%)

老人福祉費雑入 1億4,643万8千円(280.9%)

土木管理費雑入 1億 867万6千円(1,409.5%)

c 収益事業収入の増加は、市営地方競馬事業費特別会計繰入金669万円(42.9%)の増加による。

d 収入未済額は4億936万9千円である。収入未済額を前年度と比べると、2,312万4千円(6.0%)増加しており、その主な内訳では生活保護費還付金が2,196万9千円(7.0%)増加している。

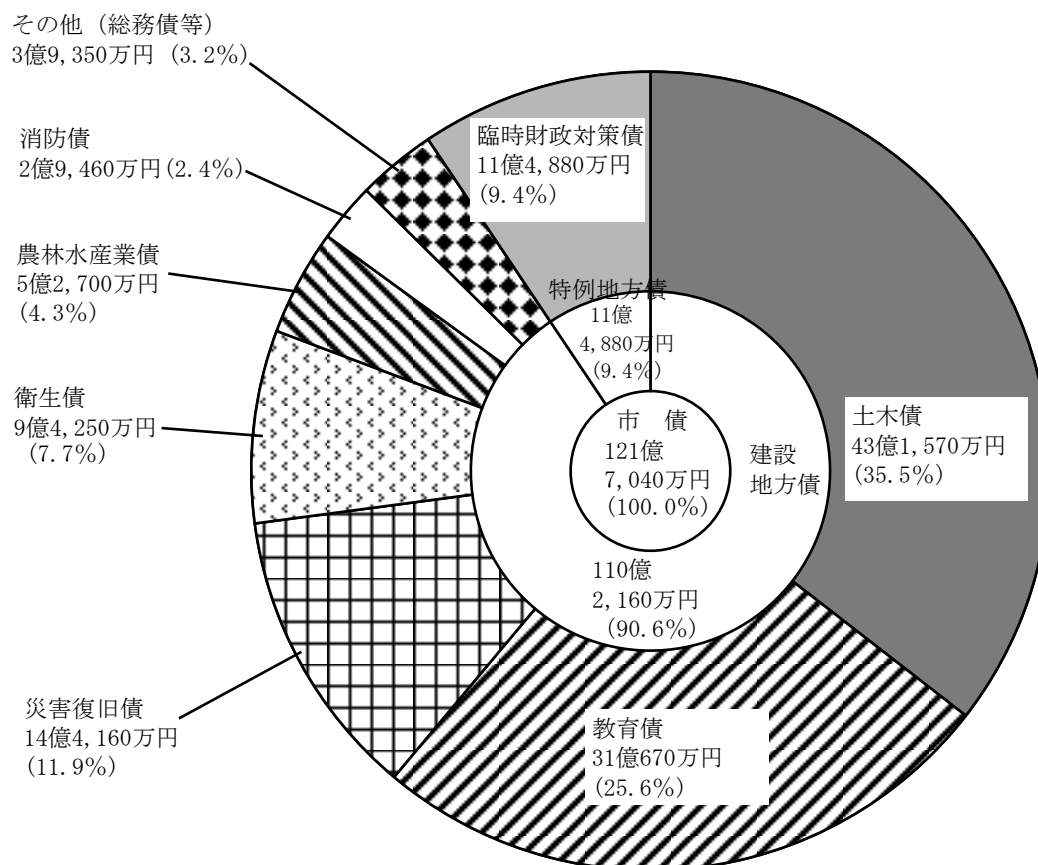
e 不納欠損額は666万4千円である。不納欠損額を前年度と比べると、317万9千円(91.2%)増加しており、その主な内訳では、生活保護費還付金が318万7千円(109.5%)増加している。

第 2 3 款 市 債

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市 債	19,100,100	12,170,400	12,170,400	63.7	-	-

a 市債の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、9億5,050万円(7.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

土木債	△ 14億6,040万円(△ 25.3%)
臨時財政対策債	△ 10億8,620万円(△ 48.6%)
衛生債	2億9,220万円(44.9%)
教育債	4億2,420万円(15.8%)
災害復旧債	8億8,740万円(160.1%)

c 市債のうち、主な項目は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	157,100	147,400	9,700	6.6
民 生 債	236,400	215,300	21,100	9.8
・ 児 童 福 祉 債	188,100	77,600	110,500	142.4
衛 生 債	942,500	650,300	292,200	44.9
・ 保 健 衛 生 債	312,800	115,500	197,300	170.8
・ 環 境 衛 生 債	-	351,900	△ 351,900	△ 100.0
・ 清 掃 債	629,700	182,900	446,800	244.3
農 林 水 産 業 債	527,000	477,300	49,700	10.4
・ 農 業 債	385,800	327,700	58,100	17.7
・ 林 業 債	141,200	149,600	△ 8,400	△ 5.6
商 工 債	-	3,900	△ 3,900	△ 100.0
土 木 債	4,315,700	5,776,100	△ 1,460,400	△ 25.3
・ 土 木 管 理 債	264,900	67,000	197,900	295.4
・ 道 路 橋 り よ う 債	1,345,000	1,326,600	18,400	1.4
・ 河 川 債	446,200	414,700	31,500	7.6
・ 港 湾 債	1,000,200	800,900	199,300	24.9
・ 都 市 計 画 債	857,900	3,166,900	△ 2,309,000	△ 72.9
・ 住 宅 債	401,500	-	401,500	100.0
消 防 債	294,600	378,900	△ 84,300	△ 22.2
教 育 債	3,106,700	2,682,500	424,200	15.8
・ 小 学 校 債	1,758,600	932,800	825,800	88.5
・ 中 学 校 債	341,700	591,200	△ 249,500	△ 42.2
・ 大 学 債	-	557,500	△ 557,500	△ 100.0
・ 社 会 教 育 債	198,900	339,800	△ 140,900	△ 41.5
・ 保 健 体 育 債	784,500	121,800	662,700	544.1
・ 教 育 総 務 債	5,900	139,400	△ 133,500	△ 95.8
災 害 復 旧 債	1,441,600	554,200	887,400	160.1
建 設 地 方 債 計 (A)	11,021,600	10,885,900	135,700	1.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,148,800	2,235,000	△ 1,086,200	△ 48.6
特 例 地 方 債 計 (B)	1,148,800	2,235,000	△ 1,086,200	△ 48.6
合 計 (A) + (B)	12,170,400	13,120,900	△ 950,500	△ 7.2

(注) 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行するものである。

(2) 歳 出

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	232,118,640	221,878,451	10,240,189	4.6
支 出 済 額	210,147,360	202,830,074	7,317,286	3.6
翌 年 度 繰 越 額	13,635,015	12,084,826	1,550,189	12.8
不 用 額	8,336,265	6,963,551	1,372,714	19.7

(ア) 予算現額に対する支出済額の比率は、90.5%(前年度91.4%)である。

(イ) 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、5.9%(前年度5.4%)である。

(ウ) 予算現額に対する不用額の比率は、3.6%(前年度3.1%)である。

(エ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率
1 議 会 費	900,322	883,297	-	17,025	98.1
2 総 務 費	17,883,429	17,204,641	82,460	596,328	96.2
3 民 生 費	88,771,513	85,074,141	702,048	2,995,324	95.8
4 衛 生 費	21,610,188	19,751,602	705,973	1,152,613	91.4
5 労 働 費	289,669	265,991	-	23,678	91.8
6 農 林 水 産 業 費	3,711,806	3,277,009	214,108	220,689	88.3
7 商 工 費	5,177,846	4,274,780	514,600	388,466	82.6
8 土 木 費	26,730,270	22,996,399	3,199,706	534,165	86.0
9 消 防 費	6,018,949	5,495,235	358,644	165,070	91.3
10 教 育 費	33,023,472	27,898,632	4,377,988	746,852	84.5
11 災 害 復 旧 費	8,133,767	3,190,668	3,479,488	1,463,611	39.2
12 公 債 費	17,224,856	17,216,850	-	8,006	100.0
13 諸 支 出 金	2,624,553	2,618,115	-	6,438	99.8
14 予 備 費	18,000	-	-	18,000	0.0
計	232,118,640	210,147,360	13,635,015	8,336,265	90.5

イ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減		構成比率	
			金 額	比 率	6 年 度	5 年 度
義務的経費	102,694,516	100,588,572	2,105,944	2.1	48.9	49.6
人 件 費	25,268,498	23,547,339	1,721,159	7.3	12.0	11.6
うち退職手当	1,622,524	1,124,827	497,697	44.2	0.8	0.6
扶 助 費	60,209,168	58,115,426	2,093,742	3.6	28.7	28.7
公 債 費	17,216,850	18,925,807	△ 1,708,957	△ 9.0	8.2	9.3
経常的経費	47,247,850	45,386,903	1,860,947	4.1	22.5	22.4
物 件 費	33,225,205	32,135,506	1,089,699	3.4	15.8	15.8
維持補修費	2,438,460	1,697,962	740,498	43.6	1.2	0.9
補助費等	11,584,185	11,553,435	30,750	0.3	5.5	5.7
投資的経費	29,455,644	30,398,463	△ 942,819	△ 3.1	14.0	15.0
普通建設事業費	26,264,976	29,426,360	△ 3,161,384	△ 10.7	12.5	14.5
補 助	11,772,235	13,587,155	△ 1,814,920	△ 13.4	5.6	6.7
単 独	14,492,741	15,839,205	△ 1,346,464	△ 8.5	6.9	7.8
災害復旧事業費	3,190,668	972,103	2,218,565	228.2	1.5	0.5
その他経費	30,749,350	26,456,136	4,293,214	16.2	14.6	13.0
積 立 金	6,328,922	2,401,508	3,927,414	163.5	3.0	1.2
投資及び出資金	1,605,983	1,687,151	△ 81,168	△ 4.8	0.8	0.8
貸 付 金	22,962	30,678	△ 7,716	△ 25.2	0.0	0.0
繰 出 金 等	22,791,483	22,336,799	454,684	2.0	10.8	11.0
計	210,147,360	202,830,074	7,317,286	3.6	100.0	100.0

(ア) 人件費の増加は、主に次の項目の増加による

委員等報酬	6億 563万5千円	(24.6%)
退職金	4億9,769万7千円	(33.6%)
職員給	4億5,118万1千円	(3.0%)

(イ) 扶助費の増加は、主に定額減税調整給付金事業費29億1,912万円(皆増)の増加による。

(ウ) 公債費の減少は、主に地方債償還元金19億219万3千円(10.5%)の減少による。

(エ) 維持補修費の増加は、主に道路除排雪費6億4,615万2千円(150.1%)の増加による。

(オ) 補助費等の増加は、主に金沢の買い物応援商品券事業費3億3,555万1千円(73.7%)の増加による。

(カ) 普通建設事業費の減少は、主に次の項目の減少による。

補助事業

城北市民運動公園整備事業費 △ 49億3,143万7千円 (△ 95.3%)

単独事業

南部地区教育・福祉施設 △ 6億9,939万5千円 (皆 減)

再整備用地取得費

(キ) 災害復旧事業費の増加は、次の項目の増加による。

単独災害復旧事業費 7億2,355万4千円 (128.7%)

補助災害復旧事業費 14億9,501万1千円 (364.7%)

(ク) 積立金の増加は、主に次の項目の増加による。

文化スポーツ施設再整備 18億9,357万3千円 (223.1%)

積立基金積立金

財政調整基金積立金 10億1,020万3千円 (8,190.4%)

教育福祉施設等再整備積立 5億1,888万6千円 (2,530.2%)

基金積立金

(ケ) 貸付金の減少は、機械工業構造改善事業貸付金3,216千円(13.9%)の減少による。

(コ) 繰出金等の増加は、後期高齢者医療広域連合医療費負担金3億4,221万7千円(6.6%)の増加による。

(サ) 性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
義務的経費	90,671,408	103,745,243	97,170,571	100,588,572	102,694,516
経常的経費	84,663,270	45,338,550	50,817,104	45,386,903	47,247,850
投資的経費	25,270,329	34,945,609	36,477,393	30,398,463	29,455,644
その他経費	26,989,770	30,128,148	53,780,779	26,456,136	30,749,350
計	227,594,777	214,157,550	238,245,847	202,830,074	210,147,360

(シ) 主な節別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	6年度	5年度	増減		構成比率
			金額	比率	
給料	10,118,511	9,730,897	387,614	4.0	4.8
職員手当等	9,228,632	8,329,819	898,813	10.8	4.4
共済費	3,999,672	3,834,192	165,480	4.3	1.9
需用費	9,751,742	10,073,953	△ 322,211	△ 3.2	4.6
委託料	26,655,355	24,599,990	2,055,365	8.4	12.7
使用料及び賃借料	2,022,200	1,967,609	54,591	2.8	1.0
工事請負費	16,612,078	17,352,625	△ 740,547	△ 4.3	7.9
公有財産購入費	447,165	1,036,688	△ 589,523	△ 56.9	0.2
備品購入費	946,730	1,096,645	△ 149,915	△ 13.7	0.5
負担金、補助金及び交付金	32,912,264	32,715,705	196,559	0.6	15.7
扶助費	54,728,797	51,495,477	3,233,320	6.3	26.0
貸付金	22,962	30,678	7,716	25.2	0.0
補償、補填金及び賠償金	561,696	415,238	146,458	35.3	0.3
償還金、利子料及び割引料	18,258,347	20,650,365	2,392,018	11.6	8.7
繰出金	10,319,859	10,268,328	51,531	0.5	4.9
その他	13,561,350	9,231,865	4,329,485	46.9	6.4
計	210,147,360	202,830,074	7,317,286	3.6	100.0

ウ 款別の状況

(ア) 款別の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	6 年 度	5 年 度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	6 年 度	5 年 度
1 議 会 費	883,297	867,533	15,764	1.8	0.4	0.4
2 総 務 費	17,204,641	14,672,914	2,531,727	17.3	8.2	7.2
3 民 生 費	85,074,141	82,172,217	2,901,924	3.5	40.5	40.5
4 衛 生 費	19,751,602	19,381,576	370,026	1.9	9.4	9.6
5 労 働 費	265,991	227,172	38,819	17.1	0.1	0.1
6 農林水産業費	3,277,009	3,296,804	△ 19,795	△ 0.6	1.6	1.6
7 商 工 費	4,274,780	4,219,068	55,712	1.3	2.0	2.1
8 土 木 費	22,996,399	26,460,226	△ 3,463,827	△ 13.1	10.9	13.0
9 消 防 費	5,495,235	5,021,339	473,896	9.4	2.6	2.5
10 教 育 費	27,898,632	25,941,075	1,957,557	7.5	13.3	12.8
11 災 害 復 旧 費	3,190,668	996,820	2,193,848	220.1	1.5	0.5
12 公 債 費	17,216,850	18,990,007	△ 1,773,157	△ 9.3	8.2	9.4
13 諸 支 出 金	2,618,115	583,323	2,034,792	348.8	1.3	0.3
計	210,147,360	202,830,074	7,317,286	3.6	100.0	100.0

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 務 費	58,840,893	14,303,709	14,020,076	14,672,914	17,204,641
民 生 費	67,912,552	79,243,392	75,510,218	82,172,217	85,074,141
衛 生 費	17,286,630	22,533,539	31,648,149	19,381,576	19,751,602
商 工 費	5,804,831	8,282,876	7,865,725	4,219,068	4,274,780
土 木 費	22,246,927	22,797,629	23,964,793	26,460,226	22,996,399
教 育 費	25,772,675	31,756,919	34,909,572	25,941,075	27,898,632
公 債 費	19,875,749	22,252,123	20,534,469	18,990,007	17,216,850
そ の 他	9,854,520	12,987,363	29,792,845	10,992,991	15,730,315
計	227,594,777	214,157,550	238,245,847	202,830,074	210,147,360

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	900,322	883,297	98.1	-	17,025

a 支出済額を前年度と比べると、1,576万4千円(1.8%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度
調査費	1億1,678万9千円	1億 968万9千円
会議費	5,731万1千円	6,125万円

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	14,402,018	13,853,880	96.2	57,460	490,678
徴 税 費	1,758,594	1,715,597	97.6	-	42,997
戸籍住民基本台帳費	1,335,962	1,278,415	95.7	25,000	32,547
選 挙 費	202,468	180,181	89.0	-	22,287
統 計 調 査 費	78,572	74,408	94.7	-	4,164
監 査 委 員 費	105,815	102,160	96.5	-	3,655
計	17,883,429	17,204,641	96.2	82,460	596,328

a 支出済額を前年度と比べると、25億3,172万7千円(17.3%)増加しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

総務管理費	25億6,603万8千円(22.7%)
選挙費	△ 1億3,051万2千円(△ 42.0%)

なお、総務管理費では、文化スポーツ施設再整備積立基金積立金が18億9,357万3千円(223.1%)、金沢版ふるさと納税制度活用事業費が2億1,181万3千円(34.2%)それぞれ増加している。選挙費では、市議会議員選挙費が1億5,557万3千円(皆減)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

総務管理費	6 年 度	5 年 度
退職手当	13億1,835万6千円	10億 354万4千円
金沢版ふるさと納税制度 活用事業費	8億3,153万円	6億1,971万7千円

情報システム管理費	6億8,018万5千円	5億9,760万2千円
都市交通対策費	7億 605万9千円	7億1,546万8千円
文化スポーツ施設再整備	27億4,225万8千円	8億4,868万5千円
積立基金積立金		
徴税費		
市税賦課費	3億1,201万8千円	2億7,311万3千円
市税還付金	3億1,888万円	4億 916万2千円
選挙費		
衆議院議員総選挙費	1億2,032万7千円	—

なお、退職手当の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
2 款 総務費	早期募集	9	918,018	12	1,134,745	13	1,046,718	18	1,003,544	21	1,318,356
	定 年	41		48		44		25		42	
	自己都合	13		13		26		36		50	
	そ の 他	5		5		3		2		8	
9 款 消防費	早期募集	1	474,467	1	299,602	2	198,195	2	114,626	—	252,086
	定 年	20		12		7		2		12	
	自己都合	3		3		1		5		3	
	そ の 他	—		—		—		—		—	
10 款 教育費	早期募集	—	71,079	—	47,219	—	25,683	—	6,657	—	52,082
	定 年	3		2		1		—		3	
	自己都合	4		1		3		4		5	
	そ の 他	—		—		—		—		—	
合 計	早期募集	10	1,463,564	13	1,481,566	15	1,270,596	20	1,124,827	21	1,622,524
	定 年	64		62		52		27		57	
	自己都合	20		17		30		45		58	
	そ の 他	5		5		3		2		8	
	計	99		97		100		94		144	

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	25,812,903	23,723,544	91.9	496,099	1,593,260
老 人 福 祉 費	16,114,871	15,787,063	98.0	134,603	193,205
児 童 福 祉 費	37,013,464	36,285,569	98.0	61,346	666,549
生 活 保 護 費	8,683,781	8,566,484	98.6	—	117,297
災 害 救 助 費	1,146,494	711,481	62.1	10,000	425,013
計	88,771,513	85,074,141	95.8	702,048	2,995,324

a 支出済額を前年度と比べると29億192万4千円(3.5%)増加しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

社会福祉費	13億3,972万1千円	(6.0%)
老人福祉費	6億 33万4千円	(4.0%)
児童福祉費	4億2,652万円	(1.2%)

なお、社会福祉費では、定額減税調整給付金事業費が29億1,912万円（皆増）、障害者自立支援給付費が10億5,400万1千円（8.5%）、障害者福祉振興費が1億1,632万4千円（93.3%）それぞれ増加し、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費が22億1,539万（47.7%）減少している。老人福祉費では、後期高齢者医療広域連合医療費負担金が3億4,221万7千円（6.6%）、後期高齢者医療費特別会計に繰出しが1億9,555万3千円（13.4%）それぞれ増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

社会福祉費	6 年 度	5 年 度
住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費	24億3,100万円	46億4,639万円
定額減税調整給付金事業費	29億1,912万円	—
障害者自立支援給付費	134億5,321万4千円	123億9,921万3千円
障害者援護対策費	19億7,497万7千円	20億8,779万7千円
児童福祉費		
児童手当	68億9,736万円	60億4,061万5千円
児童扶養手当	12億 210万1千円	11億8,137万円
児童保護措置費	11億3,276万8千円	10億9,694万2千円
私立保育所等運営費	181億1,334万4千円	167億8,442万4千円
私立保育所等運営費補助	16億3,631万1千円	14億4,712万1千円
私立保育所等施設整備費補助	13億3,222万4千円	18億9,506万6千円
生活保護費		
生活保護扶助費	79億7,324万4千円	76億8,863万円
災害救助費		
被災者生活家電購入助成費	2億1,759万4千円	1,267万9千円
能登被災者受入支援費	9,178万6千円	1億3,810万5千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
世 帯 数	世帯	3,529	3,556	3,645	3,695	3,724
人 員	人	4,062	4,061	4,130	4,181	4,211
保 護 率	%	8.77	8.79	8.98	9.13	9.24
生 活 扶 助	延人員	40,561	40,810	41,566	41,897	41,759
	金 額	1,980,335	1,975,282	2,014,241	2,037,949	2,024,025
医 療 扶 助	延人員	39,971	40,168	40,527	41,624	42,336
	金 額	3,885,642	3,799,636	3,756,699	4,056,939	4,313,696
その他扶助	延人員	53,566	54,368	55,556	56,233	56,724
	金 額	1,522,766	1,531,388	1,578,991	1,593,742	1,635,522
扶 助 費 合 計	千円	7,388,743	7,306,306	7,349,931	7,688,630	7,973,243

(注) 1 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

2 %は、千分率である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	12,149,068	11,225,897	92.4	2,803	920,368
環境衛生費	2,038,938	1,787,013	87.6	128,279	123,646
清掃費	7,422,182	6,738,692	90.8	574,891	108,599
計	21,610,188	19,751,602	91.4	705,973	1,152,613

- a 支出済額を前年度と比べると、3億7,002万6千円(1.9%)増加しており、その主な内訳では、清掃費が10億8,883万2千円(19.3%)増加している。

なお、清掃費では、被災家屋公費解体事業費が5億2,893万円(2,897.9%)、環境エネルギーセンター整備運営費が3億7,573万8千円(44.0%)それぞれ増加している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

	6年度	5年度
保健衛生費		
金沢広域急病センター運営費	1億2,576万4千円	1億1,273万円
健康診査費(母子、成人)	12億5,801万8千円	12億5,061万8千円
子育て支援医療助成費	13億2,724万6千円	14億3,988万9千円
予防接種費	20億6,607万4千円	23億3,523万4千円
感染症予防費	3,921万3千円	5億8,058万円
国民健康保険費特別会計 繰出金	27億7,171万4千円	28億4,204万8千円
環境衛生費		
水道事業特別会計補助金	1,383万3千円	1,315万5千円
水道事業特別会計出資金	2億5,659万9千円	3億1,142万円
墓地費	3億5,326万1千円	1億3,686万6千円
清掃費		
定期ごみ収集費	13億2,657万3千円	12億6,749万3千円
環境エネルギーセンター 整備運営費	12億2,927万4千円	8億5,353万6千円
被災家屋公費解体事業費	5億4,718万2千円	1,825万2千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働福祉費	289,669	265,991	91.8	-	23,678

a 支出済額を前年度と比べると、3,881万9千円(17.1%)増加しており、その主な内訳では若年者就職支援費が4,414万円(108.4%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	6年度	5年度
若年者就職支援費	8,487万2千円	4,073万2千円
障害者雇用対策費	2,726万8千円	2,470万4千円
金沢勤労者福祉サービス センター運営費補助	1,552万円	1,552万円
金沢勤労者プラザ 管理運営費補助	2,166万9千円	2,051万4千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,785,112	2,418,679	86.8	200,108	166,325
林業費	873,098	819,754	93.9	-	53,344
水産業費	53,596	38,576	72.0	14,000	1,020
計	3,711,806	3,277,009	88.3	214,108	220,689

a 支出済額を前年度と比べると、1,979万5千円(0.6%)減少しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

林業費	△ 9,579万5千円 (△ 10.5%)
水産業費	1,463万9千円 (61.2%)
農業費	6,136万1千円 (2.6%)

なお、林業費では、森林・林業基盤整備費が6,432万2千円(22.8%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	6年度	5年度
農業費		
農業生産振興対策費	1億8,778万2千円	1億5,962万円
市単土地改良事業費	1億2,204万3千円	1億1,992万4千円
農村環境整備事業費	1億 766万8千円	1億9,628万6千円
下水道事業特別会計負担金	1億5,064万7千円	1億4,307万3千円
下水道事業特別会計出資金	1億4,511万2千円	1億8,289万4千円

林業費

森づくり推進費	2億4,727万円	1億5,330万9千円
森林・林業基盤整備費	2億1,757万4千円	2億8,189万6千円

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	5,177,846	4,274,780	82.6	514,600	388,466

a 支出済額を前年度と比べると、5,571万2千円(1.3%)増加している。なお、その主な内訳では金沢の買い物応援商品券事業費が3億3,555万1千円(73.7%)増加し、金沢クラフト「首都圏魅力発信拠点」移転開設費が1億5,075万3千円(皆減)、企業立地促進費が1億859万8千円(14.0%)それぞれ減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	6 年 度	5 年 度
中央卸売市場事業特別会計	3億 397万円	2億9,093万円
補助金		
商店街振興費	1億6,024万8千円	2億2,665万円
金沢の買い物応援商品券	7億9,054万4千円	4億5,499万3千円
事業費		
金沢未来のまち創造館費	1億8,210万9千円	1億7,813万3千円
クラフト創造都市推進費	2億2,676万6千円	1億8,706万5千円
企業立地助成費	6億4,319万円	6億7,386万円
金沢クラフト「首都圏魅力	—	1億5,075万3千円
発信拠点」移転開設費		
受入環境整備費	1億4,507万4千円	1億4,667万3千円

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,572,441	1,131,331	71.9	321,252	119,858
道路橋りょう費	7,987,734	6,769,261	84.7	1,135,933	82,540
河 川 費	1,479,740	1,189,220	80.4	254,135	36,385
港 湾 費	1,451,476	1,220,204	84.1	229,796	1,476
都 市 計 画 費	11,881,204	10,712,378	90.2	900,685	268,141
住 宅 費	2,357,675	1,974,005	83.7	357,905	25,765
計	26,730,270	22,996,399	86.0	3,199,706	534,165

- a 支出済額を前年度と比べると、34億6,382万7千円(13.1%)減少しており、その主な内訳では都市計画費が49億3,110万7千円(31.5%)減少している。

なお、都市計画費では、公園新設改良費が54億2,601万7千円(92.8%)減少している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度
道路橋りょう費		
道路補修費	6億1,222万4千円	13億5,831万1千円
克雪対策費	20億1,298万9千円	11億4,357万7千円
道路管理費	6億7,907万5千円	5億 664万7千円
補助道路新設改良事業費 (大浦・千木町線)	10億8,298万9千円	12億6,944万3千円
河川費		
都市基盤河川改修事業費 (大宮川、弓取川、木曳川)	1億6,867万5千円	2億6,264万1千円
港湾費		
建設事業費負担金	9億9,210万5千円	7億6,466万9千円
都市計画費		
街路新設改良費 (北安江出雲線、泉野々市線)	6億1,845万6千円	2億6,914万4千円
下水道事業特別会計負担金	50億 334万5千円	51億2,951万6千円
下水道事業特別会計出資金	11億6,330万円	11億1,404万円
公園新設改良費 (城北市民運動公園など)	4億2,430万5千円	58億5,032万2千円
住宅費		
緑住宅建設事業費	9億6,243万8千円	1億9,326万6千円
市営住宅ストック総合 改善事業費	3億2,926万6千円	2億5,021万3千円

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・％)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費	6,018,949	5,495,235	91.3	358,644	165,070

a 支出済額を前年度と比べると、4億7,389万6千円(9.4％)増加しており、その主な内訳では被災宅地等復旧支援事業費補助が1億5,677万8千円(皆増)、水防対策費が6,287万9千円(141.2％)それぞれ増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度
消防機械整備事業費	2億2,572万8千円	2億4,604万6千円
総合防災対策費 (維持管理費など)	2億2,924万2千円	1億8,277万6千円

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・％)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	2,865,926	2,792,160	97.4	—	73,766
小 学 校 費	8,641,185	6,222,042	72.0	2,177,628	241,515
中 学 校 費	3,176,705	2,095,256	66.0	975,687	105,762
高 等 学 校 費	1,042,845	921,403	88.4	112,974	8,468
大 学 費	1,445,340	1,284,442	88.9	157,162	3,736
社 会 教 育 費	6,655,707	6,144,057	92.3	379,578	132,072
保 健 体 育 費	9,195,764	8,439,272	91.8	574,959	181,533
計	33,023,472	27,898,632	84.5	4,377,988	746,852

a 支出済額を前年度と比べると、19億5,755万7千円(7.5％)増加しており、その主な内訳では保健体育費が18億2,818万9千円(27.7％)増加している。

なお、保健体育費では、南部共同調理場建設事業費が10億8,342万2千円(115.9％)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度
教育総務費		
I C T 版金沢型学習	5億2,294万2千円	5億 130万4千円
スタイル実践費		
特別支援教育サポート	1,379万3千円	2億4,558万5千円
センター整備事業費		
私立幼稚園振興費	1億9,272万円	2億1,487万円

小学校費		
朝霧台小学校建設事業費	—	2億9,020万5千円
兼六小学校移転整備事業費	16億4,005万2千円	7,028万5千円
施設改良事業費	6億6,480万円	3億6,990万7千円
中央小学校芳齋分校改築 事業費	1億3,072万円	8億3,594万6千円
トイレ洋式化推進費	13億2,176万2千円	8億9,698万8千円
中学校費		
長町中学校芳齋分校移転 整備事業費	3,800万6千円	6億2,905万5千円
トイレ洋式化推進費	3億7,535万3千円	5億 918万3千円
大学費		
公立大学法人金沢美術工芸 大学運営費交付金	11億6,138万4千円	11億7,796万2千円
金沢美術工芸大学移転整備 事業費	—	10億8,882万5千円
社会教育費		
埋蔵文化財保護費	2億3,800万5千円	4億8,279万5千円
金沢21世紀美術館運営費	8億4,912万3千円	5億9,303万4千円
保健体育費		
学校給食費公会計化推進費	—	17億4,191万2千円
南部共同調理場建設事業費	20億1,848万6千円	9億3,506万4千円
金沢マラソン開催費	9,000万円	9,000万円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	8,133,767	3,190,668	39.2	3,479,488	1,463,611

a 支出済額を前年度と比べると、21億9,384万8千円(220.1%)増加しており、その主な内訳では土木施設災害復旧費が16億8,365万2千円(330.2%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	6年度	5年度
農林業施設災害復旧費	6億2,611万9千円	2億4,921万6千円
土木施設災害復旧費	21億9,347万円	5億 981万8千円
公共施設災害復旧費	3億7,108万円	2億3,778万6千円

第 1 2 款 公 債 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
公 債 費	17,224,856	17,216,850	100.0	-	8,006

a 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	
				金 額	比 率
地 方 債 償 還 元 金		16,208,480	18,110,673	△ 1,902,193	△ 10.5
元 金 の 内 訳	定時償還	16,205,886	17,607,680	△ 1,401,794	△ 8.0
	繰上償還(縁故債)	-	500,000	△ 500,000	△ 100.0
	繰上償還(公有林整備事業債)	2,594	2,993	△ 399	△ 13.3
地 方 債 利 子		842,292	795,070	47,222	5.9
一 時 借 入 金 利 子		166,078	84,264	81,814	97.1
合 計		17,216,850	18,990,007	△ 1,773,157	△ 9.3

第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
基 金 費	2,624,553	2,618,115	99.8	-	6,438

a 支出済額を前年度と比べると、20億3,479万2千円(348.8%)増加している。その主な内訳では財政調整基金積立金が10億1,020万3千円(8,190.4%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度
財政調整基金積立金	10億2,253万7千円	1,233万4千円
減債基金積立金	7億 43万8千円	5億1,668万円
教育福祉施設等再整備積立基金積立金	5億3,939万4千円	2,050万8千円
令和6年能登半島地震復興基金積立金	2億9,713万5千円	-

エ 翌年度繰越額の状況

(ア) 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	13,635,015	12,084,826	1,550,189	12.8
繰 越 明 許 費	13,616,193	12,071,599	1,544,594	12.8
事 故 繰 越 し	18,822	13,227	5,595	42.3

(イ) 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容	
2	1	総務管理費	57,460	交 通 対 策 事 業 (金沢版モビリティハブ整備事業費など)	57,460
	3	戸籍住民基本台帳費	25,000	戸籍住民基本台帳事業 (社会保障税番号制度移行事業費)	25,000
3	1	社会福祉費	496,099	社 会 福 祉 総 務 事 業 (住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費)	444,055
				障 害 者 福 祉 事 業 (障害福祉施設整備費)	52,044
	2	老人福祉費	134,603	老 人 在 宅 福 祉 事 業 (個別避難計画作成事業)	4,285
				老 人 施 設 福 祉 事 業 (障害者福祉施設整備費補助など)	130,318
	3	児童福祉費	61,346	保 育 所 事 業 (私立保育所改修費等補助など)	15,354
			児 童 厚 生 施 設 事 業 (城北児童会館施設改良費など)	45,992	
	5	災害救助費	10,000	災 害 救 助 事 業 (被災住宅応急修理費)	10,000
4	1	保健衛生費	2,803	母 子 保 健 事 業 (伴走型妊産婦支援事業)	2,803
	2	環境衛生費	128,279	環 境 衛 生 総 務 事 業 (才田町調整池ポンプ舎制御盤修繕工事)	4,419
				環 境 衛 生 施 設 事 業 (斎場長寿命化事業費)	123,860
	3	清 掃 費	574,891	ご み 収 集 事 業 (機械式ごみ収集車購入)	50,875
			ご み 処 理 事 業 (被災家屋公費解体事業など)	524,016	
6	1	農 業 費	184,421	農 業 振 興 事 業 (能登半島地震農業機械再取得等支援事業費)	19,776
				農 地 事 業 (農地整備事業費など)	164,645
	3	水 産 業 費	14,000	水 産 業 振 興 事 業 (漁業経営構造改善事業)	14,000
7	1	商 工 費	514,600	商 工 総 務 事 業 (中小企業電気料金等高騰特別対策費など)	29,600
				商 業 振 興 事 業 (金沢の買い物応援商品券事業)	485,000
8	1	土木管理費	321,252	土 木 総 務 事 業 (金沢美術工芸大学旧キャンパスがけ地安全対策推進費など)	321,252
	2	道 路 橋 り ょう 費	1,135,933	道 路 維 持 事 業 (橋りょう補修事業など)	144,478
				道 路 新 設 改 良 事 業 (補助道路新設改良事業費など)	953,062
				交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 (人にやさしい歩道等再整備事業など)	38,393
	3	河 川 費	254,135	河 川 維 持 事 業 (内水管理強化対策事業費など)	55,049
				河 川 改 良 事 業 (大宮川流域浸水対策事業など)	199,086
	4	港 湾 費	226,661	港 湾 事 業 (補助建設事業費負担金など)	226,661
	5	都市計画費	900,685	都 市 計 画 総 務 事 業 (按月用水沿い等夜間景観照明設備整備工事など)	33,550
				土 地 区 画 整 理 事 業 (組合施行土地区画整理事業)	102,577
				街 路 事 業 (泉野々市線街路事業費など)	491,596
都 市 再 開 発 事 業 (金沢都心軸再興事業)				6,930	
緑 化 推 進 事 業 (包括的民間委託導入可能性調査費)				3,996	
	公 園 事 業 (城北市民運動公園単独整備事業など)	262,036			
6	住 宅 費	357,905	住 宅 建 設 事 業 (緑住宅建替事業など)	357,905	
9	1	消 防 費	358,644	常 備 消 防 事 業 (消防庁舎改修費など)	109,065
				非 常 備 消 防 事 業 (消防団ポンプ車等購入補助)	42,600
				災 害 対 策 事 業 (被災地区復旧推進事業など)	206,979

10	2	小 学 校 費	2,177,628	学 校 建 設 事 業 (小学校特別教室等空調設備整備事業費など)	2,177,628
	3	中 学 校 費	975,687	学 校 建 設 事 業 (中学校特別教室等空調設備整備事業費など)	975,687
	4	高等学校費	112,974	高 等 学 校 管 理 事 業 (施設改良費)	112,974
	5	大 学 費	157,162	美 術 工 芸 大 学 事 業 (埋蔵文化財発掘調査委託など)	157,162
	6	社会教育費	379,578	文 化 財 保 護 事 業 (埋蔵文化財受託発掘調査事業など)	219,912
				公 民 館 事 業 (旧芳斎公民館解体工事)	10,845
				図 書 館 事 業 (泉野図書館管理運営事業など)	121,277
				博 物 館 事 業 (室生屋星記念館昇降機設備改修工事)	15,955
				美 術 館 事 業 (金沢21世紀美術館大規模修繕工事実施設計業務委託)	11,589
	7	保健体育費	574,959	学 校 給 食 事 業 (共同調理場予防改良事業費など)	297,999
体 育 施 設 事 業 (内川スポーツ広場備事業費など)				276,960	
11	1	災害復旧費	3,479,488	農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 (過年補助林道災害復旧事業など)	397,107
				土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 (現年補助道路災害復旧事業など)	2,887,880
				公 共 施 設 災 害 復 旧 事 業 (西部環境エネルギーセンター2号1次過熱器管災害復旧工事など)	194,501
計			13,616,193		

(事故繰越)

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容	
6	1	農 業 費	15,687	農 地 事 業 (地籍調査事業費など)	15,687
8	4	港 湾 費	3,135	港 湾 事 業 (補助建設事業費負担金)	3,135
計			18,822		

3 特 別 会 計

(1) 会 計 別 決 算 状 況

(単位：千円)

会 計 別	6 年度決算額		形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべ き 財 源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	5,024,763	4,881,678	143,085	-	143,085	77,452
市 街 地 再 開 発 事 業 費	80,509	80,509	0	-	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	181,543	181,543	0	-	0	0
工 業 団 地 造 成 事 業 費	-	-	0	-	0	0
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	234,927	216,213	18,714	-	18,714	18,714
駐 車 場 事 業 費	188,876	188,876	0	-	0	0
国 民 健 康 保 険 費	41,162,488	40,875,740	286,748	-	286,748	53,902
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,199,172	8,165,245	33,927	-	33,927	1,530
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	44,834	32,665	12,169	-	12,169	△ 3,887
介 護 保 険 費	41,987,044	41,381,988	605,056	-	605,056	△ 61,622
計	97,104,156	96,004,457	1,099,699	-	1,099,699	86,089

ア 歳 入

(単位：千円・%)

会 計 別	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	比 率
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	5,024,763	4,337,130	687,633	15.9
市 街 地 再 開 発 事 業 費	80,509	69,214	11,295	16.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	181,543	1,479,851	△ 1,298,308	△ 87.7
工 業 団 地 造 成 事 業 費	-	2,400,652	△ 2,400,652	-
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	234,927	49,081	185,846	378.7
駐 車 場 事 業 費	188,876	186,190	2,686	1.4
国 民 健 康 保 険 費	41,162,488	42,847,576	△ 1,685,088	△ 3.9
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,199,172	7,378,035	821,137	11.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,834	76,553	△ 31,719	△ 41.4
介 護 保 険 費	41,987,044	41,562,728	424,316	1.0
計	97,104,156	100,387,010	△ 3,282,854	△ 3.3

(2) 会計別の一般会計繰入金・繰出金の状況とこれを除く収支純差引額

会 計 別	歳 入		
	決算額(A)	うち繰入金(B)	(A)-(B)=(C)
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	5,024,763	-	5,024,763
市 街 地 再 開 発 事 業 費	80,509	42,224	38,285
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	181,543	4,281	177,262
工 業 団 地 造 成 事 業 費	-	-	0
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	234,927	-	234,927
駐 車 場 事 業 費	188,876	3,538	185,338
国 民 健 康 保 険 費	41,162,488	2,771,714	38,390,774
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,199,172	1,651,662	6,547,510
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,834	1,422	43,412
介 護 保 険 費	41,987,044	5,845,018	36,142,026
計	97,104,156	10,319,859	86,784,297

イ 歳 出

(単位：千円・%)

会 計 別	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,881,678	4,271,497	610,181	14.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	80,509	69,214	11,295	16.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	181,543	1,479,851	△ 1,298,308	△ 87.7
工 業 団 地 造 成 事 業 費	-	2,400,652	△ 2,400,652	-
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	216,213	49,081	167,132	340.5
駐 車 場 事 業 費	188,876	186,190	2,686	1.4
国 民 健 康 保 険 費	40,875,740	42,614,730	△ 1,738,990	△ 4.1
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,165,245	7,345,638	819,607	11.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	32,665	60,497	△ 27,832	△ 46.0
介 護 保 険 費	41,381,988	40,896,050	485,938	1.2
計	96,004,457	99,373,400	△ 3,368,943	△ 3.4

(単位：千円)

歳 出			形 式 収 支 (A) - (D)	純 差 引 額 (C) - (F)
決算額 (D)	うち繰出金 (E)	(D) - (E) = (F)		
4,881,678	22,276	4,859,402	143,085	165,361
80,509	-	80,509	0	△ 42,224
181,543	119,811	61,732	0	115,530
-	-	0	0	0
216,213	170,153	46,060	18,714	188,867
188,876	18,790	170,086	0	15,252
40,875,740	-	40,875,740	286,748	△ 2,484,966
8,165,245	-	8,165,245	33,927	△ 1,617,735
32,665	-	32,665	12,169	10,747
41,381,988	123,065	41,258,923	605,056	△ 5,116,897
96,004,457	454,095	95,550,362	1,099,699	△ 8,766,065

(3) 各会計別の決算状況

ア 市営地方競馬事業費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	事 業 収 入	4,859,300	4,858,954	-	100.0	△ 346
	繰 越 金	65,634	65,633	-	100.0	△ 1
	諸 収 入	99,710	100,176	-	100.5	466
	計 (A)	5,024,644	5,024,763	-	100.0	119
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	競 馬 事 業 費 (B)	5,024,644	4,881,678	-	97.2	142,966
	うち繰出金	22,334	22,276	-	99.7	58
形 式 収 支 (A)-(B)		143,085				
実 質 収 支		143,085				

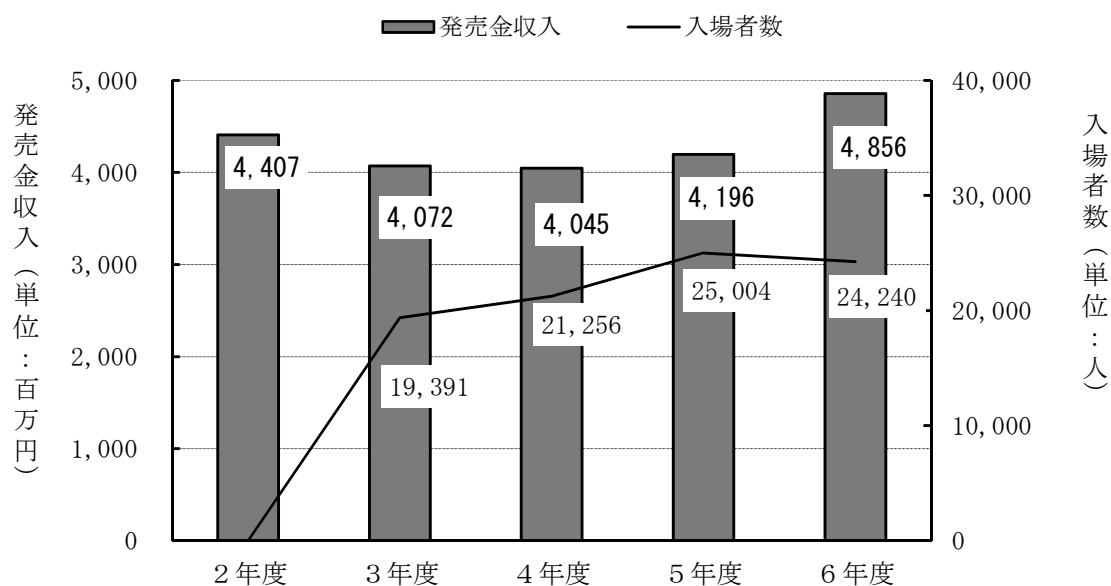
- (ア) 収入済額を前年度と比べると、6億8,763万3千円(15.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

勝馬投票券発売金収入 6億6,024万7千円(15.7%)
雑入 2,194万3千円(28.1%)

- (イ) 支出済額を前年度と比べると、6億1,018万1千円(14.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

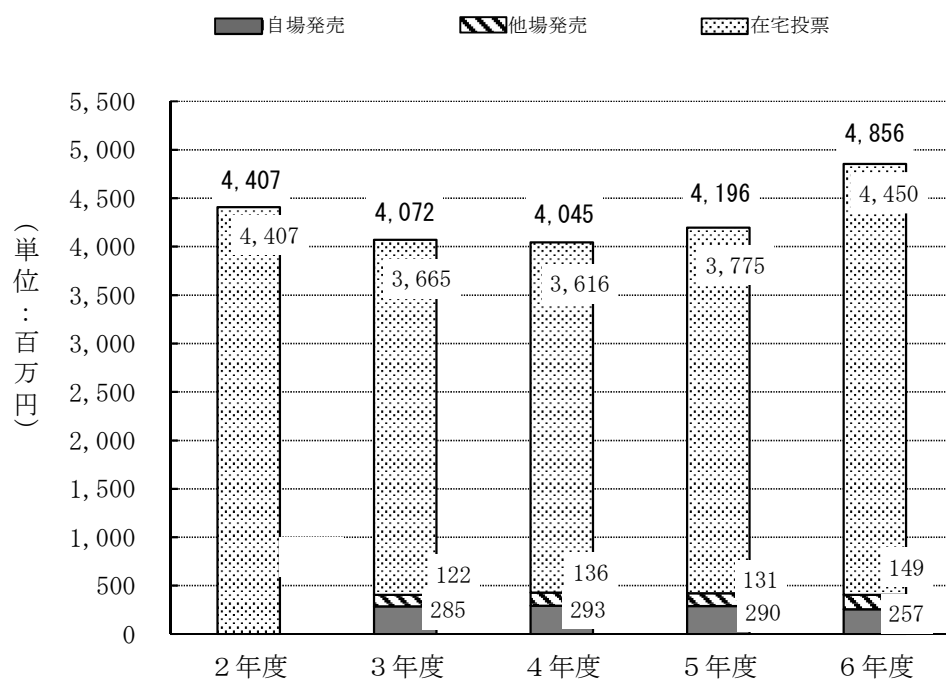
勝馬投票券払戻金 4億9,742万2千円(16.1%)
競馬一般管理費 6,111万2千円(11.1%)
賞典費 3,640万1千円(12.7%)

- (ウ) 勝馬投票券発売金収入及び入場者数の推移は、次のとおりである。



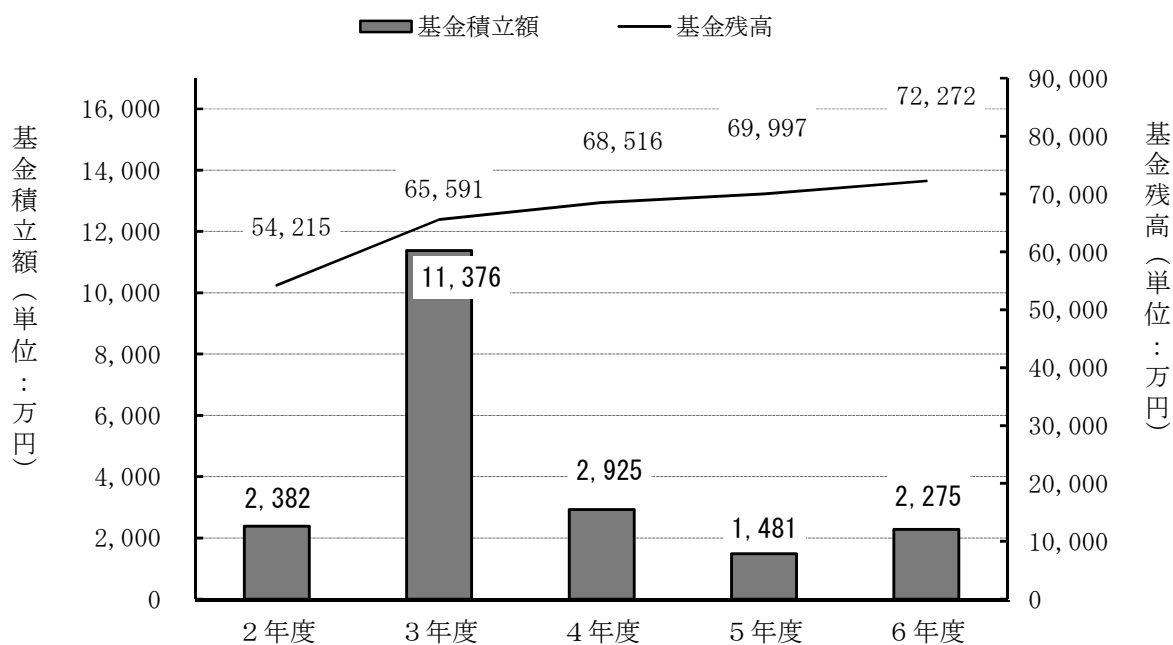
(注) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催した。

なお、勝馬投票券発売金収入の状況は、次のとおりである。



(注) 令和2年度は、無観客開催のため自場発売及び他場発売はない。

(エ) 基金積立額と基金残高の推移は、次のとおりである。



イ 市街地再開発事業費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に対する増減
歳入	財 産 収 入	32,035	36,112	-	112.7	4,077
	繰 入 金	54,826	42,224	-	77.0	△ 12,602
	諸 収 入	-	2,173	-	-	2,173
	計 (A)	86,861	80,509	-	92.7	△ 6,352
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	市街地再開発事業費(B)	86,861	80,509	-	92.7	6,352
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

- (ア) 収入済額を前年度と比べると、1,129万5千円(16.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産貸付収入	753万8千円(26.4%)
一般会計繰入金	413万7千円(10.9%)

- (イ) 支出済額を前年度と比べると、1,129万5千円(16.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	1,469万2千円(31.7%)
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	△ 256万2千円(△ 16.6%)

- (ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	6 年 度	5 年 度
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	1,290万円	1,546万3千円
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	6,098万8千円	4,629万6千円

- (エ) 保留床の状況は次のとおりであり、前年度と比べ増減はない。

第一工区(ライブ1)	2,314㎡
第五工区(リファール)	2,269㎡

- (オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高73万7千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は56万5千円とされている。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	使 用 料 及 び 手 数 料	3,426	2,402	-	70.1	△ 1,024
	財 産 収 入	164,000	150,860	-	92.0	△ 13,140
	繰 入 金	6,162	4,281	-	69.5	△ 1,881
	諸 収 入	1	-	-	-	△ 1
	市 債	25,000	24,000	-	96.0	△ 1,000
	計 (A)	198,589	181,543	-	91.4	△ 17,046
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	公共用地先行取得事業費(B)	198,589	181,543	-	91.4	17,046
	うち繰出金	132,892	119,811	-	90.2	13,081
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、12億9,830万8千円(87.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

市債 △ 7億1,530万円 (△ 96.8%)
 財産売払収入 △ 5億5,335万6千円 (△ 78.6%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、12億9,830万8千円(87.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公有財産購入費 △ 7億1,561万4千円 (△ 96.7%)
 公債費 △ 5億7,431万2千円 (△ 94.3%)

(ウ) 用地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

取得

西部緑道(大河端町) 2,441万2千円 686㎡

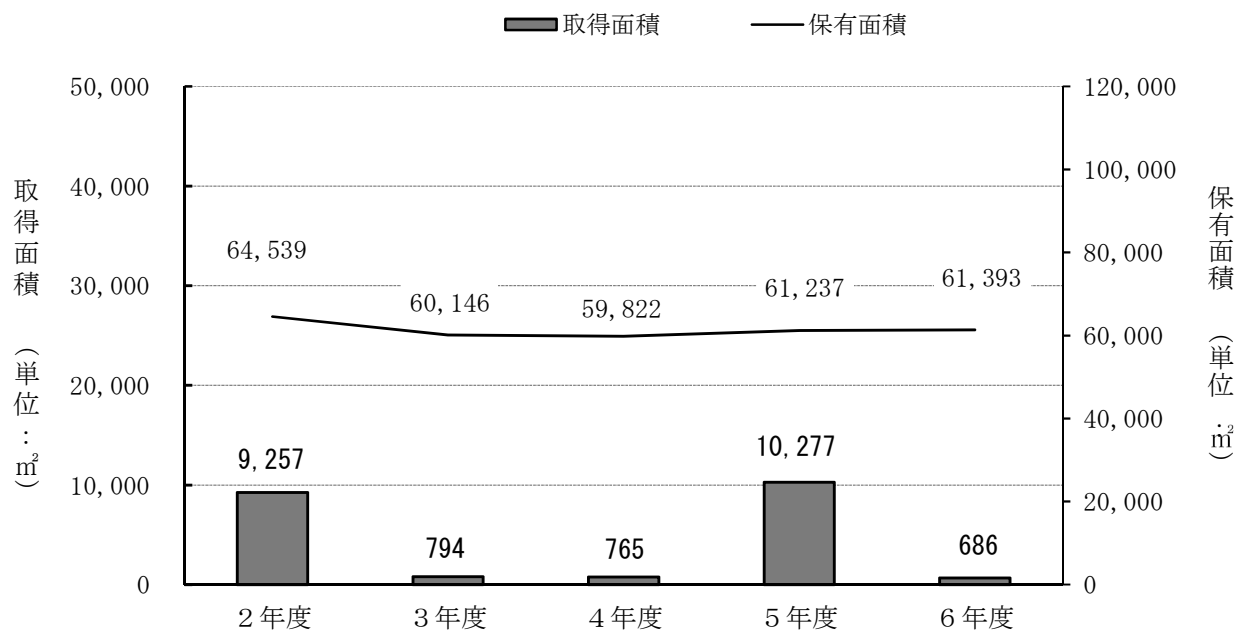
処分

(一般会計へ)

泉野々市線(米泉町6丁目) 1億1,590万8千円 348㎡

二ツ寺町道路用地(二ツ寺町) 3,495万2千円 182㎡

(エ) 公共用地取得と保有状況の推移は、次のとおりである。



(カ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高8億9,562万4千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

エ 住宅団地建設事業費特別会計

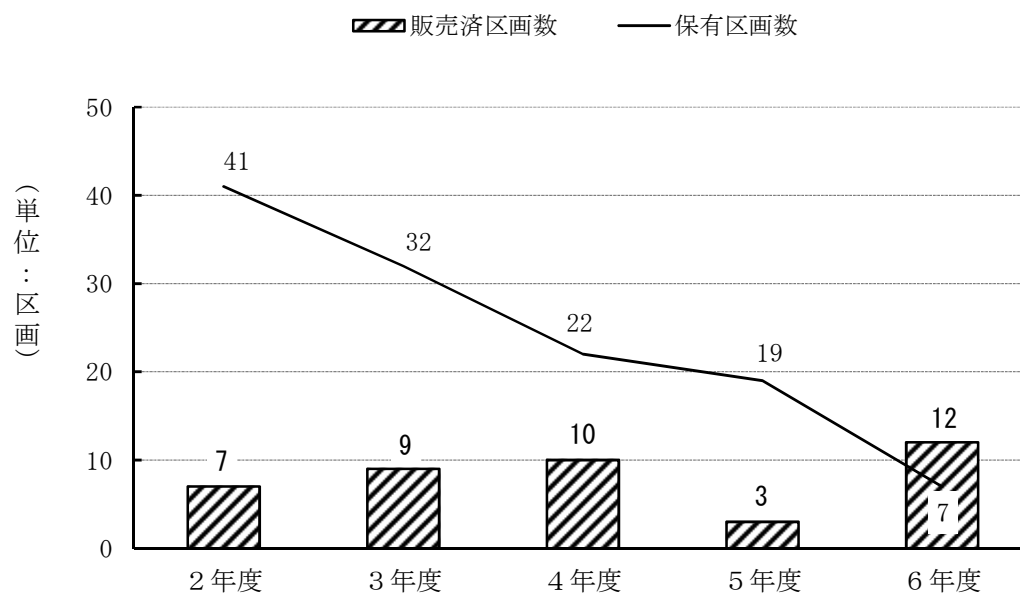
(単位：千円・%)

歳	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
入	財 産 収 入	216,196	234,865	-	108.6	18,669
	諸 収 入	17	62	-	364.7	45
	計 (A)	216,213	234,927	-	108.7	18,714
歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
出	住宅団地建設事業費(B)	216,213	216,213	-	100.0	0
	うち繰出金	170,153	170,153	-	100.0	0
形 式 収 支 (A)-(B)		18,714				
実 質 収 支		18,714				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、主に財産売払収入1億8,580万円(378.7%)の増加により、1億8,584万6千円(378.6%)増加している。

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に一般会計繰出金1億7,002万9千円(136,696.6%)の増加により、1億6,713万2千円(340.5%)増加している。

(ウ) 販売済区画数と保有状況の推移は、次のとおりである。



オ 駐車場事業費特別会計

(単位：千円・％)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
歳入	使用料及び手数料	97,053	83,719	-	86.3	△ 13,334
	繰 入 金	-	3,538	-	-	3,538
	諸 収 入	83,056	83,419	-	100.4	363
	市 債	21,000	18,200	-	86.7	△ 2,800
	計 (A)	201,109	188,876	-	93.9	△ 12,233
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額
	駐車場事業費 (B)	201,109	188,876	-	93.9	12,233
	うち繰出金	28,771	18,790	-	65.3	9,981
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区 分		決 算 額	左 の 内 訳	
			金沢駅東駐車場・ 武蔵地下駐車場	金 沢 市 役 所 ・ 美 術 館 駐 車 場
歳入	使用料及び手数料	83,719	204	83,515
	繰 入 金	3,538	-	3,538
	諸 収 入	83,419	83,391	28
	市 債	18,200	-	18,200
	合 計 額	188,876	83,595	105,281
歳出	事業費	176,951	83,595	93,356
	駐車場管理費	158,161	64,805	93,356
	繰 出 金	18,790	18,790	-
	公 債 費	11,925	-	11,925
	合 計 額	188,876	83,595	105,281
歳入歳出差引金額		0	0	0

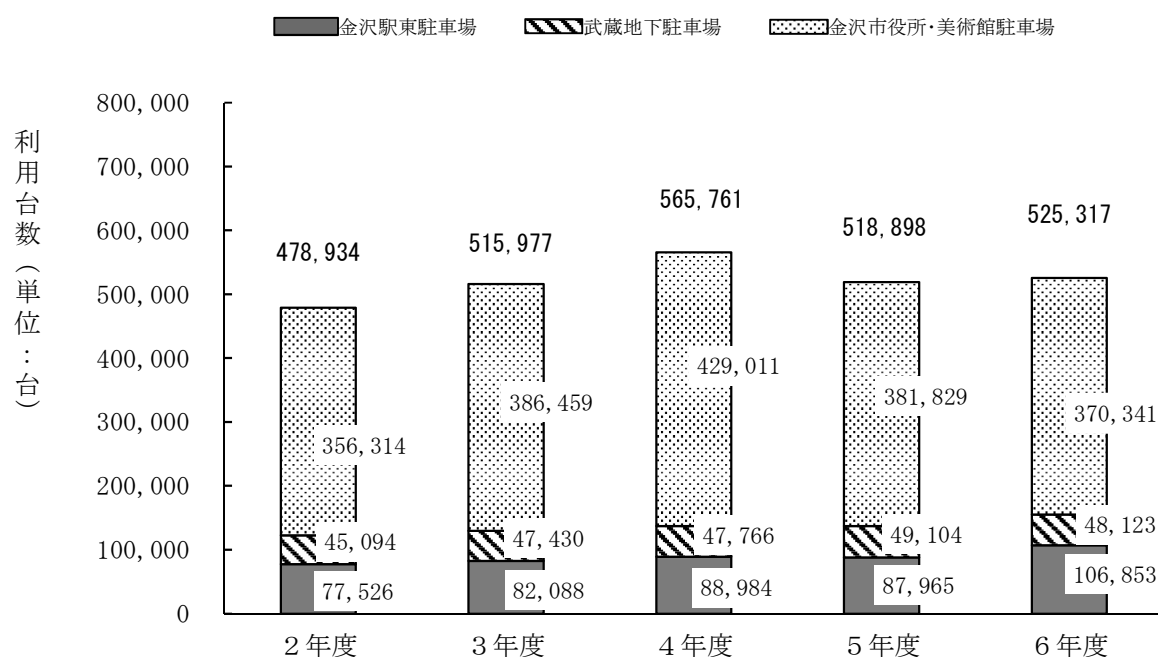
- (ア) 前年度と比べると、収入済額及び支出済額は、268万6千円(1.4％)それぞれ増加している。
- (イ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場では、令和2年度から、利用料金制度を導入している。
- (ウ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場を前年度と比べると、歳入では主に指定管理納付金が387万3千円(4.9％)増加している。歳出では主に負担金が1,273万円(87.3％)増加し、一般会計繰出金が585万7千円(23.8％)、使用料及び賃借料が361万9千円(40.2％)減少している。

(エ) 金沢市役所・美術館駐車場を前年度と比べると、歳入では主に市債が1,820万円(皆増)増加する一方、一般会計繰入金が1,631万4千円(82.2%)減少している。歳出では主に工事請負費が916万3千円(100.4%)増加する一方、公債費が941万7千円(44.1%)、公課費が126万9千円(41.6%)それぞれ減少している。

(オ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	6 年度	5 年度
金沢市役所・美術館駐車場事業費	9,335万5千円	8,532万7千円
金沢駅東駐車場事業費	3,561万5千円	4,863万1千円
武蔵地下駐車場事業費	2,553万2千円	483万1千円

(カ) 駐車場利用台数の推移は、次のとおりである。



(キ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高7,894万1千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は197万3千円とされている。

力 国民健康保険費特別会計

(単位：千円・％)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	国民健康保険料	7,746,822	7,795,188 (29,199)	376,068	1,093,875	100.6	48,366
	国庫支出金	7,791	7,698	-	-	98.8	△ 93
	県支出金	29,486,352	29,176,586	-	-	98.9	△ 309,766
	財産収入	7,100	7,773	-	-	109.5	673
	繰入金	3,762,515	3,738,453	-	-	99.4	△ 24,062
	繰越金	232,983	232,846	-	-	99.9	△ 137
	諸収入	170,738	203,944	676	4,724	119.4	33,206
	計 (A)	41,414,301	41,162,488 (29,199)	376,744	1,098,599	99.4	△ 251,813
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額	
	総務費	465,481	447,062	-	96.0	18,419	
	保険給付費	40,682,565	40,174,665	-	98.8	507,900	
	保健事業費	265,255	254,013	-	95.8	11,242	
	公債費	1,000	-	-	-	1,000	
	計 (B)	41,414,301	40,875,740	-	98.7	538,561	
形式収支 (A)-(B)		286,748					
実質収支		286,748					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区 分		決 算 額	左 の 内 訳		
			医 療 分	支 援 分	介 護 分
歳 入	国民健康保険料	7,795,188	4,951,569	2,110,390	733,229
	国庫支出金	7,698	7,698	-	-
	県支出金	29,176,586	29,176,586	-	-
	財産収入	7,773	7,773	-	-
	繰入金	3,738,453	3,034,644	518,697	185,112
	繰越金	232,846	232,846	-	-
	諸収入	203,944	200,377	2,227	1,340
	合 計 額	41,162,488	37,611,493	2,631,314	919,681
歳 出	総務費	447,062	447,062	-	-
	保険給付費	40,174,665	36,623,670	2,631,314	919,681
	(うち療養給付費等)	28,546,128	28,546,128	-	-
	(" 国保事業費納付金医療分)	8,077,542	8,077,542	-	-
	(" 国保事業費納付金支援分)	2,631,314	-	2,631,314	-
	(" 国保事業費納付金介護分)	919,681	-	-	919,681
	保健事業費	254,013	254,013	-	-
	合 計 額	40,875,740	37,324,745	2,631,314	919,681
歳入歳出差引金額		286,748	286,748	-	-

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

基金名	6年度末現在高	5年度末現在高	増減	
			金額	比率
国民健康保険財政調整基金	1,227,953	2,194,693	△ 966,740	△ 44.0

(ア) 収入済額を前年度と比べると16億8,508万8千円(3.9％)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・％)

区分	6年度		5年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
国民健康保険料	7,795,188	18.9	7,906,834	18.5	△ 111,646	△ 1.4
国庫支出金	7,698	0.0	1,085	0.0	6,613	609.5
県支出金	29,176,586	70.9	30,838,350	72.0	△ 1,661,764	△ 5.4
財産収入	7,773	0.0	5,698	0.0	2,075	36.4
繰入金	3,738,453	9.1	3,815,255	8.9	△ 76,802	△ 2.0
一般会計繰入金	2,771,714	6.7	2,842,048	6.6	△ 70,334	△ 2.5
基金繰入金	966,740	2.4	973,207	2.3	△ 6,467	△ 0.7
繰越金	232,846	0.6	91,370	0.2	141,476	154.8
諸収入	203,944	0.5	188,984	0.4	14,960	7.9
計	41,162,488	100.0	42,847,576	100.0	△ 1,685,088	△ 3.9

a 国民健康保険料の軽減対象世帯は、国保加入世帯の55.9％(前年度56.5％)である。

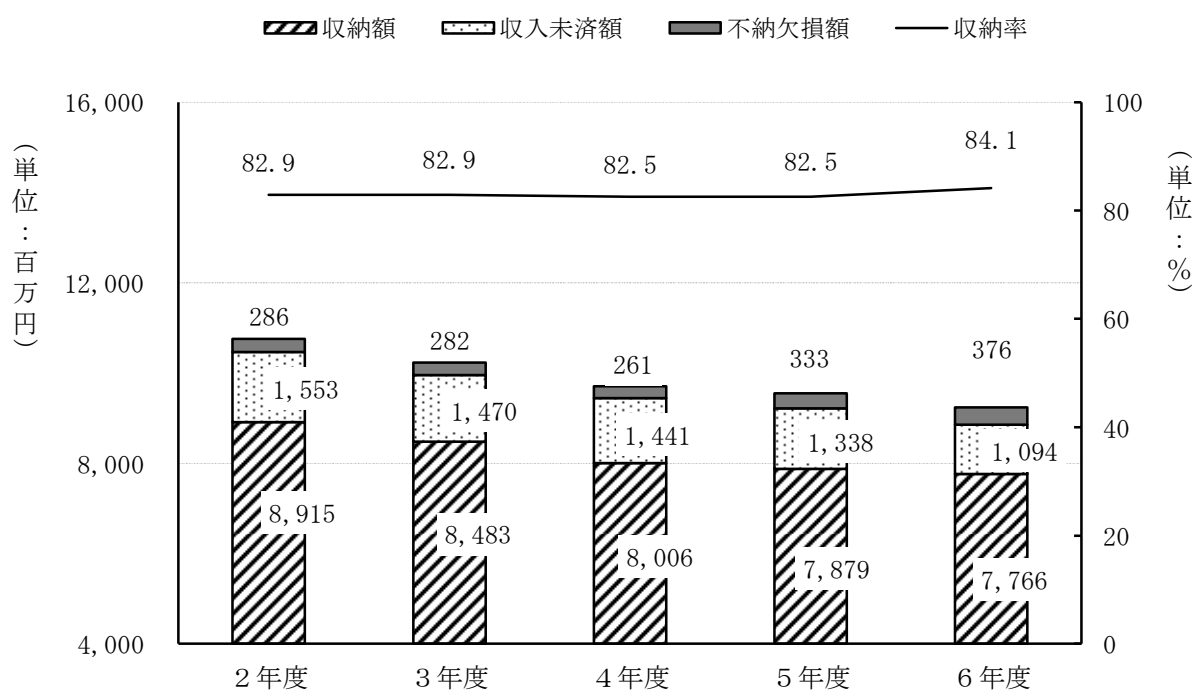
(イ) 国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	7,446,279	7,928,697	7,454,534	-	474,163	94.0
医療分	4,977,463	5,275,843	4,971,448	-	304,395	94.2
支援分	1,822,340	1,922,005	1,808,972	-	113,033	94.1
介護分	646,476	730,849	674,114	-	56,735	92.2
滞納繰越分	300,543	1,307,235	311,455	376,068	619,712	23.8
医療分	194,397	841,658	199,643	243,174	398,841	23.7
支援分	69,469	300,856	72,946	86,417	141,493	24.2
介護分	36,677	164,721	38,866	46,477	79,378	23.6
計	7,746,822	9,235,932	7,765,989	376,068	1,093,875	84.1
医療分計	5,171,860	6,117,501	5,171,091	243,174	703,236	84.5
支援分計	1,891,809	2,222,861	1,881,918	86,417	254,526	84.7
介護分計	683,153	895,570	712,980	46,477	136,113	79.6

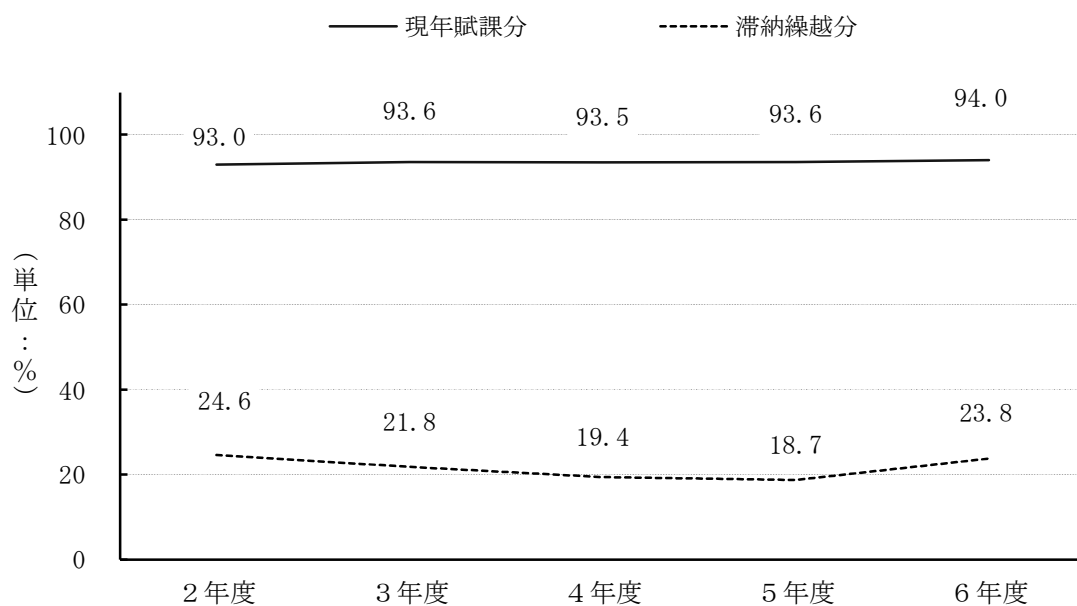
(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

a 国民健康保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

なお、現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 国民健康保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

年 度				2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
料 率	所得割	医 療 分		率	8.00/100	7.62/100	7.40/100	7.40/100	7.40/100
		支 援 分			2.56/100	2.58/100	2.58/100	2.58/100	2.58/100
		介 護 分			2.47/100	2.32/100	2.34/100	2.34/100	2.34/100
	均等割	医 療 分		円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		支 援 分			10,320	10,320	10,320	10,320	10,320
		介 護 分			12,600	11,880	11,880	11,880	11,880
	平等割	医 療 分	特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	22,200	21,480	19,800	19,800	19,800
			特定世帯		11,100	10,740	9,900	9,900	9,900
			特定継続世帯		16,650	16,110	14,850	14,850	14,850
		支 援 分	特定世帯又は 特定継続世帯以外		7,080	7,080	6,720	6,720	6,720
			特定世帯		3,540	3,540	3,360	3,360	3,360
			特定継続世帯		5,310	5,310	5,040	5,040	5,040
		介 護 分			6,240	6,000	6,000	6,000	6,000
賦課限度額		医 療 分		円	610,000	610,000	630,000	650,000	650,000
		支 援 分			190,000	190,000	190,000	200,000	220,000
		介 護 分			160,000	160,000	170,000	170,000	170,000

(注) 1 特定継続世帯とは、同一世帯にいる国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行し、被保険者が1人となる世帯であって、以後6年目から8年目の間にあるものをいう。

なお、以後5年目の間にあるものは特定世帯という。

- 2 令和2年度 料率、賦課限度額改定
- 3 令和3年度 料率改定
- 4 令和4年度 料率、賦課限度額改定
- 5 令和5年度 賦課限度額改定
- 6 令和6年度 賦課限度額改定

c 国民健康保険料の収入未済額を前年度と比べると、2億4,425万9千円(18.3%)減少している。

d 国民健康保険料の不納欠損額を前年度と比べると、4,255万7千円(12.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度			増 減		
	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	比 率
生 活 保 護 開 始	258	11,398	3.0	288	13,006	3.9	△ 30	△ 1,608	△ 12.4
生 活 困 窮 者	2,294	128,027	34.1	1,978	102,064	30.6	316	25,963	25.4
所 在 ・ 財 産 不 明	523	25,329	6.7	509	25,628	7.7	14	△ 299	△ 1.2
滞 納 処 分 す る 財 産 な し	1,933	169,010	44.9	1,578	136,766	41.0	355	32,244	23.6
そ の 他	711	42,304	11.3	719	56,047	16.8	△ 8	△ 13,743	△ 24.5
計	5,719	376,068	100.0	5,072	333,511	100.0	647	42,557	12.8

(ウ) 国庫支出金、県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 支 出 金	7,698	1,085	6,613	609.5
健康保険組合等出産育児一時金	-	880	△ 880	△ 100.0
臨時補助金				
国民健康保険災害臨時特例補助金	7,304	23	7,281	-
一般管理費補助金	394	182	212	116.5
県 支 出 金	29,176,586	30,838,350	△ 1,661,764	△ 5.4
普通交付金	28,449,227	30,093,745	△ 1,644,518	△ 5.5
特別交付金	727,359	744,605	△ 17,246	△ 2.3

(エ) 一般会計繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

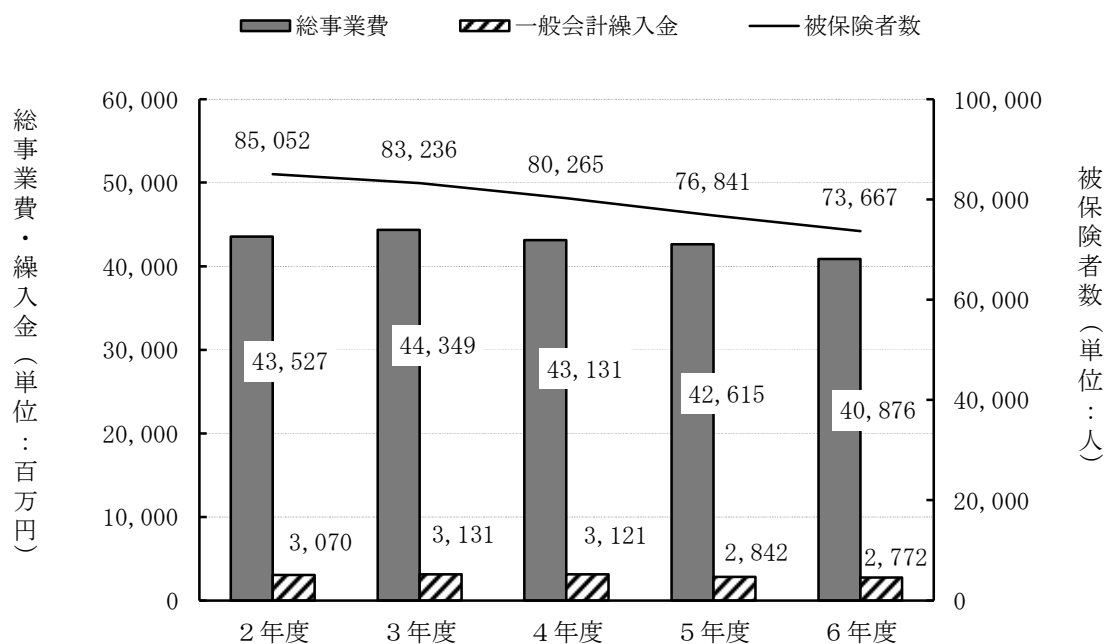
区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	
				金 額	比 率
国の制度	職員給与費等繰入金	201,973	137,103	64,870	47.3
	保険基盤安定繰入金	2,023,085	2,103,682	△ 80,597	△ 3.8
	出産育児一時金繰入金	48,154	56,898	△ 8,744	△ 15.4
	財政安定化支援事業繰入金	121,569	170,431	△ 48,862	△ 28.7
	未就学児均等割保険料繰入金	16,159	17,861	△ 1,702	△ 9.5
	産前産後保険料繰入金	5,915	998	4,917	492.7
市単独	市単独事業波及繰入金	354,859	355,075	△ 216	△ 0.1
計		2,771,714	2,842,048	△ 70,334	△ 2.5

(オ) 支出済額を前年度と比べると、17億3,899万円(4.1%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	447,062	1.1	506,007	1.2	△ 58,945	△ 11.6
保 険 給 付 費	40,174,665	98.3	41,848,149	98.2	△ 1,673,484	△ 4.0
療 養 給 付 費	24,253,170	59.3	25,651,113	60.2	△ 1,397,943	△ 5.4
療 養 費	176,602	0.4	192,728	0.5	△ 16,126	△ 8.4
高 額 療 養 費	3,959,922	9.7	4,198,294	9.8	△ 238,372	△ 5.7
そ の 他 保 険 給 付 費	97,712	0.3	111,602	0.3	△ 13,890	△ 12.4
共 同 事 業 拠 出 金	-	-	1	0.0	△ 1	△ 100.0
審 査 支 払 手 数 料	58,722	0.1	52,452	0.1	6,270	12.0
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	8,077,470	19.8	8,011,553	18.8	65,917	0.8
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	72	0.0	726	0.0	△ 654	△ 90.1
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,631,314	6.4	2,681,471	6.3	△ 50,157	△ 1.9
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	-	-	16	0.0	△ 16	△ 100.0
事 業 費 納 付 金 (介 護 納 付 金 分)	919,681	2.3	948,193	2.2	△ 28,512	△ 3.0
保 健 事 業 費	254,013	0.6	260,574	0.6	△ 6,561	△ 2.5
計	40,875,740	100.00	42,614,730	100.00	△ 1,738,990	△ 4.1

(カ) 総事業費、一般会計繰入金及び平均被保険者数の推移は、次のとおりである。



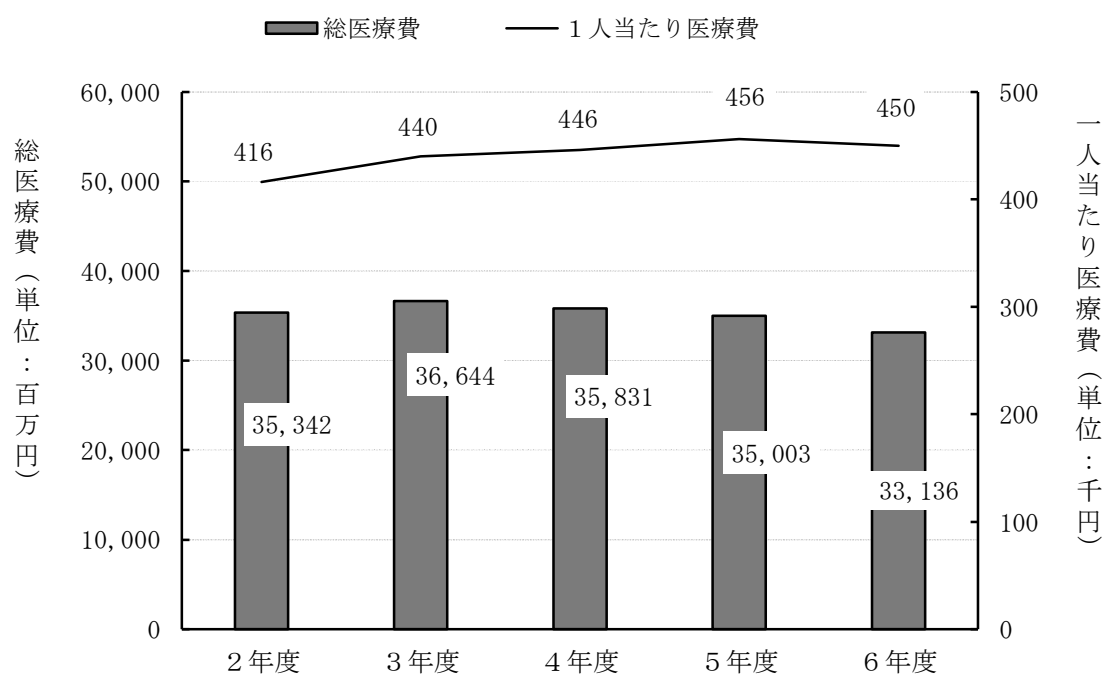
(注) 被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

(キ) 総医療費等を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分		単位	6年度	5年度	増 減	
					金 額 等	比 率
療 養 の 給 付 等 (a)	件 数	件	1,217,816	1,265,687	△ 47,871	△ 3.8
	金 額	千 円	32,895,682	34,740,637	△ 1,844,955	△ 5.3
療 養 費 等 (b)	件 数	件	24,653	26,281	△ 1,628	△ 6.2
	金 額	千 円	240,618	262,160	△ 21,542	△ 8.2
総 医 療 費 (a)+(b)	件 数	件	1,242,469	1,291,968	△ 49,499	△ 3.8
	金 額	千 円	33,136,300	35,002,797	△ 1,866,497	△ 5.3
平 均 被 保 険 者		人	73,667	76,841	△ 3,174	△ 4.1
世 帯 数		戸	52,054	53,576	△ 1,522	△ 2.8
被 保 険 者 1 人 当 た り 医 療 費		円	449,812	455,522	△ 5,710	△ 1.3
1 件 当 た り 医 療 費		円	26,670	27,093	△ 423	△ 1.6

(注) 療養の給付等とは保険診療機関での医療費をいい、療養費等とは柔道整復、マッサージ、鍼灸、コルセット等に係る医療費等をいう。

(ク) 総医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のとおりである。



キ 後期高齢者医療費特別会計

(単位：千円・%)

歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予算現額に 対する増減
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,656,908	6,471,612 (12,733)	18,519	51,295	97.2	△ 185,296
	繰 入 金	1,655,975	1,651,662	-	-	99.7	△ 4,313
	繰 越 金	32,397	32,397	-	-	100.0	0
	諸 収 入	45,312	43,501	-	-	96.0	△ 1,811
	計 (A)	8,390,592	8,199,172 (12,733)	18,519	51,295	97.7	△ 191,420
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		執行率	不 用 額
	総 務 費	121,327	115,557	-		95.2	5,770
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	8,268,765	8,049,688	-		97.4	219,077
	公 債 費	500	-	-		-	500
	計 (B)	8,390,592	8,165,245	-		97.3	225,347
	形 式 収 支 (A)-(B)		33,927				
実 質 収 支		33,927					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

(ア) 収入済額を前年度と比べると8億2,113万7千円(11.1%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,471,612	78.9	5,890,668	79.8	580,944	9.9
繰 入 金	1,651,662	20.2	1,456,109	19.8	195,553	13.4
事 務 費 繰 入 金	343,284	4.2	264,614	3.6	78,670	29.7
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,308,378	16.0	1,191,495	16.2	116,883	9.8
繰 越 金	32,397	0.4	24,000	0.3	8,397	35.0
諸 収 入	43,501	0.5	7,258	0.1	36,243	499.4
計	8,199,172	100.0	7,378,035	100.0	821,137	11.1

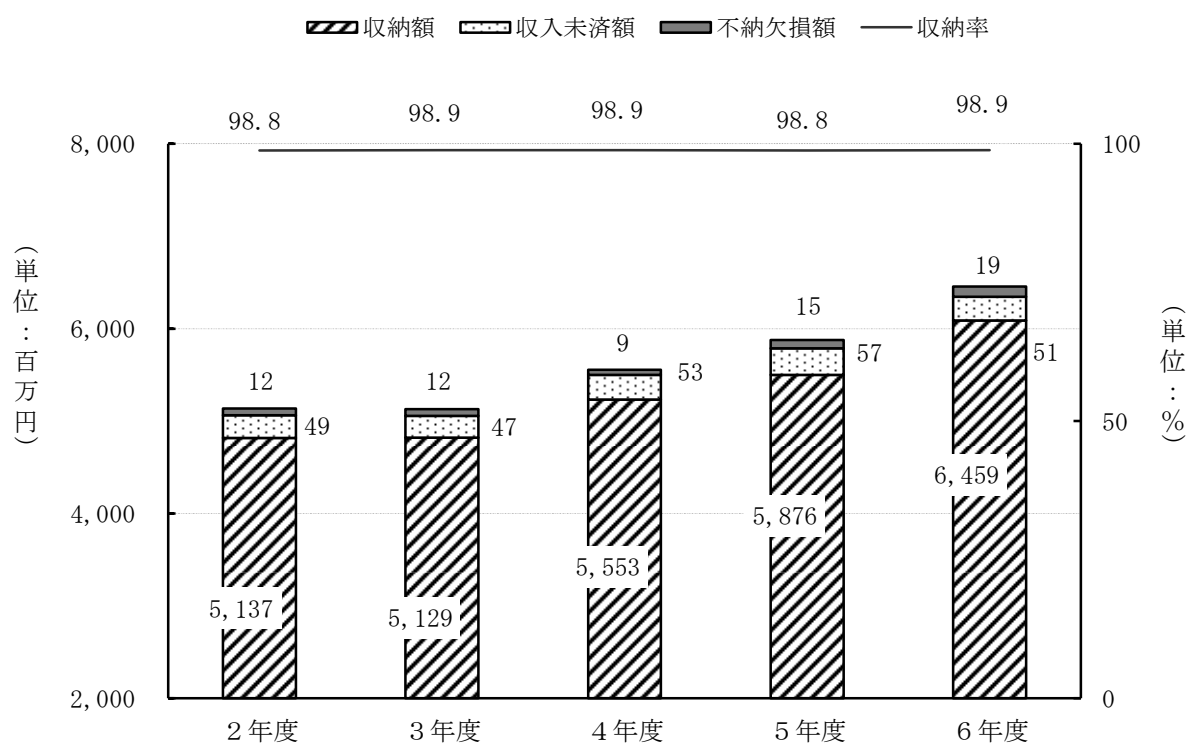
(イ) 後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	6,643,815	6,472,065	6,445,076	-	26,989	99.6
特別徴収分	3,542,933	3,416,617	3,416,617	-	-	100.0
普通徴収分	3,100,882	3,055,448	3,028,459	-	26,989	99.1
滞 納 繰 越 分	13,093	56,628	13,803	18,519	24,306	24.4
普通徴収分	13,093	56,628	13,803	18,519	24,306	24.4
計	6,656,908	6,528,693	6,458,879	18,519	51,295	98.9
特別徴収分計	3,542,933	3,416,617	3,416,617	-	-	100.0
普通徴収分計	3,113,975	3,112,076	3,042,262	18,519	51,295	97.8

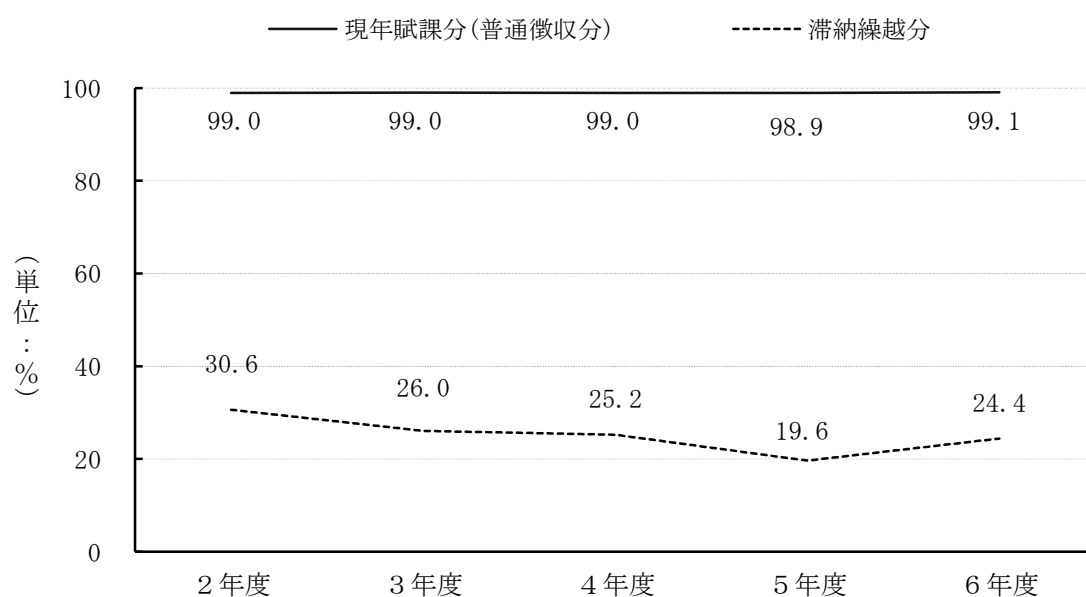
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 被保険者数と1人当たりの調定額の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
月 平 均 被 保 険 者	人	60,436	61,074	64,315	67,507	70,390
75 歳 以 上	人	59,171	59,871	63,261	66,618	69,651
65 ～ 74 歳 の 障 害 者	人	1,265	1,203	1,054	889	739
被保険者1人当たり調定額	円	85,147	84,147	86,581	87,328	91,946

なお、後期高齢者医療保険料(年額)は、次のとおりである。

区 分			2～3年度	4～5年度	6年度
料 率	所 得 割	率	9.33%	9.53%	9.88%
	均 等 割	円	47,520	48,500	50,760
賦 課 限 度 額			円	640,000	660,000
					800,000

- (注) 1 令和2年度 賦課限度額改定
2 令和4年度 料率、賦課限度額改定
3 令和6年度 料率、賦課限度額改定

c 後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比べると、544万1千円(9.6%)減少している。

d 後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比べると、366万4千円(24.7%)増加している。

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、8億1,960万7千円(11.2%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	115,557	1.4	74,143	1.0	41,414	55.9
一 般 管 理 費	101,968	1.2	66,999	0.9	34,969	52.2
保 険 料 還 付 金	13,589	0.2	7,144	0.1	6,445	90.2
後期高齢者医療広域連合納付金	8,049,688	98.6	7,271,495	99.0	778,193	10.7
後期高齢者医療事務費負担金	270,923	3.3	197,622	2.7	73,301	37.1
後期高齢者医療保険料負担金	6,470,387	79.3	5,882,378	80.1	588,009	10.0
保 険 基 盤 安 定 拠 出 金	1,308,378	16.0	1,191,495	16.2	116,883	9.8
計	8,165,245	100.0	7,345,638	100.0	819,607	11.2

ク 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

(単位：千円・%)

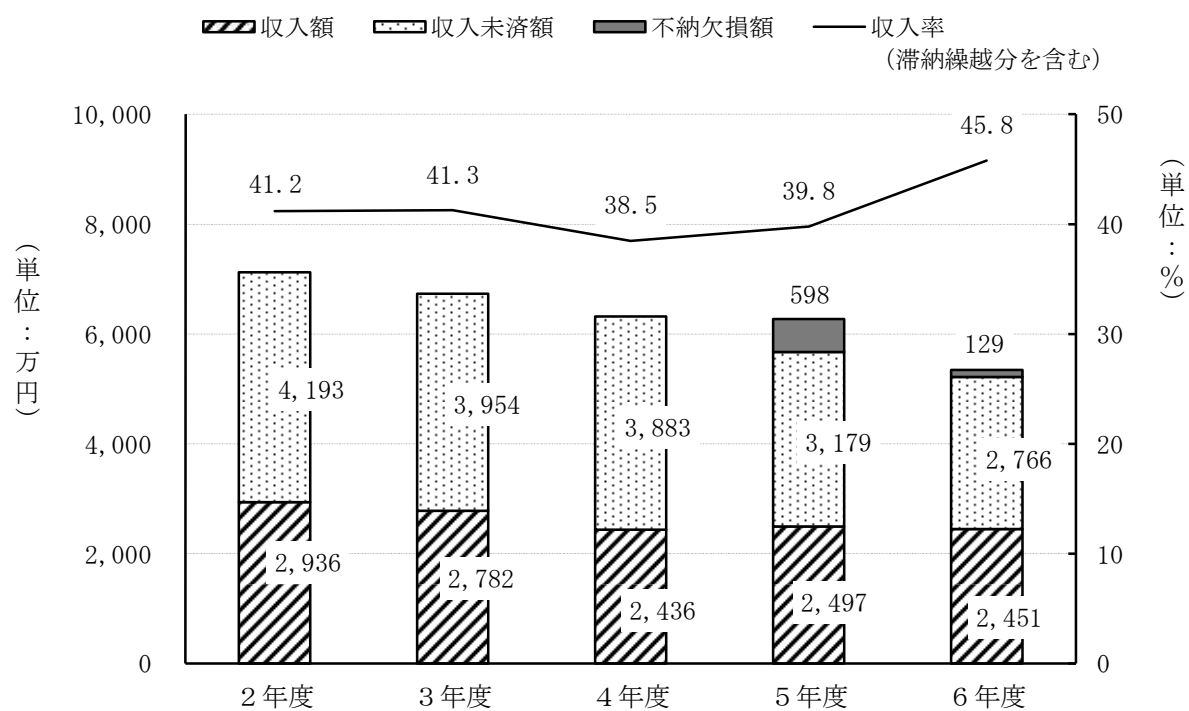
歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	繰 入 金	2,045	1,422	-	-	69.5	△ 623
	繰 越 金	13,100	16,056	-	-	122.6	2,956
	諸 収 入	21,182	24,512	1,293	27,659	115.7	3,330
	市 債	2,844	2,844	-	-	100.0	0
	計 (A)	39,171	44,834	1,293	27,659	114.5	5,663
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
	民 生 費	10,550	4,145	-	39.3	6,405	
	公 債 費	28,621	28,520	-	99.6	101	
	計 (B)	39,171	32,665	-	83.4	6,506	
形 式 収 支 (A)-(B)		12,169					
実 質 収 支		12,169					

(ア) 収入済額を前年度と比べると、3,171万9千円(41.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

繰越金	△ 3,552万5千円 (△ 68.9%)
諸収入(貸付金元利収入等)	△ 46万円 (△ 1.8%)
市債	284万4千円 (皆 増)
繰入金	142万2千円 (皆 増)

(イ) 収入未済額を前年度と比べると、貸付金償還元利収入で412万9千円(13.0%)減少している。

(ウ) 貸付金償還元利収入の収納状況は、次のとおりである。



(エ) 支出済額を前年度と比べると、2,783万2千円(46.0%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

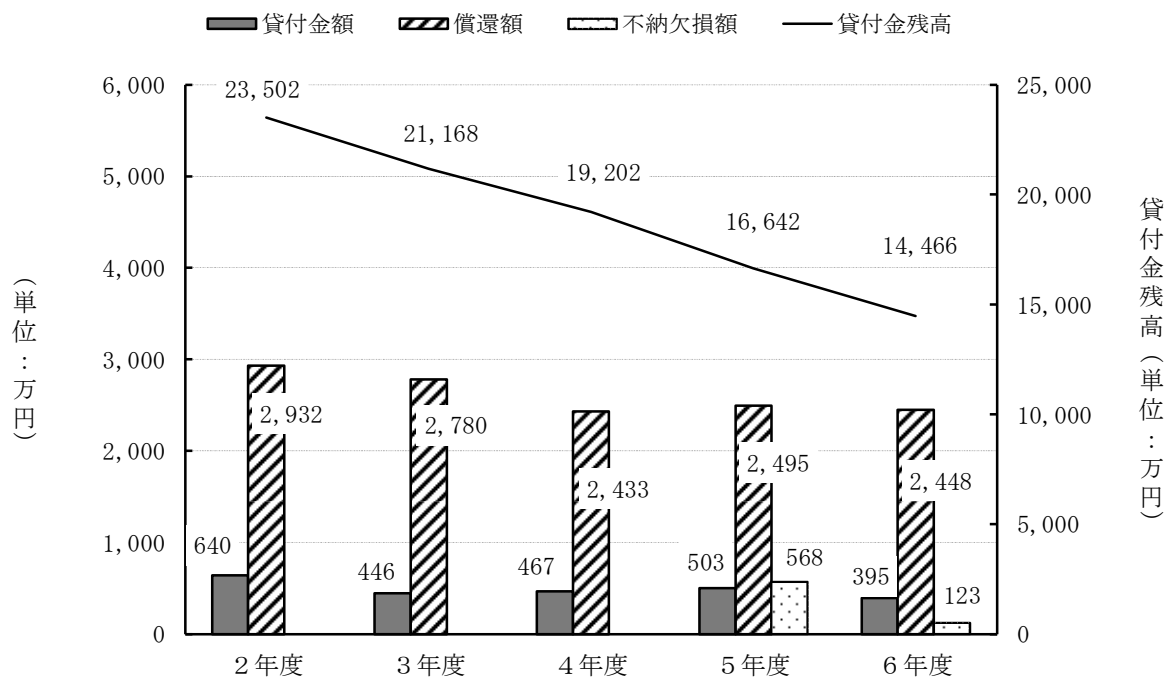
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	△ 1,841万1千円(△ 99.0%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	△ 834万6千円(△ 22.6%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 107万5千円(△ 21.4%)

(カ) 貸付金額の種別ごとの推移は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
修 学 資 金	件 数	10	8	4	5	3
	貸 付 金 額	5,237	4,293	2,683	2,545	1,415
就学支度資金	件 数	2	1	3	2	2
	貸 付 金 額	1,158	169	1,560	728	958
そ の 他	件 数	-	-	1	4	2
	貸 付 金 額	-	-	430	1,755	1,580
計	件 数	12	9	8	11	7
	貸 付 金 額	6,395	4,462	4,673	5,028	3,953

(カ) 貸付金額、償還額、貸付金残高の推移は、次のとおりである。



(注) 償還額及び不納欠損額は、元金のみである。

(キ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億226万8千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

ケ 介護保険費特別会計

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)							
	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
歳 入	介 護 保 険 料	9,094,107	9,178,472 (16,109)	40,574	90,415	100.9	84,365
	国 庫 支 出 金	9,308,909	9,321,710	-	-	100.1	12,801
	支 払 基 金 交 付 金	10,927,152	10,927,153	-	-	100.0	1
	県 支 出 金	5,712,231	5,718,983	-	-	100.1	6,752
	財 産 収 入	10,427	10,480	-	-	100.5	53
	繰 入 金	6,178,585	6,108,244	-	-	98.9	△ 70,341
	繰 越 金	666,678	666,678	-	-	100.0	0
	諸 収 入	47,812	55,324	-	976	115.7	7,512
	計 (A)	41,945,901	41,987,044 (16,109)	40,574	91,391	100.1	41,143
		款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額
歳 出	総 務 費	605,858	598,679	-	-	98.8	7,179
	保 険 給 付 費	39,246,545	38,764,596	-	-	98.8	481,949
	地 域 支 援 事 業 費	1,954,536	1,894,361	-	-	96.9	60,175
	保 健 福 祉 事 業 費	1,600	1,287	-	-	80.4	313
	公 債 費	1,000	-	-	-	-	1,000
	諸 支 出 金	136,362	123,065	-	-	90.2	13,297
	計 (B)	41,945,901	41,381,988	-	-	98.7	563,913
形 式 収 支 (A)-(B)		605,056					
実 質 収 支		605,056					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基 金 名	6 年度末現在高	5 年度末現在高	増 減	
			金 額	比 率
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,695,944	2,959,169	△ 263,225	△ 8.9

(7) 収入済額を前年度と比べると、4億2,431万5千円(1.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
介 護 保 険 料	9,178,472	21.9	9,081,390	21.9	97,082	1.1
国 庫 支 出 金	9,321,710	22.2	9,250,707	22.3	71,003	0.8
支 払 基 金 交 付 金	10,927,153	26.0	10,642,789	25.6	284,364	2.7
県 支 出 金	5,718,983	13.6	5,622,614	13.5	96,369	1.7
財 産 収 入	10,480	0.0	5,119	0.0	5,361	104.7
繰 入 金	6,108,244	14.6	5,879,706	14.1	228,538	3.9
一 般 会 計 繰 入 金	5,845,019	13.9	5,879,706	14.1	△ 34,687	△ 0.6
基 金 繰 入 金	263,225	0.7	-	-	263,225	-
繰 越 金	666,678	1.6	1,072,837	2.6	△ 406,159	△ 37.9
諸 収 入	55,324	0.1	7,566	0.0	47,758	631.2
計	41,987,044	100.0	41,562,728	100.0	424,316	1.0

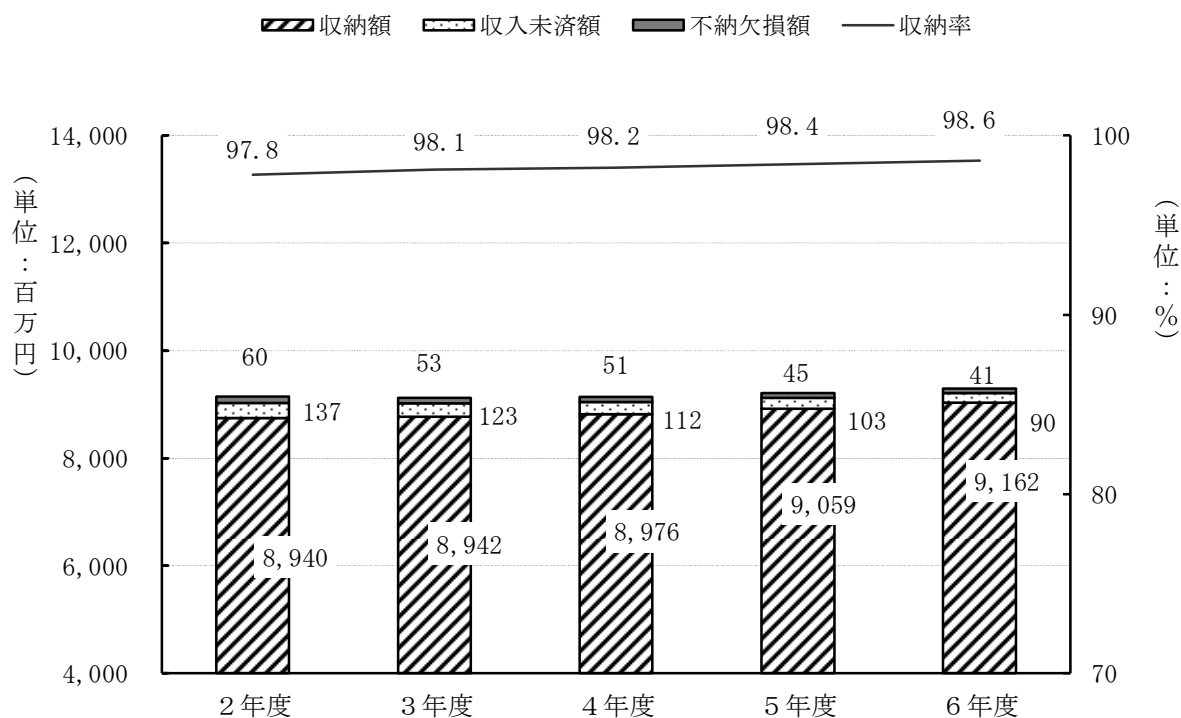
(イ) 介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	9,079,935	9,191,085	9,145,513	-	45,572	99.5
特 別 徴 収	8,278,564	8,288,636	8,288,636	-	-	100.0
普 通 徴 収	801,371	902,449	856,877	-	45,572	95.0
滞 納 繰 越 分	14,172	102,267	16,850	40,574	44,843	16.5
普 通 徴 収	14,172	102,267	16,850	40,574	44,843	16.5
計	9,094,107	9,293,352	9,162,363	40,574	90,415	98.6
特 別 徴 収 計	8,278,564	8,288,636	8,288,636	-	-	100.0
普 通 徴 収 計	815,543	1,004,716	873,727	40,574	90,415	87.0

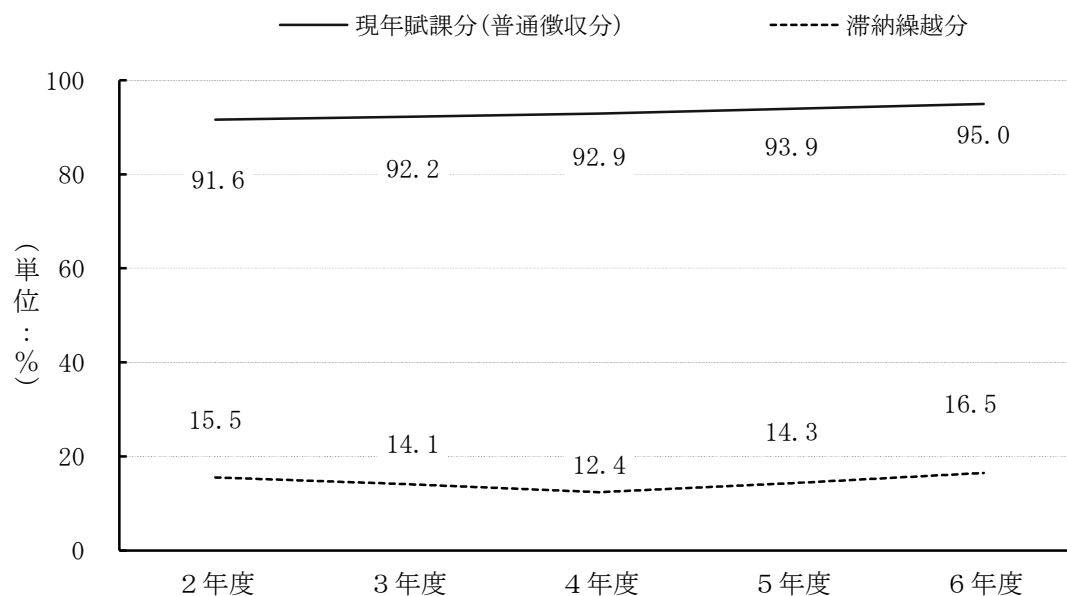
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

ｂ 第 1 号被保険者の介護保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

平成 3 0 年度～令和 2 年度所得段階区分			令和 3 年度～令和 6 年度所得段階区分		
第 1 段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当)	19,770	第 1 段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当)	19,770
第 2 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超 120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632	第 2 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超 120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632
第 3 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402	第 3 段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402
第 4 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218	第 4 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218
第 5 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080	第 5 段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080
第 6 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942	第 6 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942
第 7 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850	第 7 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850
第 8 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712	第 8 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712
第 9 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620	第 9 段階	本人が市民税課税で合計所得金額が320万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390	第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160	第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022	第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022
第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884	第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884

(注) 平成30年度 保険料改定(改定率4.9%)
令和元年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大
令和2年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大
令和3年度 保険料の基準所得金額の変更

ｃ 介護保険料の収入未済額を前年度と比べると、1,221万5千円(11.9%)減少している。

ｄ 介護保険料の不納欠損額を前年度と比べると、438万3千円(9.7%)減少しており、その内訳は次のとおりである

(単位：件・千円・%)

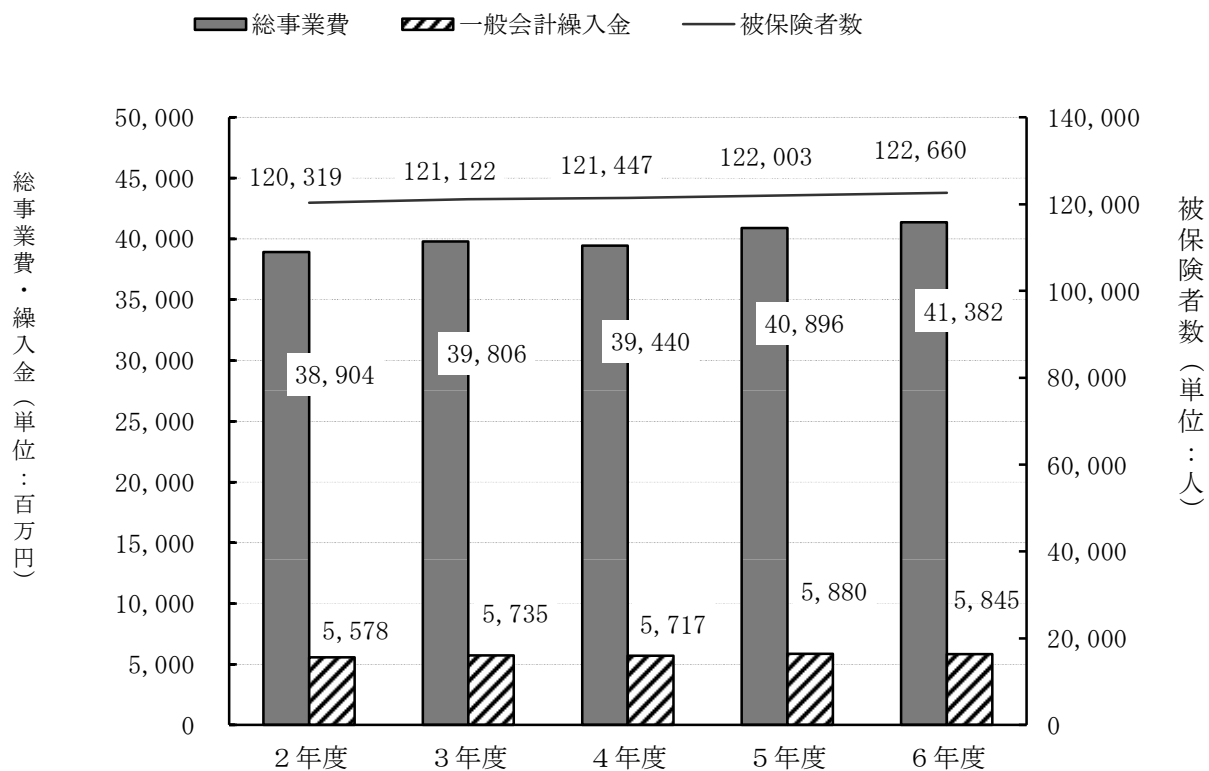
区 分	6 年度			5 年度			増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	比率
生 活 保 護 開 始	116	1,621	4.0	137	2,642	5.9	△ 21	△ 1,021	△ 38.6
生 活 困 窮 者	911	22,494	55.5	1,006	24,603	54.7	△ 95	△ 2,109	△ 8.6
所 在 ・ 財 産 不 明	96	1,467	3.6	99	1,336	3.0	△ 3	131	9.8
滞 納 者 死 亡	225	3,902	9.6	201	4,052	9.0	24	△ 150	△ 3.7
そ の 他	326	11,090	27.3	350	12,324	27.4	△ 24	△ 1,234	△ 10.0
計	1,674	40,574	100.0	1,793	44,957	100.0	△ 119	△ 4,383	△ 9.7

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、4億8,593万8千円(1.2%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	598,679	1.4	699,224	1.7	△ 100,545	△ 14.4
保 険 給 付 費	38,764,596	93.7	38,123,492	93.2	641,104	1.7
居宅サービス給付費	17,178,408	41.5	16,523,503	40.4	654,905	4.0
施設サービス給付費	9,008,750	21.8	9,179,046	22.4	△ 170,296	△ 1.9
地域密着型サービス給付費	8,651,111	20.9	8,576,912	21.0	74,199	0.9
その他の介護給付費	3,894,459	9.4	3,815,979	9.3	78,480	2.1
審査支払手数料	31,868	0.1	28,052	0.1	3,816	13.6
地 域 支 援 事 業 費	1,894,361	4.6	1,863,014	4.6	31,347	1.7
保 健 福 祉 事 業 費	1,287	0.0	1,042	0.0	245	23.5
基 金 積 立 金	-	-	112,981	0.3	△ 112,981	△ 100.0
諸 支 出 金	123,065	0.3	96,297	0.2	26,768	27.8
計	41,381,988	100.0	40,896,050	100.0	485,938	1.2

(エ) 総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

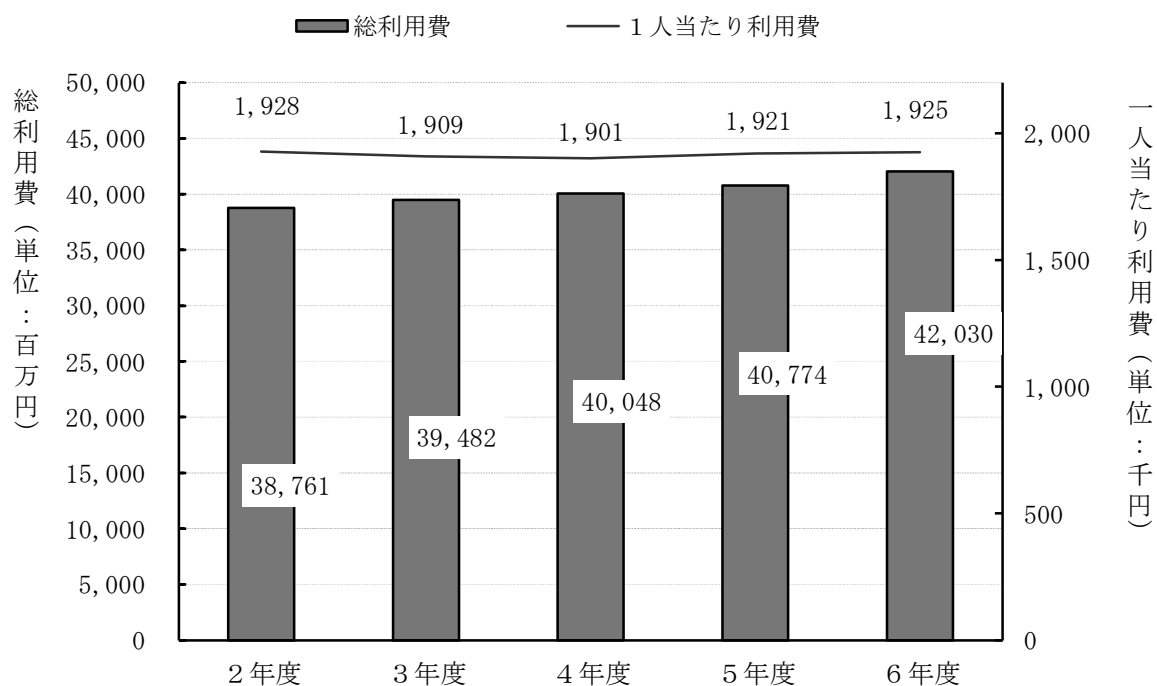


(オ) 介護サービス総利用費等の状況を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分		単位	6 年度	5 年度	増 減	
					金 額 等	比 率
居 宅 サ ー ビ ス (a)	訪問通所サービス	件数	284,612	270,738	13,874	5.1
		千円	15,270,806	14,493,507	777,299	5.4
	短期入所サービス	件数	15,082	15,625	△ 543	△ 3.5
		千円	2,133,058	2,255,270	△ 122,212	△ 5.4
	そ の 他	件数	95,222	89,732	5,490	6.1
		千円	2,014,229	1,946,345	67,884	3.5
	計	件数	394,916	376,095	18,821	5.0
		千円	19,418,093	18,695,122	722,971	3.9
地域密着型サービス (b)	定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	件数	417	364	53	14.6
		千円	86,232	78,624	7,608	9.7
	地 域 密 着 型 通 所 介 護	件数	19,573	18,356	1,217	6.6
		千円	1,354,248	1,323,061	31,187	2.4
	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	件数	1,584	1,587	△ 3	△ 0.2
		千円	226,553	219,395	7,158	3.3
	小規模多機能型居宅介護	件数	5,678	6,000	△ 322	△ 5.4
		千円	1,119,301	1,143,471	△ 24,170	△ 2.1
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	件数	11,551	11,908	△ 357	△ 3.0
		千円	3,407,733	3,464,941	△ 57,208	△ 1.7
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	7,723	8,010	△ 287	△ 3.6
		千円	2,602,562	2,630,099	△ 27,537	△ 1.0
	看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	件数	3,167	2,759	408	14.8
		千円	923,659	789,151	134,508	17.0
	計	件数	49,693	48,984	709	1.4
		千円	9,720,288	9,648,742	71,546	0.7
施 設 サ ー ビ ス (c)	介 護 老 人 福 祉 施 設	件数	16,751	17,272	△ 521	△ 3.0
		千円	4,934,767	4,960,879	△ 26,112	△ 0.5
	介 護 老 人 保 健 施 設	件数	12,914	13,855	△ 941	△ 6.8
		千円	4,174,140	4,332,879	△ 158,739	△ 3.7
	介 護 医 療 院	件数	2,357	2,423	△ 66	△ 2.7
		千円	977,287	986,619	△ 9,332	△ 0.9
	計	件数	32,022	33,550	△ 1,528	△ 4.6
		千円	10,086,194	10,280,377	△ 194,183	△ 1.9
その他のサービス (d)	住 宅 改 修	件数	1,106	1,149	△ 43	△ 3.7
		千円	125,018	126,517	△ 1,499	△ 1.2
	特 定 福 祉 用 具 販 売	件数	1,448	1,235	213	17.2
		千円	49,084	42,709	6,375	14.9
	居宅介護支援	件数	162,657	157,155	5,502	3.5
		千円	2,008,651	1,925,418	83,233	4.3
	計	件数	165,211	159,539	5,672	3.6
		千円	2,182,753	2,094,644	88,109	4.2
特定入所者介護サービス費 (e)		千円	622,977	678,485	△ 55,508	△ 8.2
総 利 用 費 (a) + (b) + (c) + (d) + (e)		件数	641,842	618,168	23,674	3.8
		千円	42,030,305	41,397,370	632,935	1.5
被 保 険 者 数		人	122,660	122,003	657	0.5
要 介 護 認 定 者 数		人	25,129	24,533	596	2.4
利 用 者 数		人	21,834	21,545	289	1.3
利 用 者 1 人 当 た り 費 用		円	1,924,993	1,921,437	3,556	0.2
被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用		円	342,657	339,314	3,343	1.0
1 件 当 た り 費 用		円	65,484	66,968	△ 1,484	△ 2.2

- (注) 1 被保険者数、要介護認定者数及び利用者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数及び年間利用者数の月平均である。
- 2 サービスの利用状況は、各年度における3月から2月までの利用分である。
- 3 特定入所者介護サービス費は、施設サービス等における居住費及び食費の自己負担を利用者の所得に応じて軽減するために給付するものである。

(カ) 総利用費及び1人当たりの利用費の推移は、次のとおりである。



4 財 産 の 状 況

区 分		単位	6 年度末	5 年度末	増 減	
					金 額 等	比率(%)
公 有 財 産	土 地	m ²	11,129,052.23	11,125,727.44	3,324.79	0.0
	建 物	m ²	1,592,570.55	1,589,829.04	2,741.51	0.2
	山 林	m ²	21,083,353.49	21,361,353.49	△ 278,000.00	△ 1.3
	物 権	m ²	13,237,251.20	13,237,251.20	0.00	0.0
	無体財産権	件	13	13	0	0.0
	有 価 証 券	千円	719,390	719,390	0	0.0
	出資による権利	千円	17,337,948	17,438,608	△ 100,660	△ 0.6
	物 品	点	4,907	4,836	71	1.5
	債 権	千円	1,539,441	1,599,656	△ 60,215	△ 3.8
	基 金	千円	53,076,004	49,005,500	4,070,504	8.3

- (注) 1 土地は、道路、河川等に係る用地や工業団地等開発事業用地は含まない。
2 建物は、市街地開発等開発事業に係る建物は含まない。
3 物品は、取得価格1点100万円(美術工芸品については50万円)以上の重要物品である。

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：m²・%)

区 分			6 年度末	5 年度末	増 減	
					面 積	比 率
行 政 財 産	公 庁 舎		17,748.80	17,748.80	0.00	0.0
	用 消 防 施 設		43,412.64	43,412.64	0.00	0.0
	財 山 林		357,381.45	357,381.45	0.00	0.0
	産 そ の 他		446,908.83	447,554.56	△ 645.73	△ 0.1
	公 学 校		1,485,721.89	1,502,388.32	△ 16,666.43	△ 1.1
	財 公 営 住 宅		312,178.08	312,178.08	0.00	0.0
	用 公 園		2,700,490.07	2,696,531.07	3,959.00	0.1
	財 山 林		1,533,172.04	1,533,172.04	0.00	0.0
	産 そ の 他		3,782,394.31	3,783,177.00	△ 782.69	△ 0.0
	小 計		10,679,408.11	10,693,543.96	△ 14,135.85	△ 0.1
普 通 財 産	貸 付 財 産		296,706.34	296,706.34	0.00	0.0
	そ の 他		152,937.78	135,477.14	17,460.64	12.9
	小 計		449,644.12	432,183.48	17,460.64	4.0
合 計			11,129,052.23	11,125,727.44	3,324.79	0.0

(ア) 行政財産を前年度と比べると、14,136m²(0.1%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公共用財産

中央小学校芳齋分校(行政財産から普通財産へ変更) △ 8,737m²
馬場小学校(行政財産から普通財産へ変更) △ 8,235m²

- (イ) 普通財産を前年度と比べると、17,461㎡(4.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

旧新堅町小学校(用途廃止)	8,737㎡
旧馬場小学校(用途廃止)	8,235㎡

イ 建 物

(単位：㎡・%)

区 分			6 年度末	5 年度末	増 減	
					面 積	比 率
行政財産	公用財産	庁 舎	41,425.91	41,425.91	0.00	0.0
		消 防 施 設	22,224.95	22,224.95	0.00	0.0
		そ の 他	69,271.49	69,748.69	△ 477.20	△ 0.7
	公共用財産	学 校	652,129.18	660,198.28	△ 8,069.10	△ 1.2
		公 営 住 宅	251,759.82	248,788.47	2,971.35	1.2
		公 園	58,919.45	58,846.03	73.42	0.1
		山 林	188.68	188.68	0.00	0.0
		そ の 他	420,457.74	419,625.98	831.76	0.2
	小 計		1,516,377.22	1,521,046.99	△ 4,669.77	△ 0.3
普通財産	貸 付 財 産		27,324.19	27,400.58	△ 76.39	△ 0.3
	そ の 他		48,869.14	41,381.47	7,487.67	18.1
	小 計		76,193.33	68,782.05	7,411.28	10.8
合 計			1,592,570.55	1,589,829.04	2,741.51	0.2

- (ア) 行政財産を前年度と比べると、4,670㎡(0.3%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公共用財産

馬場小学校(行政財産から普通財産へ変更)	△ 5,489㎡
中央小学校芳齋分校(行政財産から普通財産へ変更)	△ 1,091㎡
緑住宅(新築)	2,971㎡

- (イ) 普通財産を前年度と比べると、7,411㎡(10.8%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

旧馬場小学校(用途廃止)	5,489㎡
旧新堅町小学校(用途廃止)	1,091㎡

ウ 山 林

(単位：㎡・％)

区 分	6 年度末	5 年度末	増 減	
			面 積	比 率
市 有 林	1,890,553.49	1,890,553.49	0.00	0.0
分 収 林	19,192,800.00	19,470,800.00	△ 278,000.00	△ 1.4
計	21,083,353.49	21,361,353.49	△ 278,000.00	△ 1.3

(注) 市有林は土地における山林の再掲で、分収林は民有地である。

(ア) 前年度と比べると、分収林の減により278,000㎡(1.3%)減少している。

(イ) 立木の推定蓄積量は、次のとおりである。

(単位：㎥・％)

区 分	6 年度末	5 年度末	増 減	
			蓄 積 量	比 率
市 有 林	86,316.00	82,203.00	4,113.00	5.0
分 収 林	741,759.00	736,746.00	5,013.00	0.7
計	828,075.00	818,949.00	9,126.00	1.1

(注) 立木の推定蓄積量の増加は、立木の自然成長によるものである。

エ 物 権 (地 上 権)

(単位：㎡・％)

区 分		6 年度末	5 年度末	増 減	
				面 積	比 率
行 政 財 産	公 用 財 産	13,067,837.52	13,067,837.52	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	168,967.98	168,967.98	0.00	0.0
	普 通 財 産	445.70	445.70	0.00	0.0
計		13,237,251.20	13,237,251.20	0.00	0.0

オ 無 体 財 産 権

(単位：件・％)

区 分		6 年度末	5 年度末	増 減	
				件 数	比 率
行政財産	商 標 権	12	12	0	0.0
	育 成 者 権	1	1	0	0.0
	計	13	13	0	0.0

カ 有価証券

(単位：千円・%)

区 分		6 年度末	5 年度末	増 減	
				金 額	比 率
株 券	I R い し か わ 鉄 道 (株)	310,000	310,000	0	0.0
	金 沢 ケ ー ブ ル (株)	112,000	112,000	0	0.0
	北陸エアターミナルビル(株)	101,000	101,000	0	0.0
	(株)北陸メディアセンター	40,000	40,000	0	0.0
	(株)金 沢 港 運	28,400	28,400	0	0.0
	(株)金沢商業活性化センター	23,000	23,000	0	0.0
	そ の 他 15 社	104,990	104,990	0	0.0
計		719,390	719,390	0	0.0

キ 出資による権利

(単位：千円・%)

区 分		6 年度末	5 年度末	増 減	
				金 額	比 率
公立大学法人金沢美術工芸大学		16,133,125	16,133,125	0	0.0
(公財)金沢子ども科学財団		230,000	230,000	0	0.0
(一財)石川県文化・産業振興基金		213,260	213,260	0	0.0
金 沢 エ ナ ジ ー (株)		192,000	192,000	0	0.0
(一財)石川県労働者信用基金協会		0	94,770	△ 94,770	△ 100.0
石 川 県 信 用 保 証 協 会		73,820	73,820	0	0.0
(公財)横浜記念金沢の文化創生財団		70,000	70,000	0	0.0
そ の 他 38 団 体		425,743	431,633	△ 5,890	△ 1.4
計		17,337,948	17,438,608	△ 100,660	△ 0.6

(ア) 前年度と比べると、主に一般財団法人石川県労働者信用基金協会の事業譲渡に伴う出資金の返還により減少となっている。

(2) 物 品

(単位：点・%)

区 分	6 年度末	5 年度末	増 減	
			数 量	比 率
美 術 工 芸 品 類	2,800	2,710	90	3.3
車 両 類	462	470	△ 8	△ 1.7
教 科 用 器 具 類	227	223	4	1.8
計測、試験機器類	139	134	5	3.7
ちゅう房用具類	307	289	18	6.2
そ の 他	972	1,010	△ 38	△ 3.8
計	4,907	4,836	71	1.5

(ア) 前年度と比べると、71点増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

美術工芸品類 90点

(うち美術館美術品購入基金からの再取得14点を含む。)

その他(戸棚、箱(庫)、台類等) △ 38点

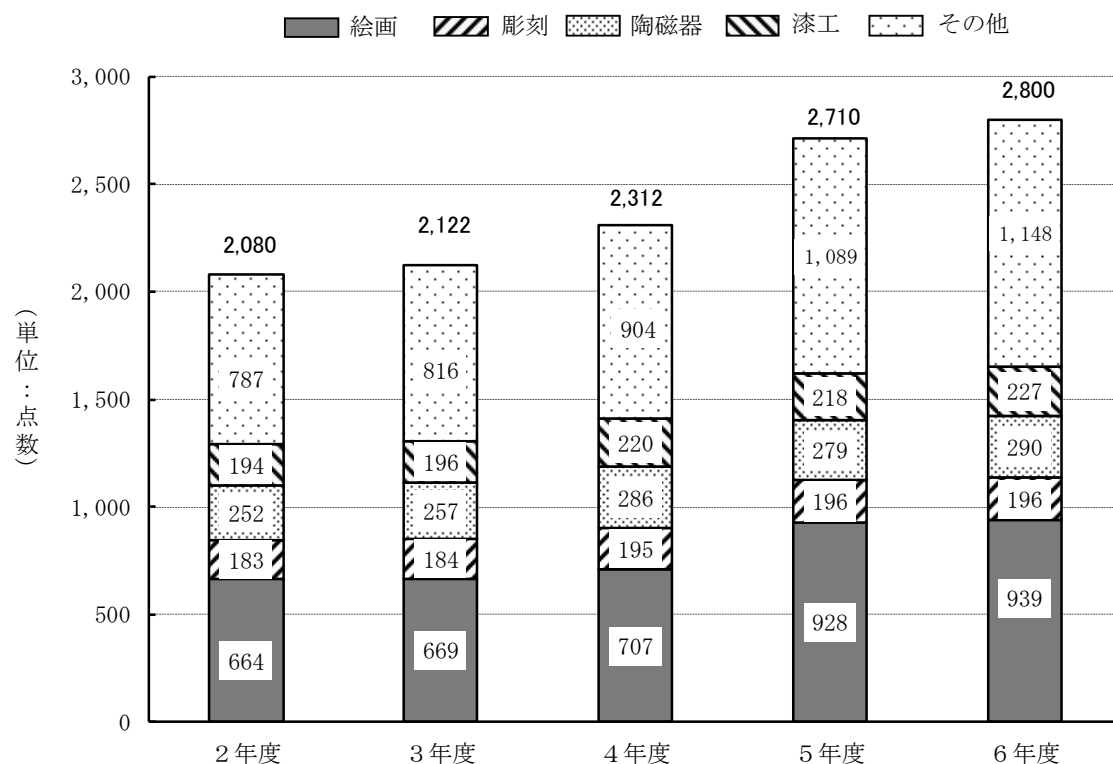
なお、新たに取得した主な美術工芸品類は、次の作品である。

(美術館美術品については美術館美術品購入基金で後述する。)

その他(美術工芸品類)

Data.gram [n° 6] 池田亮司作

(イ) 美術工芸品の現在高の推移は、次のとおりである。



(3) 債 権

(単位：千円・%)

区 分	6 年度末	5 年度末	増 減	
			金 額	比 率
東 京 事 務 所 等 敷 金	11,975	11,975	0	0.0
金 沢 公 舎 敷 金	170	170	0	0.0
「dining gallery 銀座の金沢」 敷 金	-	35,089	△ 35,089	△ 100.0
「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」 保 証 金	25,000	25,000	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	40,752	48,158	△ 7,406	△ 15.4
石 川 県 金 沢 食 肉 公 社 運 営 資 金 貸 付 金	14,000	14,000	0	0.0
ほっと石川観光プラン推進 ファンド運用資金貸付金	1,330,000	1,330,000	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	117,544	135,264	△ 17,720	△ 13.1
計	1,539,441	1,599,656	△ 60,215	△ 3.8

(ア) 前年度と比べると6,021万5千円(3.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

「dining gallery 銀座の金沢」敷金	△ 3,508万9千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 1,772万円
地域総合整備資金貸付金	△ 740万6千円

(4) 基 金

(単位：千円・%)

番号	基 金 名	6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	増 減	
				金 額	比 率
1	金 沢 市 電 気 事 業 記 念 基 金	1,049,503	1,049,503	0	0.0
2	金 沢 市 民 共 済 生 活 協 同 組 合 貸 付 引 当 基 金	116,234	115,823	411	0.4
3	金 沢 市 財 政 調 整 基 金	7,385,819	6,363,283	1,022,536	16.1
4	金 沢 市 ま ち づ く り 事 業 基 金	2,958,989	2,951,518	7,471	0.3
5	金 沢 市 営 地 方 競 馬 事 業 益 金 積 立 基 金	722,724	699,968	22,756	3.3
6	減 債 基 金	3,812,748	3,112,311	700,437	22.5
7	金 沢 市 育 英 会 奨 学 基 金	248,994	230,372	18,622	8.1
8	金 沢 市 文 化 の 人 づ く り 基 金	2,108,073	2,061,579	46,494	2.3
9	金 沢 市 福 祉 活 動 育 成 基 金	2,226,650	2,224,372	2,278	0.1
10	美 術 館 美 術 品 購 入 基 金	1,372,962	1,365,130	7,832	0.6
11	介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,695,944	2,959,169	△ 263,225	△ 8.9
12	廃棄物処理施設整備積立基金	917,793	774,558	143,235	18.5
13	青 少 年 育 成 基 金	230,920	230,920	0	0.0
14	地域コミュニティ活性化基金	697,970	727,365	△ 29,395	△ 4.0
15	国民健康保険財政調整基金	1,227,953	2,194,693	△ 966,740	△ 44.0
16	教育福祉施設等再整備積立基金	11,662,441	11,123,047	539,394	4.8
17	文 化 ス ポ ー ツ 施 設 再 整 備 積 立 基 金	5,300,379	2,807,501	2,492,878	88.8
18	市 場 病 院 施 設 再 整 備 積 立 基 金	8,042,773	8,014,388	28,385	0.4
19	令和6年能登半島地震復興基金	297,135	-	297,135	-
	計	53,076,004	49,005,500	4,070,504	8.3

ア 主な基金の状況

(ア) 財政調整基金は、地方財政法に基づき財政の健全な運営に資するための基金である。

本年度は、新たに積立金10億円と運用利子2,253万7千円を積み立てている。

(イ) まちづくり事業基金は、伝統環境の保存育成等の特別な事業又は大規模な都市開発事業に充てる資金として積み立てるほか、都市施設整備事業に要する資金又は公用・公共用土地をあらかじめ取得するための資金に運用するための基金である。

本年度は、新たに運用利子746万5千円等を積み立てている。

(ウ) 市営地方競馬事業益金積立基金は、競馬事業の不時の出資に充てるほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。

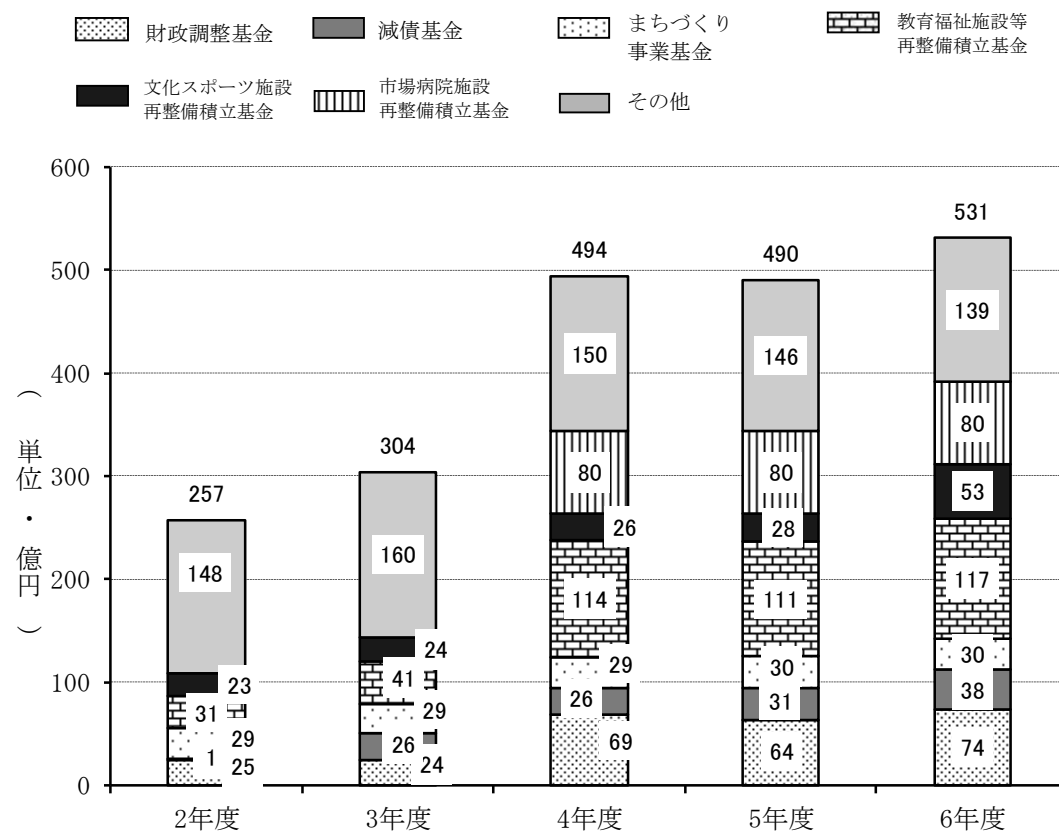
本年度は、新たに積立金2,027万7千円と運用利子247万9千円を積み立てている。

(エ) 減債基金は、市債償還財源の計画的確保を図り、長期的視点に立った財政運営に資するための基金である。

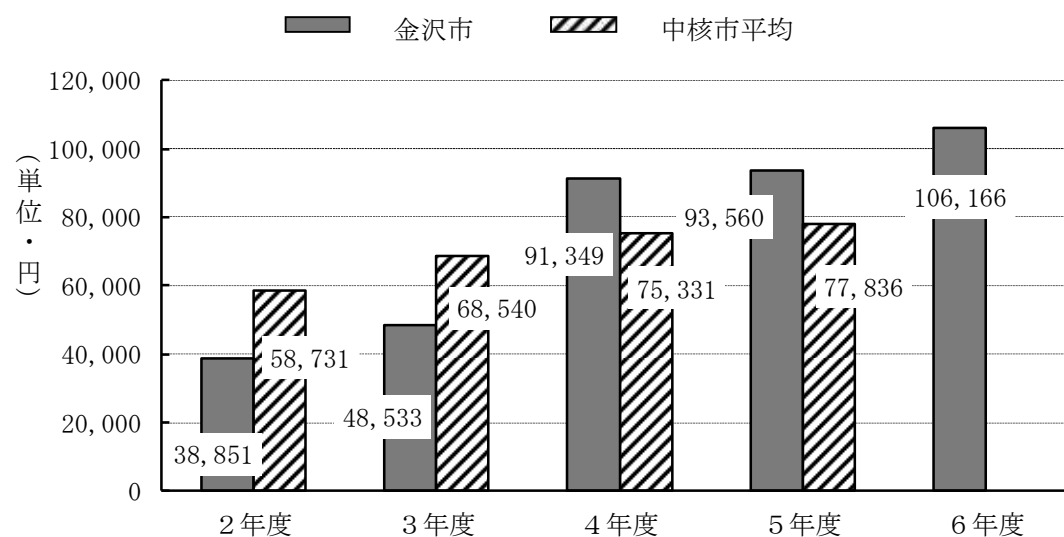
本年度は、新たに積立金6億8,941万5千円と運用利子1,102万3千円を積み立てている。

- (わ) 文化の人づくり基金は、伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するための基金である。
本年度は、新たに積立金8,877万4千円と寄附金752万8千円を積み立て、4,980万8千円を取り崩している。
- (か) 福祉活動育成基金は、高齢者及び障害者のための福祉活動並びに地域の福祉活動を助長し、育成するほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。
本年度は、新たに寄附金227万8千円を積み立てている。
- (き) 美術館美術品購入基金は、美術館に収蔵する美術品の購入に充てる資金として積み立てるほか、美術品を円滑に購入するための資金に運用するための基金である。
本年度は、新たに積立金9,000万円と運用利子488万2千円を積み立てし、美術品の購入に充てるために8,705万円を取り崩している。
新たに購入した美術品14点については、全て一般会計へ移管している。
- (く) 介護給付費準備基金は、介護保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、2億6,322万5千円を取り崩している。
- (け) 廃棄物処理施設整備積立基金は、廃棄物処理施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金1億4,000万円と運用利子323万5千円を積み立てている。
- (こ) 地域コミュニティ活性化基金は、地域におけるコミュニティの充実と市民協働の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に資するための基金である。
本年度は、2,939万5千円を取り崩している。
- (か) 国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、9億6,674万円を取り崩している。
- (し) 教育福祉施設等再整備積立基金は、教育施設及び福祉施設等の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金5億円と運用利子3,939万4千円を積み立てている。
- (s) 文化スポーツ施設再整備積立基金は、文化スポーツ施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金19億3,372万7千円と、ふるさと納税5億5,133万3千円及び寄付金781万8千円を積み立てている。
- (て) 市場病院施設再整備積立基金は、金沢市中央卸売市場及び金沢市立病院の施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに運用利子2,838万4千円を積み立てている。
- (ろ) 令和6年能登半島地震復興基金は、令和6年能登半島地震からの復旧及び復興に資するため、令和6年9月に設立された基金である。
本年度から、新たに積立金2億9,713万5千円を積み立てている。

イ 基金の現在高の推移



ウ 普通会計における市民1人当たりの基金現在高の推移



(注) 市民1人当たりの基金現在高 = $\frac{\text{基金現在高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金

(単位：千円)

区 分		5年度末 現在額(高)(A)	6年度中増減額(高)		6年度末 現在額(高)(B)	増減額(高) (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	21,097	10,540,784	10,323,313	238,568	217,471
	定期預金	1,125,630	10,482,314	10,537,859	1,070,085	△ 55,545
有 価 証 券		964,370	4,545	159,000	809,915	△ 154,455
土地	面積(m ²)	115,680	0	0	115,680	0
	金 額	840,421	0	0	840,421	0
計		2,951,518	21,027,643	21,020,172	2,958,989	7,471

ア 土 地

新たな土地の取得及び処分はなく、前年度と変更はない。

イ 積立額

新たな積立額は、運用利子746万5千円等である。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金

(単位：千円)

区 分		5年度末 現在額(高)(A)	6年度中増減額(高)		6年度末 現在額(高)(B)	増 減 額 (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	0	0	0	0	0
	定期預金	376,988	34,382	0	411,370	34,382
有 価 証 券		322,980	0	11,626	311,354	△ 11,626
計		699,968	34,382	11,626	722,724	22,756

ア 積立額

新たな積立額は、積立金2,027万7千円と運用利子247万9千円である。

(3) 金沢市福祉活動育成基金

(単位：千円)

区 分		5年度末 現在額(高)(A)	6年度中増減額(高)		6年度末 現在額(高)(B)	増 減 額 (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	308,979	186,404	49,800	445,583	136,604
	定期預金	700,152	39,801	0	739,953	39,801
有 価 証 券		599,848	0	39,801	560,047	△ 39,801
貸 付 金		615,393	49,800	184,126	481,067	△ 134,326
計		2,224,372	276,005	273,727	2,226,650	2,278

ア 貸付金

増加は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金4,980万円である。

減少は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金の返済4,980万円と社会福祉施設整備等資金貸付金の返済1億3,432万6千円を合わせた1億8,412万6千円である。

本年度末現在額4億8,106万7千円は、社会福祉施設整備等資金貸付金である。

イ 積立額

新たな積立額は、寄附金227万8千円である。

(4) 美術館美術品購入基金

(単位：千円)

区 分		5年度末 現在額(高)(A)	6年度中増減額(高)		6年度末 現在額(高)(B)	増 減 額 (B)－(A)
			増	減		
現金	普通預金	90,000	87,051	87,051	90,000	0
	定期預金	686,758	168,717	125,220	730,255	43,497
有 価 証 券		588,372	38,170	73,835	552,707	△ 35,665
物 品		0	87,050	87,050	0	0
計		1,365,130	380,988	373,156	1,372,962	7,832

ア 物 品

増加は、美術品14点の購入であり、主な作品は次のとおりである。

立体

「Plateau 2024」

大巻伸嗣

平面

「Tied to the Other Side」

オトボン・ンカンガ

減少は、本年度に購入した美術品14点すべてを一般会計に移管したものである。

イ 積立額

新たな積立額は、新規積立金9,000万円と運用利子488万2千円である。